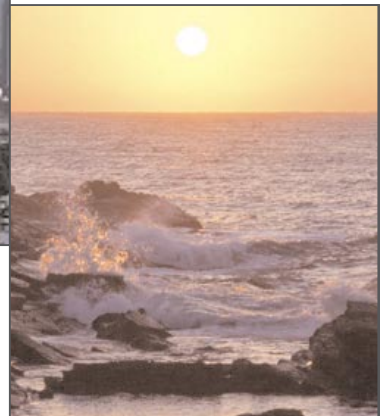


# CHIBA BANK

千葉銀行レポート ディスクロージャー誌

# 2002



# はじめに

平素より千葉銀行をご利用、お引き立ていただき、まことにありがとうございます。

皆さまに、当行に対するご理解を一層深めていただくため、このディスクロージャー誌「2002 千葉銀行レポート」を作成いたしました。当行の経営方針、業務内容、最近の業績など、できるだけ多くの経営情報について、わかりやすいご説明に心がけています。ぜひ一読いただき、皆さまのご参考になれば幸いです。

当行では引き続き、健全な経営を進めてまいりますとともに、さまざまな商品・サービスのご提供や、ネットワークの拡充を通じ、皆さまのご期待にお応えしてまいります。皆さまの一層のご支援、お引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

平成14年7月



## 千葉銀行のプロフィール(単体)

(平成14年3月31日現在)

創立	昭和18年3月
拠点	国内：162店舗(本支店141、出張所13、特別出張所6、 仮想店舗2) 店舗外現金自動設備7,872か所 (うちコンビニATM「E-net」4,011か所、アイワイバンク 銀行との提携による共同ATM3,573か所) 両替出張所2か所 海外：3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 2駐在員事務所(上海、シンガポール)
従業員数*	3,760人
総資産	8兆1,340億円
預金	7兆2,182億円
貸出金	5兆7,499億円
資本金	1,210億円
発行済株式数	845,521千株
自己資本比率 (国際統一基準)	単体10.06% 連結10.22%

\*従業員数には出向者、嘱託および臨時従業員を含んでおりません。

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

## Contents



■ 頭取インタビュー .....	2
■ 経営課題への取り組み .....	9
商品・サービスの充実 .....	10
皆さまに選ばれる銀行をめざして .....	16
■ トピックス .....	24
■ 地域貢献活動 .....	26
■ 業務内容	
業務・サービスのご案内 .....	28
主な手数料一覧 .....	36
■ 組織とネットワーク	
役員 .....	38
組織図 .....	39
店舗・キャッシュコーナー一覧 .....	40
沿革 .....	46
■ 資料編	
資料編 インデックス .....	47
平成13年度 業績のご報告 .....	48
ちばぎんグループのご案内 .....	52
連結財務データ .....	54
単体財務データ .....	70
決算公告(写) .....	92
■ 索引 .....	93

# 千葉銀行の現状と課題



インタビュアー：福島 敦子 氏

当行頭取：早川 恒雄

ペイオフの解禁、都市銀行を中心とした合従連衡など、大きく変化する金融環境。その中における千葉銀行の現状と課題、そして将来への展望について、福島敦子氏から当行頭取早川恒雄にインタビューしていただきました。

## 金融環境の大きな変化

福島 最近では都市銀行を中心に大規模な合従連衡があり、ひとまず落ち着いたというところにきました。金融業界の現状をどのように受け止めていますか。

早川 合従連衡したメガバンクは、ホールセール、リテール、国際業務など、金融関連業務の全てを行っていく体制を組んでいます。地域金融機関も、その範囲は地域に限定されますが、同様の体制をとってメガバンクに立ち向かっています。規制緩和によって取り扱い可能となる新しい業務も全面的に取り入れています。

当行は、あらゆる金融商品、金融サービス業務を取り扱いながらも、千葉県という地域に特化していく方針です。

福島 今後、地方銀行の合従連衡が起こっていくという見方も出ていますが。

早川 金融庁は、オーバーバンキングの是正という考え方を持っていますので、同じ経済圏の中にある金融機関同士の合従連衡はこれから増えてくると思います。ただ、当行は初めに統合ありきという考え方は持っていません。

## 平成13年度決算と不良債権処理

福島 平成13年度決算の概要について教えてください。

早川 平成13年度決算では、当行単体で経常損失453億円、当期損失267億円を計上しました。銀行は、資産の内容を6か月ごとに見直して評価する自己査定を行っていますが、日本経済が長い間低迷していますと、お取引先の企業の財務内容も変化してきます。ペイオフが解禁されたこの時期にあえて赤字決算に踏み切ったのは、不良債権を前倒して処理し、財務の健全性を高めるためです。一方、銀行本来の業務の成果を示す業務純益は一般貸倒引当金繰入前で678億円と、引き続き堅調で高い収益力を有しています。また自己資本比率を見ましても、当行はニューヨーク、香港、ロンドンと3つの海外拠点を有していますから国際統一基準の8%以上が義務付けられていますが、この3月末は当行単体で10.06%です。

福島 不良債権処理についてももう少し詳しく聞かせてください。

早川 貸倒引当金には2つの会計処理があります。1つは一般貸倒引当金といって、貸

出金をいくつかのグループにまとめ、過去の実績から一定期間に債権が不良化する比率を算定し、引当金を計上するもので、平成13年度はこれを203億円積み増しました。不良債権処理というと、倒産して資金が回収できない貸出金を処理することと思われるでしょうが、現状順調に営業している会社に対しても、将来の資産悪化への備えとして引当金を積み増しているのです。もう一つは個別貸倒引当金といって、赤字決算が続いて資産の状態が悪く、倒産する確率が高い先について、1件1件引当金を積んで万ーの場合に備える方法です。これらを保守的に見直した結果の処理額などが571億円あり、合わせて775億円の貸倒償却引当費用を計上しました。また、株式も一定基準以上下がったものについて損失を計上しました。

本来ならば1年間の利益の範囲内で不良債権を処理するのが理想的ですが、資産の健全性をより一層高め、将来の収益を確実なものとするため、平成13年度は267億円の赤字にしてまでも思い切って処理しました。

**福島** バブル崩壊から日本経済がなかなか実力を出せない要因のひとつに、金融機関に重くのしかかっている不良債権問題が指摘されています。不良債権を処理しても新たな不良債権が発生してしまうということで、どこの金融機関も苦しんでいるようですね。

**早川** 過去のバブル期の不良債権はすでに処理済ですが、今の金融検査マニュアルでは2期連続赤字だと不良債権の範囲に入りますので、景気が現在のような状況ですと、どうしても新しい不良債権が発生してしまいます。そういうものを引当処理していかなければならないわけです。

日本の経済、産業の仕組みが変わってお

り、製造業は生産拠点を海外に移してしまから、国内は空洞化します。そうすると、そのような企業に關係する企業の経営は厳しくなります。こうした中、当行では昨年10月、審査二部を設置しました。審査二部では、現在必ずしも業績が順調ではないが、努力すれば回復するという会社を選定しまして、担当者が社長さまとお話しをする中で経営改善計画を作ったり、工場の一部を売却したりすることなどを提案しています。この支援で立ち直った会社もありますし、そうした努力も地域金融機関としての使命・責務と考えています。



“国内の預金は、前年比約5,000億円増えました。”

#### ペイオフ解禁後の金融動向

**福島** この4月にペイオフが解禁になり、金融機関の選別がかなり進むのではないかとされています。千葉銀行では、預金残高にどのような変化が見られていますか。

**早川** 全国のほかの銀行と同じだと思いますが、定期預金が減り普通預金が増えました。当行の場合、この3月末の国内の預金は、前年比約5,000億円増えました。その中身を見ますと、個人預金で約3,000億円、そのほかの法人預金が約2,000億円で、個人・法人預金とも増加しています。これで貸



“利用者の信用を勝ち取るためには、安定した経営基盤が一番です。”

出も増えてくれればいいのですが、景気の先行きが不透明なので事業会社は設備投資に踏み切れないこともあり、資金需要は弱くなっています。

福島 その一方で、銀行では貸し渋りをしていると言われてはいますが。

早川 銀行の支店長の一番の役割は、貸出先を探してくることで、この考え方は各銀行とも同じではないでしょうか。しかし、資金需要のあるすべての先にお貸しできるわけではありません。仮に業績の良くない先にお貸した場合、次の期からすぐ不良債権に計上せざるを得なくなる可能性があるためです。不良債権を増やすことはできません。貸し渋りと誤解される裏には、こうした背景があることをご理解いただきたいと思います。

福島 来年からは普通預金もペイオフ解禁になることで、ますます利用者の金融機関への評価が厳しくなりますね。

早川 平成13年度は赤字決算としましたが、当行の場合、収益力はむしろ強くなっています。それに、投資信託など金融商品の販売力もついていきます。この4月から「ひまわり畑」という当行独自の投資信託の販売を開始しましたが、4月1か月間で130億円販売

しました。証券会社でも単一銘柄でそれだけの販売力があるところは少ないと思います。このようなこともあり、お客さまの取引銀行選別に対する良い意味での緊張感は持っていますが、不安はありません。

### 中期経営計画「A・C・T2003」

福島 利用者の信用を勝ち取るためには、安定した経営基盤を確立することが一番です。中期経営計画「A・C・T2003」への具体的な目標や取り組みについて聞かせてください。

早川 中期経営計画の基本的な目標は、業務純益を800億円にすることです。業務純益とは、収入(業務粗利益)から経費等を差し引いたものですが、貸倒引当金の繰入は、その期の営業活動に直接関係しないものも含まれていますので、業務純益800億円という目標は貸倒引当金繰入前の金額です。平成13年度は678億円ですので、あと1年で120億円余利益を増やすことにしています。計画策定時と比べると、貸出金が伸び悩み、貸出だけが計画どおり推移していません。そこで、経費をさらに落とし、投資信託など新しい金融商品の販売によって手数料収入を増やしていきます。当初、計画期間中に経費は増える予定でしたが、かなりのIT投資を行った中で、平成13年度の経費は9年度と比べて106億円減りました。相当な合理化、スリム化を実施した結果です。

福島 経費の削減の話がでましたが、銀行の効率性を示すOHR(オーバー・ヘッド・レシオ)はかなり改善されていますね。

早川 OHRの目標は50%です。平成9年度のOHRは62.3%で13年度は53.8%ですから、4年間でOHRは8.5ポイント改善していま

すが、あと3.8ポイント落とす必要があります。福島 総資産利益率(ROA)、株主資本利益率(ROE)はどれくらいですか。

早川 ROAは、どれだけ資産を使ってどれだけ儲けたかという指標ですが、この目標は1%で、平成13年度は0.84%です。またROEの目標は20%で、13年度は20.29%と目標は達成していますが、今後は業務純益を圧倒的に増加させ、経営の効率化を進める必要があると考えています。自己資本比率も目標の10%を達成していますから、あとは業務純益です。これが達成されればROAもOHRも目標を達成できると考えています。

#### リテール戦略とIT投資

福島 どう業務純益を伸ばしていくかがこれからの最大の課題ですね。リテール事業にどう力を注いでいくかが、金融機関の力の差をつけるとても大きなポイントでしょう。千葉銀行でも無担保ローンの取り組みを強めていますが、このところ銀行は積極的に個人ローン市場に力を入れていますね。私たちのイメージでは、銀行というのは企業優先という印象がありますが、いかがですか。

早川 銀行全体としてはそのような印象を持たれると思いますが、当行は従来からリテールが主体で、その中心は住宅ローンです。この3月末の総貸出金約6兆円の中で約1兆5,000億円が消費者ローンで、そのうちの約1兆4,000億円が住宅ローンですから、個人向け貸出が非常に多い。一方、無担保消費者ローンにも2~3年前から積極的に取り組んでいます。スコアリング審査という仕組みを立ち上げ、審査のスピードを早くしたり、ファクシミリでの仮申込みの受け付けを行ったりしています。ただ、1件当

りの貸出額が30~50万円ですから、貸出額を増やすには時間がかかりますが、一生懸命取り組んでいきます。

福島 先ほど投資信託のお話が出ましたが、銀行が扱う金融商品の幅が大きく広がりました。すると、私たち利用者の銀行選別のポイントというのは、幅広い金融商品に対するプロフェッショナルな知識やコンサルティング力がどれだけあるかということだと思います。



“コンサルティングができる人材を育てることが最も大きな経営課題です。”

早川 それには何と言っても人材です。たとえば投資信託は、当行では現在25銘柄扱っていますが、リスクの高いファンドから低いファンドまで、すべての商品の知識がないと販売できません。また、住宅ローンに係る損害保険の窓口販売が始まり、10月からは生命保険も販売できるようになります。お客さまが投資信託、損害保険、生命保険等のご相談に来られた時に、さまざまな情報提供ができなければならないわけで、コンサルティングができる人材を育てることが最も大きな経営課題と受け止めています。

福島 IT投資に関しましては、千葉銀行もかなり積極的に取り組み、お客さま情報の管理や事務の合理化を図っていますね。IT投資は今後も積極的に行いますか。

早川 IT投資はこれで終わりということとはあ

りませんが、この3月で当面考えていたことは一応終わりました。ひとつは「新営業店システム」です。イメージ処理と言いまして、伝票の記載事項をスキャナーで読みとって入力するシステムや、お届出印鑑をコンピュータに登録し、請求書のご印鑑とお届出印鑑とを



“コンビニATMサービスを拡大していますね。”

コンピュータの画面で照合できるシステムなどです。こうした支店の事務の仕組みを根本的に変える投資が終わりました。また、お客様の情報やお取引の経緯などを一元的に管理するCRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)というシステムを作り上げ、お客様がお持ちの金融資産の運用についてご相談に乗ることができるようになりました。さらに、収益管理システムも、従来のものを大幅に更新しました。利息や手数料収入から経費、さらには信用コストを控除し、お取引先ごとの収益状況を計算できるようになっています。ここまで行っている銀行は多くはないと思いますが、こうしたものが一応終わったということです。

福島 日本の銀行は、外資と異なりすべてのお客様に同じサービスを提供してきました。それが最近変わり、お取引頻度に応じてサービスに差を付け始めています。千葉

銀行でもポイントサービスを始めていますね。早川 はい、「ひまわり宣言」という名でポイントサービスを行っています。例えば給与や年金の振込、口座振替、クレジットカード契約や、預金に一定の残高があると、ATM利用手数料の優遇や、住宅ローン・マイカーローンなどを借りる時に優遇金利を付けるサービスです。

福島 「E-net」に続き、今年の2月からアイワイバンク銀行とも提携し、コンビニATMサービスを拡大してお客様の利便性を図っていますね。

早川 アイワイバンク銀行のATMは、千葉県内で約500か所のセブン-イレブンなどにご利用いただけます。また当行は、以前から「E-net」というファミリーマートなどに置かれたコンビニATMとも提携しています。銀行所有のATM約430か所と合わせ、現在では県内に約1,300か所のATMネットワークが構築されています。キャッシュポイントが増え、お客様の利便性は大幅に高まっています。

福島 ATMのほか、インターネットバンキングやテレフォンバンキングという手段がだんだん広がりますと、銀行の店舗の役割はどのようなものになりますか。お金の引き出しや振り込みがコンビニや自宅でできる。そうすると、銀行の店舗で一番重要なのは、いかにコンサルティングができるかということになりますね。

早川 まさにおっしゃるとおりです。日常的な金融取引は、インターネットバンキングやモバイルバンキングなどを利用してできますが、お客様の資産運用をどうするかは、やはり顔と顔を合わせたほうが、信頼関係が生まれ、安心感も出ます。そういう意味で、営業店



の役割は変わりつつあり、非常に重要性を増してきています。

#### 地域活性化への役割

福島 千葉銀行は積極的にベンチャー企業への支援を展開していますが、ベンチャー企業の将来性、有望性をきちんと見る能力が問われますね。

早川 当行では、ベンチャー企業への支援をさまざまな形で行っています。

当行は昭和59年、グループ会社としてベンチャー企業に投資する「ちばぎんキャピタル株式会社」を設立していますが、それだけでは必ずしも十分でないということで、平成10年に「ひまわりベンチャー育成基金」という財団を作りました。この財団は、当行と賛助会員の寄付金により運営しており、ベンチャー企業に対して助成金の交付などを行っています。また、昨年には、ベンチャー企業の技術力や成長性を評価し、ビジネスプランの実現可能性を判断してご融資する「ちばぎんベンチャー企業向けローン」を創設しました。このローンは、ベンチャー企業を持っているビジネスプラン見合いでご融資するもので、原則として土地などの担保は不要ですから大好評です。ただ、銀行員では良否の判断をしづらいので、経済産業省の外郭団体とタイアップして鑑定しています。ほかにも、ちばぎんグループを中心にベンチャー企業に投資をする投資事業組合を組成するなど、積極的にベンチャー支援を行っています。将来的にベンチャー企業の有するビジネスプランが事業化され、企業が伸びてきたときに、当行の優良なお取引先になるのだと考えています。



“ベンチャー企業への支援を  
さまざまな形で行っています。”

福島 千葉県には幕張新都心やかずさアカデミアパークなど、ITやバイオのベンチャー企業の集積地がありますから、そういった意味では地元の経済の活性化にも密接につながってくるわけですね。

早川 はい。先ほど生産拠点の海外移転の話をしました。コストが高いから海外へ移転したのですから、同じ産業を県内に戻すわけにはいきません。そうすると、県内経済の活性化には、新しい産業・企業を生み出す必要があり、やはりベンチャー企業を育てていく姿勢が大事なのです。

福島 グループ会社との連携により大きな力を発揮できると思いますが、具体的にどのように考えていますか。

早川 当行グループのシンクタンクの役割を果たしているのが「ちばぎん総合研究所」ですが、研究所として提言する形でさまざまなレポートを出しています。今年になって、千葉県の市町村を14にする市町村合併についての思いきった提言をしました。大変な反響を呼び、あまり進まなかった市町村合併が少し動き始めてきました。

また、「中央証券」は総合証券会社です。千葉県に主たる営業基盤を持っていました関係で、当行が資本参加しました。銀行で取り扱うことのできない株式関連のビジネスを行っています。

### 地域社会からの信頼の確保

福島 地方銀行も株主によって支えられています。これからはIR活動なども含め、積極的に情報開示をしていくことが大切です。

早川 情報開示は積極的に行っています。決算発表後、東京で決算説明会を行っていますが、当行の業績に対するアナリストの関心は高く、毎回100人程度お集まりいただいています。また、毎年1月から2月にかけて、県内8～10か所で、ちばぎん総合研究所の会員の皆さまに新春の経済見通しの講演と当行の決算などの説明会を開催しています。1か所400～500人程度で、全体では3,000～4,000人程度になります。それに海外でのIR活動も年1回行っています。

福島 海外投資家の割合も増えていきますか。

早川 ええ、決算期末で7～10%ぐらいですが、もう少し増やしたいですね。15～20%ぐらいあっていいと思います。

福島 来年は創立60周年という記念の年ですね。そこで、改めて今後の千葉銀行の進むべき方向について伺いたいのですが。

早川 いつも申し上げていることですが、当行は、お客さまの支持があって成り立っています。もう一度原点に戻り、銀行はお取引先のためにあるということを考え直さなければいけません。そういうお客さまのお役に立つ銀行にならないといけないという気持ちを強く持って進んでいくことです。

福島 そうですね。特に地域に密着した金融機関ですから、最後は人と人との関係にもなっていくですね。ただ、窓口での対応に満足していない人も多いと思います。お客さま満足度の向上というのは、とても重要です。

早川 ご指摘のとおりです。お客さまのご意見をお聞きしていますと、銀行のサービス

にまだまだ満足していない方が多いように思います。

私が頭取に就任したときから、継続してお客さま満足度向上運動を行っています。お客さま満足度向上運動の中味は3つありまして、1つはCS(お客さま満足)、2つ目がES(従業員満足)、そして3つ目がSS(社会満足)です。私は、この3つの満足を達成していくことが働き甲斐だと思っています。そして、お客さまから「選ばれる銀行」になるよう努力してまいります。

本日はありがとうございました。



### 福島敦子氏 プロフィール

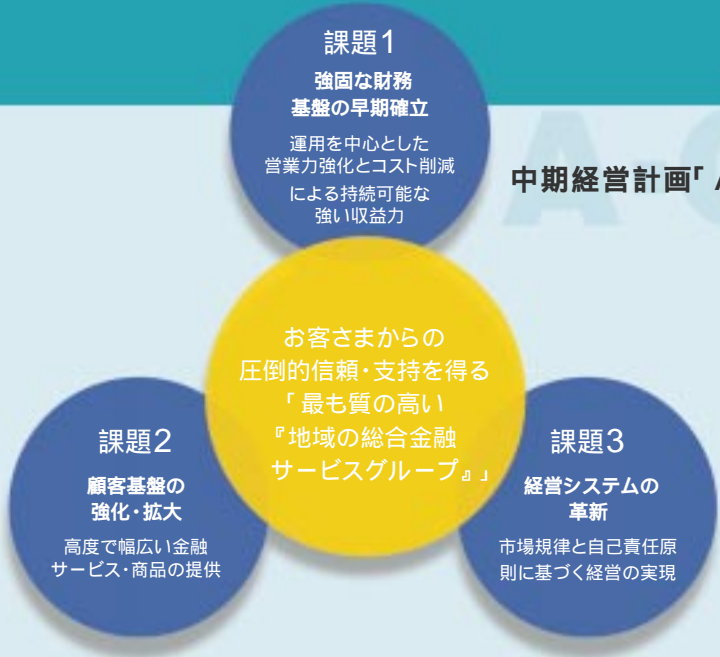
松江市出身

- 1984. 3 津田塾大学学芸学部英文科卒業。
- 1984. 4 日本航空入社。
- 1985. 4 フリーのキャスターとして独立。NHKで「ニュースTODAY」,「サンデースポーツ」などを担当。
- 1998. 8～ さまざまなテレビ番組、雑誌の連載コーナーで活躍中。

最近の著書に『ききわけの悪い経営者が成功する』(毎日新聞社)ほか

当行は、お客さまからの圧倒的信頼・支持を得る「最も質の高い」地域の総合金融サービスグループ』』を経営方針とする中期経営計画「A・C・T2003」を推進し、全役職員が力を合わせ、諸施策・諸活動に取り組んでいます。

ここでは、その内容をご紹介します。



商品・サービスの充実 ..... 10

皆さまに選ばれる銀行をめざして

健全性のさらなる向上に向けて ..... 16  
 コンプライアンス体制 ..... 19  
 リスク管理体制 ..... 20

# 商品・サービスの充実



## ちばぎんのATMネットワーク

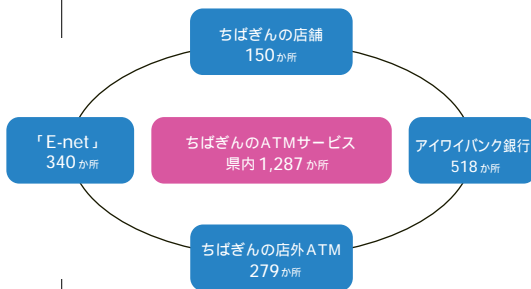
当行では、身近にあるコンビニATM「E-net」「アイワイバンク銀行」と提携し、お客さまがより便利に、より簡単にご利用いただけるようネットワークの充実を図っています。

### 千葉県内1,287か所のATMコーナー

当行では、平成12年4月からコンビニエンスストアで24時間（一部休止日時を除きます）ご利用できるコンビニATM「E-net（イーネット）」のサービスを開始し、今年2月からは、「アイワイバンク銀行ATM」とのサービスをスタートいたしました。これにより、千葉県内で当行の店舗150か所、店外ATM279か所、「E-netATM」340か所、「アイワイバンク銀行ATM」518か所の合計1,287か所のATMでご利用いただけます。

### ちばぎんの充実した県内ネットワーク

平成14年6月末現在



### 24時間ご利用いただけます

「E-netATM」「アイワイバンク銀行ATM」では、お引出し、お預入れ、残高照会、お振込み（アイワイバンク銀行は今年秋頃よりサービス開始予定です）が24時間（一部休止日時を除きます）ご利用いただけます。

キャッシュカードのみのお取り扱いとなり通帳はご利用できません。

硬貨はお取り扱いしておりません。

お預入れは個人のお客さまのご利用に限らせていただきます（法人カードでのお預入れはできません）。

### ポイントサービスで、お引出し時のご利用手数料がお得になります。

ポイントサービス「ひまわり宣言」のポイント数に応じて、お引出し時のご利用手数料がお得になります。

ファーストステージ(80ポイント以上)	53円割引
セカンドステージ(120ポイント以上)	105円割引
サードステージ(160ポイント以上)	無料

### お預入れ・残高照会は手数料がかかりません

#### コンビニATMのご利用時間とご利用手数料

(消費税込) 0:00 8:45 14:00 18:00 19:00 24:00

お預入れ 残高照会	平日	無料		
	土日	無料		
	日曜	無料	休止	
	祝日	無料		
お引出し お振込み	平日	210円	105円	210円
	土日	210円	105円	210円
	日曜	210円 休止		
	祝日	210円		

店舗によりご利用時間が異なる場合がございます。お振込みは、別途振込み手数料が必要となります。なお、当行あてのお振込みは、全て本支店扱いとなります。日曜日の19:00～翌朝8:00まではご利用できません。12月31日19:00～1月4日8:00まではご利用できません。

### 「E-netATM」

「E-netATM」は、ファミリーマート、ミニストップ、スリーエフなどの「E-net」のステッカーのあるお店に設置されています。

全国の「E-netATM」約4,150か所でもご利用いただけます。



### 「アイワイバンク銀行ATM」

「アイワイバンク銀行ATM」は、全国のセブン-イレブン、イトーヨーカドー、デニーズなど約4,000か所のお店でご利用いただけます。



## 投資信託と外貨預金

当行では、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、「投資信託」や「外貨預金」などの運用商品の取り扱いも行っています。

### 投資信託「ベストオーダー」

当行では、お客さまが資産運用の目的に合わせてお選びいただけるよう、公社債投信5銘柄、株式投信20銘柄の計25銘柄をご用意し、全店（大阪支店及び出張所を除く）で販売しています。

また、投資信託専用窓口では、お客さまのライフステージや資産運用目的、投資経験等に応じてお客さまに合った運用のアドバイスを行っています。

なお、投資信託は預金ではないため、預金保険及び投資者保護基金の対象となっておりません。また運用実績に応じて配当が変動する実績配当型の商品ですので、購入した時点では利回りが確定しません。また値動きのある株式や債券などに投資しますので、元本割れとなるリスクもあります。

### ちばぎん専用投資信託「ひまわり畑」

「ひまわり畑」は、価格下落リスクを限定した当行専用の投資信託です。「ひまわり畑」は基準価額が元本を下回っても、信託期間中で最も高かった基準価額の90%は返還確保額として保証されます。

株式投資信託への投資経験がないお客さまでも、ご購入しやすい投資信託となっています。



### 投信積立サービス

当行が取り扱っています株式投信のうち19銘柄の中から、お客さまが選択されたファンドを、お客さまのご希望の日に、一定の金額をご指定の口座から自動的に引き落してご購入いただけるサービスです。

日々価格が変動する投資信託に、毎月一定の金額を投資することにより、価格が低い時には多い口数を、高い時には少ない口数を購入することとなり、一度にまとまった口数を購入する場合に比べ購入コストが平準化される効果が得られます。

### 外貨預金

当行では、米ドル・ユーロなどの外貨で運用することができる外貨預金（普通預金・当座預金・定期預金）の取り扱いを行っています。外貨定期預金では、1か月、3か月、6か月、1年のなかからお客さまのご希望に合わせて運用期間をお選びいただける「スー

パー外貨定期預金」のほか、1年ものの定期預金でありながら、3か月の据置期間経過後は約定金利で解約できる、貯蓄性と流動性の双方を兼ね備えた自由満期型外貨定期預金『フリーエンド』など、お客さまの運用ニーズに合わせてお選びいただけるよう、さまざまな種類の商品をご用意しています。

なお外貨預金は、為替相場が円安に進行した場合には、為替差益が発生し高利回りが期待できる反面、円高になった場合には、円貨に換える際に元本割れとなるリスクがあります。

### 投資信託・外貨預金の販売について

投資信託・外貨預金の販売につきましては、行員には十分な教育を行い、元本割れリスクのある商品であることを事前にお客さまに説明し、商品の内容とリスクをご理解いただいたうえで、お客さまご自身の判断でご購入いただいています。



## 住宅ローン・無担保ローン

当行では、さまざまなライフステージに合わせてご利用いただけるよう、各種ローンを取りそろえ、あらゆる面からバックアップしています。

### 住宅ローン

#### 選べる住宅ローン「ベストチョイス21」

選べる住宅ローン「ベストチョイス21」は、担保評価額の最大200%までの融資が可能のため、自己資金ゼロでもご利用いただける住宅ローンです。

お客様の幅広いニーズにお応えできるよう、「新築・新規購入コース」「借り換えコース」「住み換えコース」の3コースと、「金利選択型」「固定金利型」の2つの金利タイプをお選びいただけます。

#### 住宅ローン事前申込みサービス

当行のホームページ( <http://www.chibabank.co.jp/> )で、ご来店いただくことなく24時間365日、住宅ローンの事前申込みができます。事前申込みをいただくと、当行から簡易審査結果を電

子メールでお知らせいたします。なお、簡易審査ののちご利用いただく場合には、当行の本支店窓口にて正式なお申込みが必要となります。

### 無担保ローン

#### ちばぎんローンステーション

ちばぎんローンステーションは、ご来店いただくことなく、各種ローンの仮申込みができるサービスです。お客様のライフスタイルに合わせて、ファクシミリ、インターネット、テレフォンバンキング、メールオーダーの4通りの方法があります。ファクシミリ、インターネットでは、24時間365日仮申込みができます。

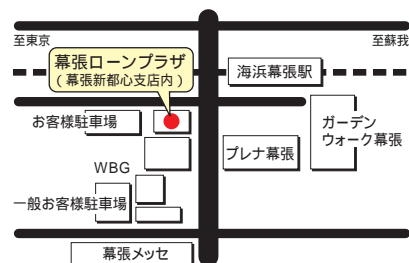
審査結果は郵送にてお客様にご連絡いたしますので、ご希望の本支店窓口で正式な手続きをしていただくことでご利用いただけます。お取り扱い

できる商品は、「カードローン」「マイカーローン」「目的別ローン」「スーパー教育ローン」「住まいのリフォームローン」の5種類です。

### 幕張・柏ローンプラザ

平日はもちろん、土・日・祝日にもご利用いただけるローンプラザでは、住宅・リフォーム・マイカー・教育資金などの各種ローン、住宅金融公庫などの公的資金のご相談、お申込み、ご契約ができます。

#### 幕張ローンプラザ

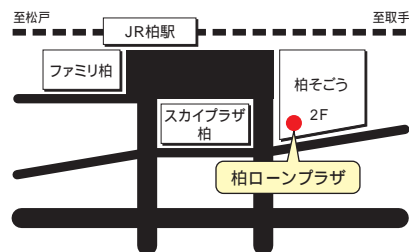


住所：〒261-7102 千葉市美浜区中瀬2-6  
千葉銀行幕張新都心支店内  
(ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2F)  
TEL.043-351-0131 FAX.043-351-0132

営業時間：平日 10:00-18:00  
土・日・祝日 10:00-17:00

営業日：年中無休  
(ただし、12月31日 - 1月3日および5月3日 - 5日を除く)

#### 柏ローンプラザ



住所：〒260-0015 柏市柏1-1-21  
JR柏駅東口下車 柏そごう2F  
TEL.04-7163-7111 FAX.04-7164-8501

営業時間：平日 10:00-18:00  
土・日・祝日 10:00-17:00

営業日：年中無休  
(ただし、12月31日 - 1月3日及び5月3日 - 5日を除く)



## ベンチャー企業への取り組み

当行では、新規事業に果敢に挑戦するベンチャー企業の成長段階に合わせ、それぞれの段階に応じた資金のご調達をグループ全体で応援しています。



### 財団法人ひまわりベンチャー育成基金

ベンチャー企業の支援・育成を通じて、千葉県経済の健全な発展と活性化に寄与することを目的に設立しています。当財団の基本財産を全額当行が出捐し、当行と賛助会員の寄付金により運営しています。事業内容は、助成金の交付、インキュベーター施設に入居する企業への入居補助金の交付、各種相談やセミナー講演会の開催など、主に創業から研究開発段階にあるベンチャー企業のニーズにお応えしています。

### ベンチャー企業向けローン

ベンチャー企業の高度な技術力、独創性や成長性を外部技術評価機関（社団法人日本工業技術振興協会の技術評価情報センターに委託）が評価し、ビジネスプランの実現可能性を判断してご融資を行っています。

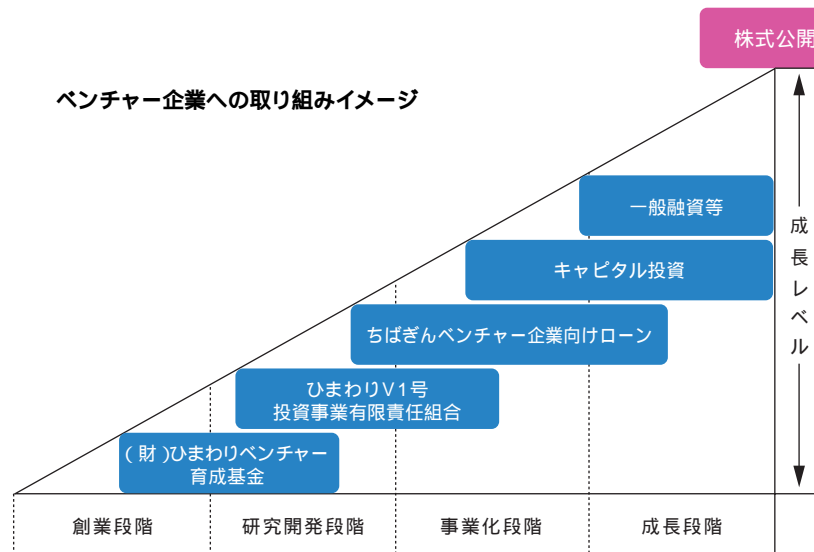
ベンチャー企業が、研究開発段階から事業化へ移行する過程で発生する資金需要を中心に活用しています。

### ひまわりV1号投資事業有限責任組合

当行、ちばぎんキャピタルなどのちばぎんグループ各社の出資で、地元ベンチャー企業の資金ニーズにお応えするための投資事業組合を組成しています。投資企業に対し、株式公開に至るまでのさまざまなご支援を行っています。



ベンチャー企業への取り組みイメージ





## 新たな業務

当行では、暮らしのメインバンクとしてお客さまにご満足いただけるよう、損害保険や確定拠出年金の取り扱いなど、新しい分野にも積極的に取り組んでいます。

### 損害保険

当行は、損害保険会社と損害保険代理店委託契約を締結し、損害保険代理店として「住宅ローン関連の長期火災保険」「住宅ローン関連の債務返済支援保険」「海外旅行傷害保険」を取り扱っています。

また、「海外旅行傷害保険」は、当行のホームページ( <http://www.chiba-bank.co.jp/> )からお申込みいただくだけでご契約が完了する、インターネット契約サービスの取り扱いを24時間365日行っています。

お客さまは、当行のホームページにアクセスし、住所・氏名やご旅行の日程などの必要事項をご入力いただくだけで、手続きが完了いたします。保険料は、クレジットカードによりお支払い

いただき、保険証券はご郵送させていただきます。

### 天候デリバティブ

冷夏や降雨などの気象要因が企業活動に与える損失を回避するための金融商品である「天候デリバティブ」の取り扱いを行っています。

気温・降水量・積雪量などの気象データを指数化し、実際の観測に基づく指数があらかじめ取決めた水準以上に変動した場合に、資金を受取ることのできる取引で、異常気象や天候不順による企業経営のお客さまの収益減少リスクを回避いたします。

### 確定拠出年金

当行では、「企業型年金」と「個人型年金」の取り扱いを行っています。

当行は、運営管理機関として、加入申込みの受け付けから加入者が運用する商品の提示、加入者への投資教育まで総合的なご支援を行っています。

確定拠出年金についてのご質問、ご相談などについては、当行内に確定拠出年金コールセンターを設けて、銀行休業日を除く毎日、午前9時から午後5時まで、フリーダイヤル0120-78-4015で受け付けています。





ホームページ <http://www.chibabank.co.jp/>

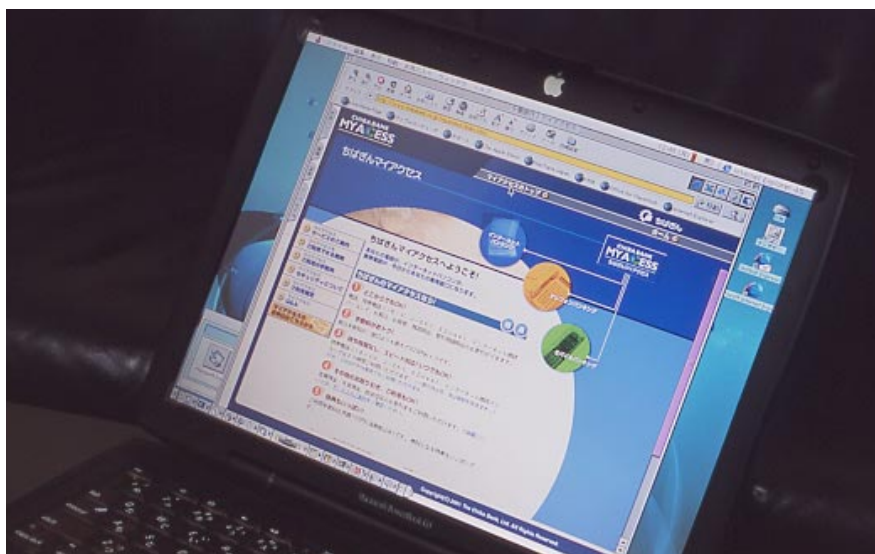
当行では、お客さまが必要とされる情報を、よりわかりやすく、より早くお届けするために、ホームページの充実を図っています。

#### 4つのコーナーに情報を分類

お客さまがご覧になりたい情報へスムーズにご案内できるよう、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「株主・投資家の皆さま」「採用のご案内」の4つのコーナーに情報を分類しています。

「個人のお客さま」コーナーでは、お客さまのライフステージに合わせた預金商品やローン商品のご紹介を行っています。また、ローンのご返済プランや、貯蓄・資金運用プラン作りを応援するシミュレーションもご利用できます。

「法人のお客さま」コーナーでは、資金の調達や業務合理化のための商品・サービスなど、お客さまのニーズにお応えする商品・サービスのラインナップをご紹介します。また、前営業日の為替相場の動きや注目の指標などを毎日お届けするモーニングレポートや、債券・金利・為替相場の動きと見直しをお届けするウィークリーマーケットインフォメーションなどの経済情報もご提供しています。



「株主・投資家の皆さま」コーナーでは、当行の業績の推移や財務情報など、株主・投資家向けの情報を集約して、わかりやすくお届けしています。

「採用のご案内」コーナーでは、当行の概要や採用情報などをお届けしています。

#### 各種ポータルサイトの開設

当行は、インターネット上のご相談窓口として、さまざまなポータルサイトを開設しています。

「住宅ポータルサイト『住まい@ちばぎん』」では、住宅ローンのシミュレーションや県内各市町村の利子補給制度のご案内など、住宅に関する情報をお届けしています。

「中高年層向けポータルサイト『シニア@ちばぎん』」では、千葉県内の年

金請求窓口や、資金運用・相続対策などの情報をお届けしています。

「資産運用ポータルサイト『マネー@ちばぎん』」では、投資信託の時価が一览できる「投資信託基準価格」や、外貨定期預金の満期時の円貨受取額などが試算できる「外貨シミュレーション」など、資産運用のお役に立つ情報をお届けしています。

#### ビデオ映像による

##### 商品・サービスのご案内

ホームページにビデオ映像(動画・音声)を配信し、当行が取り扱っている商品やサービスの内容をよりわかりやすくお伝えしています。「資産運用講座」「投資信託講座」「外貨預金講座」「マイカーローン」「マイアクセス」の5つの講座をご案内しています。

# 皆さまに選ばれる銀行をめざして



## 健全性のさらなる向上に向けて

### 不良債権への対応

不良債権とは、金融機関が有している貸出などの債権のうち、業績の不振や企業倒産などのため、元本や利息の回収に懸念のある債権を指します。

貸出金などからの利息収入は、銀行の収益の根幹でありますし、さらに貸出元本までが回収困難となると、銀行の財務内容に大きな影響を及ぼすことになりかねません。

そこで当行では、従来から資産の健全化を重要な経営課題と認識しています。不良債権の適切な処理、不良債権の新規発生防止、取引先の財務改善支援等により、常に資産の健全性の維持・向上に努めています。

### 自己査定と債務者区分

資産の自己査定とは、金融機関が自らの貸出等の資産ひとつひとつを個別に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することです。貸出金をはじめとする資産を、その信用力に応じて、「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つに区分しています。なお、「要注意先」も、信用度合いに応じて、「要管理先」と「その他要注意先」に区分しています。

現在の厳しい経済状況が継続すると仮定しますと、全体としては企業の財務状況のさらなる悪化も考えられます。当行はこれまでも厳格な自己査定を行ってきましたが、こうした情勢を勘案のうえ、平成13年度はより保守的な査定を行い、要管理先債権のうち要管理先債権に分類する債権を大幅に増加させました。

### 不良債権の開示

不良債権の開示には、「銀行法に基づくリスク管理債権」と、「金融機能の

再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）に基づく資産査定による開示債権」とがあります。当行はいずれも、資産の自己査定の債務者区分に基づいて計上しています。

### リスク管理債権

リスク管理債権は、自己査定の破綻先を「破綻先債権」、実質破綻先と破綻懸念先を「延滞債権」、要管理先の大半を「3カ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」として計上する方法をとっています。

#### リスク管理債権(単体)

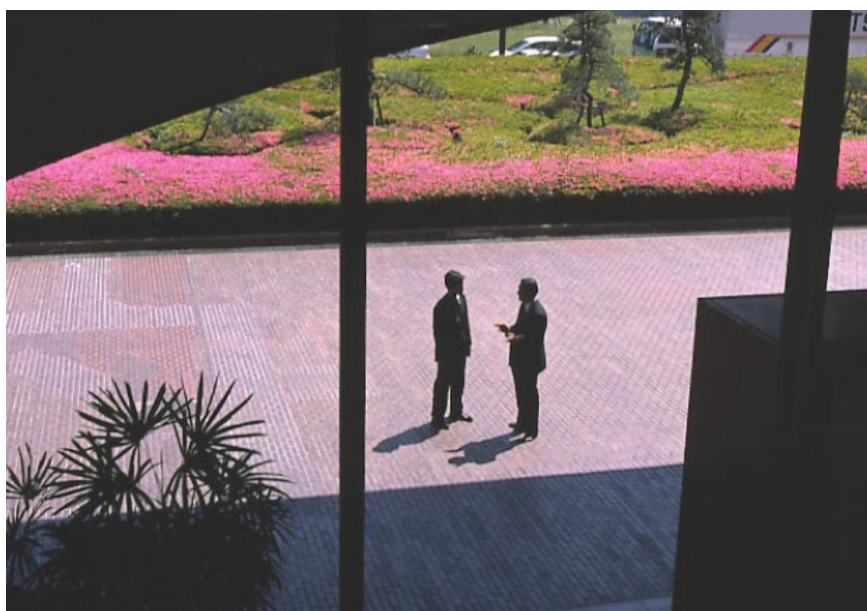
(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度
破綻先債権額	556	507
延滞債権額	2,756	2,782
3カ月以上延滞債権額	179	131
貸出条件緩和債権額	1,027	2,127
合計	4,520	5,549

#### 金融再生法開示債権(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,836	1,777
危険債権	1,483	1,529
要管理債権	1,207	2,258
合計	4,526	5,564
正常債権	53,465	53,774



## 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、自己査定  
の破綻先・実質破綻先を「破産更生債  
権及びこれらに準ずる債権」、破綻懸  
念先を「危険債権」、要管理先の大半  
を「要管理債権」として開示しています。

金融再生法開示債権は、リスク管理  
債権に比べ15億円多くなっていますが、  
リスク管理債権が貸出金のみを開示対  
象としているのに対し、金融再生法開  
示債権には、要管理債権を除き、貸  
出金以外の支払承諾見返、未収利息  
、外国為替などの債権も含んでいるた  
めです。

## 不良債権の処理

当行はこれまで、厳格な自己査定に  
基づき、各決算期ごとに償却・引当等  
、適切な不良債権処理を行ってきました  
。しかしながら、平成13年

## 平成13年度 金融再生法開示債権開示額に対する保全状況

(単位:億円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
開示額(a)	1,777	1,529	2,258	5,564
担保・保証等(b)	608	859	1,470	2,938
貸倒引当金(c)	1,168	473	362	2,004
保全率[(b)+(c)]/(a)	100.0	87.1	81.1	88.8

度につきましては、昨今の諸情勢を  
勘案する中で、将来に向け安定的な  
収益を確実なものとし、なお一層健  
全な経営を実現するため、資産自己  
査定規定をこれまで以上に厳格に運  
用して貸倒引当金を増加させるなど  
、より保守的な対応で不良債権の  
処理を行いました。571億円の不良債  
権処理のほか、一般貸倒引当金につ  
いても203億円を繰り入れ、将来的  
な不良債権の発生に対する財務的な  
手当を行いました。

貸倒引当金については、「破綻先債

権」「実質破綻先債権」は担保等で保  
全されていない債権額の全額、「破綻  
懸念先債権」は過去の貸倒実績率に  
基づき算定した予想損失額に対して  
計上しています。担保・保証に引当金  
を加えたもので算定した保全率は、  
全体では、金融再生法開示債権ベー  
スで88.8%と高い水準を確保してお  
り、今後の損失発生懸念は限定的な  
ものとなっています。

同時に、信用リスク管理体制の充  
実を図り、不良債権の新規発生防止  
に努めています。



こうした会計上の処理を行う一方で、経済合理性を考慮する中、経営の健全化に向け努力している企業へのご支援や、担保の処分・貸出債権の売却による不良債権の最終処理を行っています。

なお、当行グループでは平成13年10月、債権回収管理のための専門子会社「ちば債権回収株式会社」を設立しました。同社は、不良債権の早期処理・回収管理のためのサポートを行っており、グループをあげて不良債権の早期処理に努めています。

### 取引先企業へのご支援

当行は地域金融機関であり、地域経済・社会の発展に貢献する責務を

有しています。当行の基準で前記債権の範囲に該当していても、お取引先の多くは現在事業を継続中です。したがって、過剰債務や業績不振等だけを理由に安易に資金を引き揚げることは、地域経済にとりましても、また当行にとりましてもプラスになりません。

当行では、財務面で一時的に厳しい状況にあるものの、経営の健全化に向け努力している企業に対しましては、財務面にとどまらずトータルな形で経営支援を従来から積極的に行っていますが、平成13年10月、支援活動を一層強化するため、専担部署として「審査二部」を新設しました。

審査二部の地区担当者には、経験豊富な支店長経験者を配置し、お客

さまへの直接訪問、経営改善計画書の作成など、さまざまな支援を行っています。また、必要に応じて会計士、コンサルティング会社(ちばぎん総合研究所等)を活用しています。

これまでも、主力取引先の支援を得ることでリストラ計画の実行が可能になり、経営内容が大幅に改善した先があるなど、徐々に審査二部の活動成果が上がってきているところです。

このように、資産の健全化につきましては、償却や回収にとどまらず、企業の健全化支援を含め、さまざまな取り組みを行っています。



## コンプライアンス体制

法令等のルールを逸脱した行為は、社会の信頼を失墜させ、経営基盤の根幹をも揺るがしかねません。当行では、銀行の社会的責任と公共的使命を果たし、お客さまから厚いご信頼、ご支持をいただけますよう、「法令等遵守」の徹底、「企業倫理」の確立に努めています。



### 当行の法令等遵守体制

当行は、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置付けています。銀行取引に係るさまざまな法令や、銀行内の諸規定はもちろん、社会生活を営む上でのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことが重要と考え、全行をあげてコンプライアンスを重視・徹底しています。

具体的には、複数の役員と部長をメンバーとする「企業倫理委員会」を定期的開催し、コンプライアンス徹底のための具体的な実践計画や、対応策等の検討を行っています。また、コンプライアンスに係る事項を統括する総務部内の「コンプライアンス統括室」は、

コンプライアンスに関し、規定やマニュアルの管理、研修計画の立案・実施状況の確認、定期的な徹底状況のチェックなどを行っています。さらに、すべての営業店・本部各部に配置した「コンプライアンス担当者」は、日々の業務におけるコンプライアンス状況の点検や、職場内教育を実施しています。

### 行員の行動指針

当行は、「コンプライアンス規定」の中に「千葉銀行の企業倫理」を定め、行員の行動指針を明確にするとともに、

具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を全行員に配布し、その徹底を図っています。

コンプライアンス・マニュアル「千葉銀行の企業倫理」「行動の基本」「いかに行動すべきか」の3つの柱で構成されており、行員の基本的な行動指針を解説しています。

コンプライアンス・マニュアル  
行員が遵守しなければならない具体的法令等の内容と、日々の業務における実務上の留意事項を、各種業務ごとに整理して解説しています。

### 千葉銀行の企業倫理

(揺るぎない信頼の確保)

1. 千葉銀行は、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼を確保していくことを宣言する。

(法令やルールなど基本原則の徹底した遵守)

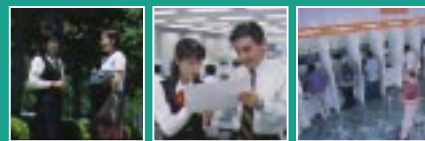
2. 千葉銀行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行することを宣言する。

(反社会的勢力との対決)

3. 千葉銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力や団体とは断固として対決することを宣言する。

(透明な経営)

4. 千葉銀行は、経営情報の積極的かつ公正な開示を図り、透明な経営に徹することを宣言する。



## リスク管理体制

金融の自由化・国際化、金融技術の革新などによりビジネスチャンスが広がる一方で、銀行の抱えるリスクはますます多様化・複雑化しています。このような経営環境変化のもと、当行ではリスクを正確に把握・分析し、適正に管理・運営していくことが極めて重要であると認識し、リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。

### 統合リスク管理

銀行業務には、信用リスク・市場リスク・流動性リスク・事務リスク・システムリスクなどさまざまなリスクが存在します。

当行では収益性を向上させ、かつ経営の健全性を維持していくためには、個々のリスクを別々に管理するだけでなく、これらのリスクを一元的に把握し、銀行全体として許容できる範囲内にコントロールしていくことが必要であると考えています。

そのため、当行グループ全体が抱える各種リスクを個別に管理する部署を定めていることに加え、「経営企画部統合リスク管理室」がこれらのリスクを一元的に把握し、取締役会や「ALM委員会」及び「信用リスク管理委員会」の場できめ細やかな対応を検討する内部管理体制を構築しています。

また、実効性のある内部管理体制を実現するため、以下に記載したリスク管理が適切に行われているかを、「監査部業務監査室」が定期的に監査する内部監査体制を取っています。

### 信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、貸出元本や利息が回収不能になるリスクをいい、銀行業務のリスクの大宗を占めています。当行は、新たな不良債権の発生を防止し、資産の健全性の向上を図るため、信用リスク管理の厳正化に取り組んでいます。

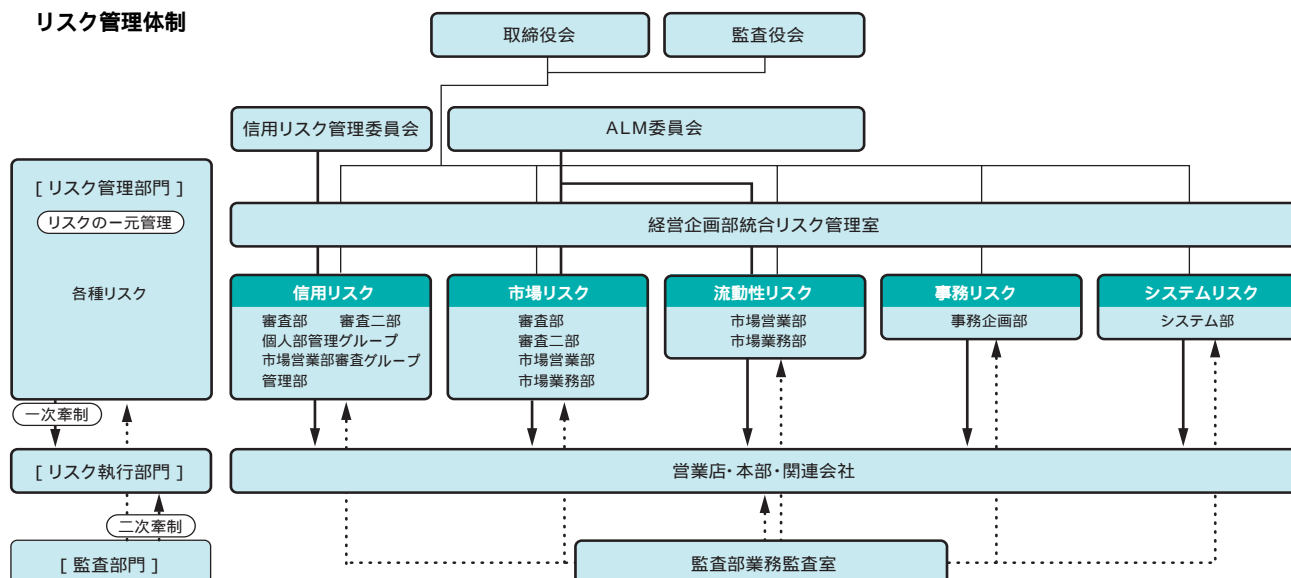
### 審査・管理体制

当行では、従来から審査管理部門と営業推進部門のそれぞれが独立性

を確保しています。また、審査管理部門及び営業推進部門から独立した「監査部資産監査室」が自己査定結果やプロセスを監査し、「監査部業務監査室」が与信業務プロセスを監査する体制を取っています。

個別与信管理として、案件の審査は「審査部」を中心に、個別案件ごとに、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「審査二部」では要注意先等の健全化支援を行い、「管理部」では破綻先等の整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積上げを図っています。一方、「経営企画部統合リスク管理室」では、信用リスクを集約する立場から、特定の業種への与信集中の状況などをみる与信ポートフォリオ管理や、将来起こり得る

リスク管理体制



損失額を統計的手法を用いて計測する信用リスク計量化などに取り組んでいます。また、頭取を委員長とする「信用リスク管理委員会」において、信用リスク管理方針の検討、与信ポートフォリオのモニタリング等を行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

#### 企業格付制度

当行では、格付を「信用リスク管理の最も基本的な要素」と考え、「企業のデフォルトリスクを統一的な尺度で評価することにより、信用リスク管理の高度化に資する」ことを目的として、「企業格付制度」を導入しています。

「企業格付制度」では、企業の財務状況、資金繰りなどの財務データにより、企業を15区分の格付に分類しています。年1回の定期的見直しに加え、企業の状況に応じて随時見直しを行うことにより、信用リスク管理の原点である企業の実態把握の的確性確保と審査の充実に努めています。

この「企業格付制度」を信用リスク管理の中心に位置付け、貸出金利のプライシングや決裁権限など、実際の管理に幅広く活用しています。

#### 資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの貸出等の資産ひとつひとつを個別に検討・分析し、資産価値の毀損や回収

の危険性の程度に従って分類・区分することであり、銀行法に基づく「早期是正措置制度」により金融機関に義務付けられているものです。「早期是正措置」とは、金融機関の自己資本比率の状況に応じて行政措置が発動されるため、正確な自己資本比率算定のためには、適正な償却・引当を行い資産内容の実態をできる限り客観的に反映した財務諸表を作成することが前提となります。

当行では、まず、営業店で資産の自己査定を「資産自己査定規定」に基づいて半期ごとに行い、その内容を本部貸出承認部門（「審査部」等）がチェック、さらに「監査部資産監査室」が厳正に監査し、この結果に基づいて、問題のある債権について適正な償却・引当

を実施しています。こういったプロセスを通じて、当行は資産の健全性を堅持しています。

#### 信用リスク計量化への取り組み及び活用

「信用リスク計量化」とは、与信先の倒産や経営状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（リスク量）を統計的手法を用いて予測することです。

当行では、信用リスク計量化システムを用いて信用リスク量の算出を行っています。同時にデフォルト・データや、デフォルト先からの貸出金回収データなどの蓄積・整備をあわせて進めることで、計量化をより精緻化・高度化し、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

#### 信用リスク量とは

計量化により算出されるリスク量には、「平均ロス」と「最大ロス」があり、「平均ロス」は今後1年間に発生すると予想される損失額の平均的水準を表し、「最大ロス」は今後1年間に予想される損失額の最大値を表します。一般的に「平均ロス」は信用コストとして年間の収益でカバーすべき部分、「最大ロス」と「平均ロス」の差額（ブレ）は潜在的損失として自己資本でカバーすべき部分とされています。

#### 新収益管理システム

リスク・コストを反映させた営業店別・取引先別の収益管理を行うために、金利リスクの本部集中 ABC原価計算方式による精緻な経費配賦 みなし引当制度導入による信用リスクのコスト化 を柱とした新収益管理システムを、平成14年度から稼働させました。

ABC原価計算方式（Activity Based Costing：活動基準原価計算）

銀行の個々の業務やサービスといった行員の活動に対して単価を設定し、その活動量に応じてコストを算定する方法



また、信用リスク量の計測結果を、平成14年度から稼働を開始した新収益管理システムに取り込むことで、信用リスクを反映した採算把握と貸出金利のプライシングに活用して、従来以上に収益力強化、リスク管理の精緻化をめざしています。

### 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等のさまざまな市場の変動によって、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクです。

当行では、市場リスクについてはALM管理体制を導入しています。頭取を委員長とするALM委員会を定期的に開催し、金利リスク・価格変動リスク等について、きめ細かい対応策を協議・決定し、全体のリスク管理を行っています。

また、有価証券等の市場運用資産については、商品ごとに運用上限枠等を設定し、リスクのコントロールを行っているほか、保有する有価証券に対して時価会計制度を導入したことを契機に、市場環境の変化に的確な対応ができるようリスク量：VaR(想定最大損失額)のモニタリングを強化しています。

なお、特にトレーディング取引(短期的な金利・価格変動等をとらえ収益確保をめざす取引)の市場リスクについては、日次ベースでのVaRの推計、定期的なストレステスト(市場の急変等による最悪時の損失額の推計)の実施に加え、取引限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用により、リスクを限定し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

市場部門の組織については、取引執行部署(フロントオフィス：市場営業部、

海外店と業務管理部署(バックオフィス：市場業務部)を分離しており、またリスク管理部署(ミドルオフィス：経営企画部統合リスク管理室)を設置することで、相互に牽制する体制をとっています。

### 流動性リスク管理

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、金融機関の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

#### 市場リスクの状況 (トレーディング取引)

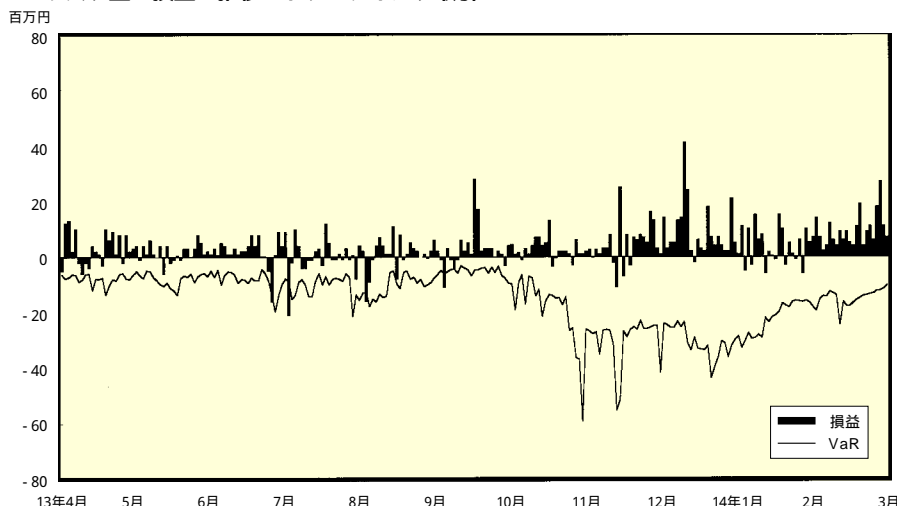
一定の前提条件をもとに想定されるVaR(最大損失額：バリュー・アット・リスク)をリスクとして認識しています。前提条件は以下のとおりです。

保有期間：1日  
信頼区間：片側99%  
観測期間：1年間

上記前提条件のもと計測した平成13年度の市場リスクは右記のグラフのとおり推移した。

	(単位：百万円)		
	最大値	最小値	平均
VaR	59	3	15

リスク量と損益の推移<トレーディング取引>







当行では、「市場営業部」がマーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等を行っています。資金繰りリスクに対しては、市場調達額が過大とならないように一定の限度額を設定することで、日々適切な資金繰り管理を実施し、不測の事態の発生を未然に防止しています。また、市場流動性リスクに対しては、各市場取引におけるポジション枠の設定により対応しています。さらに「経営企画部統合リスク管理室」は、流動性リスク全体を統括する立場から資産や負債のさまざまな変化が資金繰り等に与える影響を早期に把握・モニタリングし、流動性リスクの増大を招かないよう牽制を行っています。

なお、平成14年4月からペイオフが解禁されましたが、当行では、平成13年4月に制定した危機管理計画のもと、万が一金融機関に不測の事態が発生した場合も全行的に速やかに対処できるよう万全を期しています。

## 事務リスク管理

事務リスクとは、正確な事務を怠ったり、事故・不正などを起こすことによって損失を被るリスクです。

お客さまから信用を得るためには正確な事務処理が不可欠と考え、当行では「事務企画部」が中心となり、基本に則った厳正な事務処理の励行、

事故の未然防止に努めています。

具体的には、業務ごとに詳細な事務手順を示した事務基準を制定しているほか、現金・手形・通帳など重要物の取り扱いに係る事務手続きの厳正化、営業店や本部の事務管理体制の指導、事務水準向上のための研修を行っています。平成14年4月、業務効率化のための新営業店システムが稼働しました。伝票データをスキャナーで読み取るイメージ処理や機械画面上で行う印鑑照合などにより、手作業事務を大幅に削減しています。

また、各営業店では定期的に自店検査を実施しており、事務の正確性確保と事務水準の向上に努めています。

監査体制としては、「監査部業務監査室」がすべての営業店および本部各部・室に年1回以上立ち入り、厳格な基準に従って業務全般にわたる監査を実施しています。これらの結果を各営業店・部・室に的確に通知するとともに、取締役会で定期的に報告し、業務改善に反映できる仕組みとしています。

## システムリスク管理

システムリスクとは、当行が保有している情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正使用や停止・誤作動といった障害等に伴い損失を被るリスクです。

当行は、お客さまのお取引データなどさまざまな情報を保有しており、そ

の情報を処理するためのシステムを構築しています。お客さまにさまざまなサービスを提供していくためにも、銀行業務におけるコンピュータシステムの役割は年々高まっており、システムリスクが顕在化した場合には、お客さまに多大なご迷惑をおかけすることになりかねません。このためシステムリスク管理の重要性は、ますます増大しているといえます。

当行では「システム部」が中心となり、コンピュータシステムの安定稼働のためにさまざまな対策を講じています。具体的には、勘定系・情報系などの基幹システムについてはハードウェアや回線を二重化し、障害時には速やかにもう一方に切り替えて業務を継続できる仕組みとしているほか、各部署が個々に使用しているシステムを含めたすべてのコンピュータシステムについて、データの厳正な管理、不正アクセスやウィルスの侵入防止、さらには大規模災害等不測の事態に備えたコンティンジェンシープラン(危機管理計画)の整備など、防犯・防災には万全を期しています。

また、「監査部業務監査室」がコンピュータシステム全般の監査を実施しており、これらを厳格にチェックしています。

# トピックス

当行は、お客さまからご信頼、ご支援をいただけるよう、新しい商品・サービスのご提供に努め、「気持ちに届く銀行」をめざしてまいります。

## 「ファクシミリによる個人向けローンの申込受付サービス」の開始

平成13年4月からスタートした「ファクシミリによる個人向けローンの申込受付サービス」は、専用申込書に必要な事項を記入し、ファクシミリで送付いただくだけで、24時間365日仮申込みができるサービスです。審査結果は郵送にてご連絡いたしますので、お客さまはご希望の本支店窓口で正式な手続きをしていただくだけで、ローンのご利用ができます。お取り扱いできる商品は、「カードローン」「マイカーローン」「目的別ローン」「スーパー教育ローン」「住まいのリフォームローン」の5種類です。

## 「天候デリバティブ」の取り扱い開始

平成13年6月から、冷夏や降雨などの気象要因が企業活動に与える損失を回避するための金融商品である「天候デリバティブ」の取り扱いを開始しました。

気温・降水量・積雪量などの気象データを指数化し、実際の観測に基づく指数があらかじめ取り決めた水準以上に変動した場合に、資金を受け取ることでできる取引で、異常気象や天候不順によるお客さまの収益減少リスクを回避いたします。

## 「新営業店システム」の導入

平成13年7月から順次導入を進めてきた「新営業店システム」は、最新機能を搭載したパソコン仕様の端末機を中心とするシステムです。

窓口では、伝票に記載された内容や印影を読み取るスキャナーを設置し、より一層の事務処理時間の短縮や印鑑照合作業の効率化・厳正化が図られました。

また、「顧客情報管理システム(CRM)」の導入により、お客さまのニーズに応じた最適な提案営業が可能になりました。



## 「ベンチャー企業向けローン」を創設

平成13年10月に創設しました「ベンチャー企業向けローン」は、ベンチャー企業型の高度な技術力、独創性や成長性を外部技術評価機関(社団法人日本工業技術振興協会の技術評価情

報センターに委託)が評価し、ビジネスプランの実現可能性を判断してご融資を行っています。

当行は、千葉県を中心とする営業地域内の新規事業に果敢に挑戦するベンチャー企業を応援しています。



## 「インターネットEBサービス <Web-EB>」の取り扱い開始について

平成13年11月より、法人向けインターネットバンキングサービス「インターネットEBサービス<Web-EB>」の取り扱いを開始しました。

<Web-EB>は、インターネットを利用し、当行のホストコンピュータに接続することにより、お客さまに専用端末機や専用ソフトをご用意いただくことなく、振込・振替や残高照会などをご利用いただけるサービスです。

## 「アイワイバンク銀行とのATM提携」について

平成14年2月より、「アイワイバンク銀行」がセブン-イレブンやイトーヨーカドーなどに設置したATMで、24時間いつでもキャッシュカードによるお引出し、お預入れ、残高照会のサービスをご利用いただけます。

また当行は、平成12年4月に「E-net」との提携によりコンビニATMをスタートしており、今回のアイワイバンク銀行との提携により、当行のATMネットワークは飛躍的に拡大し、ますます便利になりました。



## 「確定拠出年金」の取り扱い開始

確定拠出年金には、「企業型年金」と「個人型年金」の2つの制度があり、当行は、「企業型年金」を平成13年11月から、「個人型年金」を平成14年2月から取り扱っています。当行は、運営管理機関として、加入申込み受け付けから運用する商品の提示、加入者への投資教育まで、総合的なご支援を行っています。

また、確定拠出年金についてのご質問、ご相談などについては、当行内に確定拠出年金コールセンターを設けて、銀行休業日を除く毎日、午前9時から午後5時まで、フリーダイヤル0120-78-4015で受け付けています。

## ホームページの充実

お客さまの関心が高い商品やサービスに関する情報を集約したポータルサイトとして、住宅ローンに関する「住まい@ちばぎん」、年金に関する「シニア@ちばぎん」、投資信託や外貨預金など資産運用に関する「マネー@ちばぎん」を開設しました。

各サイトでは、商品のご案内に加えて、お役立ち情報や便利な試算機能をご提供しています。

また、商品・サービスをよりわかりやすくお伝えするビデオ映像によるご案内を平成14年4月から開始しています。ご案内している内容は、「資産運用講座」「投資信託講座」「外貨預金講座」などです。

## 携帯電話向けホームページの拡充

平成14年2月に従来のNTTドコモに加え、J-フォン及びKDDIにもホームページを開設しました。

また、これに合わせて追加した「ATM検索」サービスでは、お取引とご利用時間の指定により、最寄りのATMの

場所を地図により簡単に調べることが可能になりました。

この「ATM検索」は、パソコンのホームページでもご利用いただけます。



## リスク限定型「ちばぎん専用投資信託『ひまわり畑(愛称)』」の取り扱い開始

平成14年4月から販売を開始した「ひまわり畑」は、価格下落リスクを限定した当行専用の投資信託です。

「ひまわり畑」は、ダブルA格のクレディ・アグリコル銀行(フランス国内最高格付けの金融機関)によって、返還確保額(解約時や償還時に戻ってくる金額)が保証されているため、基準価額が元本を下回っても、信託期間中で最も高かった基準価額の90%は、返還確保額として保証されています。

本商品は、株式投資信託への投資経験が少ないお客さまでもご購入しやすい投資信託です。当行専用の投資信託のため、ほかの銀行や証券会社ではご購入になれません。

# 地域貢献活動

当行は、さまざまな文化活動やスポーツ大会、ベンチャー企業の育成・支援などに積極的に取り組み、地域社会にとってかけがえのない銀行をめざします。



第2回 大賞作品：題目「光彩」  
岩立 佳久さん(印旛郡栄町)

## コミュニティー活動

### 「ちば環境Photoコンテスト」を開催

「ちば環境Photoコンテスト」は、写真をとおして撮影者の環境に対する深い愛情や思いが表現された作品を顕彰し、環境問題や次世代に残したい自然について考える場を提供したいという願いを込めて、平成12年に創設しました。昨年のテーマは、「次世代に残したい“ちばの恵み”」とし、県内各地から270点のご応募をいただき、厳正な審査の結果、大賞、千葉銀行賞など16点の入賞作品が選ばれました。

第3回のテーマは、「次世代に残したい“ちばの街並み”」です。応募受付は平成14年10月1日から平成14年11月30日までの予定です。たくさんの方のご応募をお待ちしています。

### 「千葉県少年野球大会」「千葉県ユース(U-15)サッカー選手権大会」に協賛

当行は、健全な青少年の育成と、地域社会のスポーツ振興を支援することを目的に、「千葉県少年野球大会」と「千葉県ユース(U-15)サッカー選手権大会」に協賛しています。全県規模で行われる両大会には、毎年大勢の青少年が参加し、力いっぱいプレーが繰り広げられています。開会式では、当行のクラブサークルである「ちばぎんライトミュージック」が入場行進の演奏を行いました。

### ちばぎんひまわりコンサート

平成元年にスタートした「ちばぎんひまわりコンサート」は、毎回、多彩なアーティストをお迎えして、県内各地で開催されています。

今後もさまざまなジャンルの音楽をとおして、地域の皆さまとのふれあいの場をお届けしてまいります。



### ちばぎんアートギャラリー

「ちばぎんアートギャラリー」は、芸術・文化の発展に少しでも貢献できることを願って、平成2年より当行日本橋ビル2階(東京営業部2階、日本橋三越正面)に開設している常設の画廊です。千葉県出身・在住作家の新作・研究発表の場として、日本画、洋画、彫刻、工芸などさまざまなジャンルの優れた作品を展示し、お客さまにご鑑賞いただいています。



### ちばぎんフィルムライブラリー

「ちばぎんフィルムライブラリー」は、当行が創立20周年を迎えた昭和38年にスタートした活動です。アニメーション・歴史・地理など幅広い分野の16ミリフィルム445本と映写機27台をそろえ、当行の窓口をとおして保育園や幼稚園・子供会などの皆さまに無料で貸出しています。

### 「教員の民間企業研修」の受入れ

当行は、財団法人経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」の受入先企業となり、平成13年8月に初めて学校の先生を対象とした研修を行いました。

3日間の研修には、富浦町の小・中学校の先生5名が参加され、銀行業務についての学習や行員向け研修への参加、営業店でのご案内業務など、さまざまな体験をしていただきました。



### 「千葉県ベンチャー企業経営者表彰事業」に協力

「千葉県ベンチャー企業経営者表彰事業」は、千葉産業人クラブが平成8年に創設し、当行が協力している事業です。この事業は、卓越した企業家スピリットで独自の経営を展開しているベンチャー企業の経営者を顕彰し、千葉県の経済・社会の発展に寄与することを目的としています。

### ひまわり基金

「ひまわり基金」は、当行が平成4年に創設した基金で、財団法人千葉県福祉ふれあい財団が管理・運営しています。基本財団は1億円で、高齢者の生きがいと健康づくりに向けた事業に活用しています。

### 財団法人による活動

#### 財団法人ひまわりベンチャー育成基金

平成10年に、ベンチャー企業の支援・育成を通じて、千葉県経済の健全な発展と活性化に寄与することを目的に「財団法人ひまわりベンチャー育成基金」を設立しました。当財団の基本財産を全額当行が出捐し、当行と賛助会員の寄付金により運営しています。事業内容は、助成金の交付、インキュベーター施設に入居する企業への入居補助金の交付、各種相談やセミナー・講演会の開催などベンチャー企業のニーズにお応えしています。

#### 財団法人千葉経済センター

当行が創立30周年を迎えた昭和48年に設立された「財団法人千葉経済センター」は、バランスのとれた地域経済の発展に向けて、独自の調査・研究

をもとに、季刊誌「ちば経済季報」を発行し、千葉県内の産業や経済のさまざまな側面を分析・レポートしています。

#### 財団法人千葉県福祉財団

「財団法人千葉県福祉財団」は、昭和28年の創立10周年記念事業のひとつとして設立されました。平成14年3月末の総資産は約5億4千万円となっており、社会福祉事業に対する資金の貸付などをとおして、各種厚生事業の発展助成や県民福祉の向上に寄与しています。



# 業務・サービスのご案内

## 業務内容

### 預金業務

#### (1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

#### (2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

### 貸出業務

#### (1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

#### (2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

### 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

### 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、そのほかの証券に投資しております。

### 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

### 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

### 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

### 金融先物取引等の受託業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

### 確定拠出年金業務

運営管理機関として、加入申込みの受け付けから、加入者が運用する商品の提示、加入者への投資教育まで総合的なご支援を行っております。

### 附帯業務

#### (1) 代理業務

日本銀行代理店、日本銀行蔵入代理店及び国債代理店業務

地方公共団体の公金取扱業務

勤労者退職金共済機構等の代理店業務

株式払込金の受入代理業務及び株式配

当金、公社債元利金の支払代理業務

中小企業金融公庫等の代理貸付業務

信託代理店業務

保険代理店業務

#### (2) 保護預り及び貸金庫業務

#### (3) 有価証券の貸付

#### (4) 債務の保証(支払承諾)

#### (5) 金の売買

#### (6) 公共債の引受

#### (7) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

#### (8) パンクカード業務

#### (9) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

## 千葉銀行の勧誘方針

当行は、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確保に努めております。また、当行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を実践しております。

当行は、この法令等遵守の姿勢を基本として、金融商品の販売等に係る勧誘に際しましても、次の方針を掲げ、日々の営業活動を実践してまいります。

1. お客様のこれまでの資産運用のご経験、保有されている金融資産などの状況、運用の目的や期間などに照らし、お客様に適した商品をお勧めいたします。
2. お客様が、商品の内容や内包するリスクなどについて十分ご理解いただいたうえでお取引引きいただけますよう、資産運用のご判断に必要な事項のご説明や情報のご提供を行います。
3. 事実と異なる情報をご提供したり、商品の価格動向について断定的な判断をお示ししたりするなど、お客様の誤解を招くような勧誘はいたしません。
4. お客様のご都合を優先した勧誘を行います。
5. お客様に質の高い金融サービスをご提供できますよう、職員の知識向上のための研修の充実に努めます。
6. お客様からのご要望やご意見には、迅速かつ適切に対応いたします。

預金

預金の種類		お預かり期間	お預入れ金額	特 色
総合口座	普通預金	下記の各商品欄をご参照ください	1円以上	便利で手軽な自動融資がご利用できます。いざという時に各定期預金の合計額90%以内で最高300万円までお借入れができます。 <スーパー総合口座通帳>をお使いいただけますと、普通預金・定期預金・貯蓄預金のお通帳が一冊におまとめて大変便利です(普通預金と貯蓄預金のキャッシュカードも一枚におまとめてできます)。
	各種定期預金		1万円以上	
	公共債	種類により異なります	種類により異なります	
期日指定定期預金		最長3年 (1年据置後は、1か月前の通知で満期日を指定)	1円以上 300万円未満	お取り扱いが個人に限定した、1年複利の定期預金です。1年間の据置期間経過後は、1か月前に期日(満期日)を指定すれば、一部支払を含め自由に支払いも受けられる流動性を併せ持った自由金利定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
スーパー定期		1か月～5年・10年	1円以上 300万円未満	大口定期預金なみの利回りで運用できる自由金利定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
スーパー定期300			300万円以上	
大口定期預金		1か月～5年・10年	1,000万円以上	1,000万円以上のまとまった資金を、有利に運用できる自由金利定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
自由引出型定期預金「それいゆ」		最長5年 (6か月据置後は、満期扱いで引出し自由)	1円以上 1,000万円未満	6か月の据置期間経過後は、満期扱いでいつでも解約できる貯蓄性と流動性を兼ね備えた個人に限定した定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
変動金利定期預金		2年・3年	1円以上	お預かり日から6か月毎の応当日に、基準となる指標金利に応じて、お預かり期間内で、適用利率が変動する定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
貯蓄預金	スーパー貯蓄預金「貯名人」	自 由	1円以上 (基準残高40万円)	お取り扱いを個人に限定した、普通預金の便利さと定期預金の有利さを兼ね備えた預金です。また、「貯名人」は残高が100万円、300万円を超えたと際に利率がアップします。金利情勢によっては、お預入れ残高に応じた金利差がない場合もあります。出し入れ自由ですがスーパー貯蓄預金「貯名人」は、1か月間に6回以上のお引出しには手数料がかかります。
	貯蓄預金20万円型		1円以上 (基準残高20万円)	
積立定期預金	積立定期預金 ひまわり	一 般 型 ..... 満期日の定めなし 満期日指定型 ..... 6か月以上5年以内	100円以上	毎月の積立てを、スーパー定期、スーパー定期300でお預かりする積立定期預金です。コースは満期日を指定しない「一般型」と「満期日指定型」の2つです。個人の方で「一般型」をご契約いただいた場合はお申し出により、「おまとめサービス」のお取り扱いができます。
	積立式定期預金 つきかけ	一 般 型 ..... 満期日の定めなし 満期日指定型 ..... 2年以上5年以内 年 金 型 ..... 2年以上 (受取期間を含め最長30年)	100円以上	毎月の積立てを、期日指定定期預金でお預かりする個人に限定した積立定期預金です。コースは「一般型」「満期日指定型」「年金型」の3タイプで、目的に合わせてお選びください。
財形預金	財形期日指定定期預金	3年以上(積立期間)	100円以上	月々の積立ては、お給料からの天引きとなります。また、1年複利の期日指定定期預金で運用いたします。金利は財形専用金利です。
	財形住宅預金	5年以上(積立期間)	100円以上	マイホームの資金づくりを目的とした財形預金で財形年金預金と合わせて550万円まで非課税です。
	財形年金預金			5年以上にわたって積立てた元金とお利息を据置期間終了後、一定期間にわたって3か月ごとに年金形式で受取るしくみです。財形住宅預金と合わせて550万円まで非課税です。
当座預金		自 由	1円以上	手形・小切手が利用できる商取引の決済口座です。
普通預金		自 由	1円以上	お預入れ、お引出しができます。暮らしのサイフとしてお使いください。
通知預金		7日以上	5万円以上	主に法人の方を中心に、まとまったお金の短期運用に大変便利です。お引出しは2日前までにご連絡ください。
納税準備預金		入金自由・引出しは納税時	1円以上	税金の納付資金としてご利用ください。納税のためにお引出しされる場合は、お利息は非課税です。
譲渡性預金(NCD)		2週間以上～5年以内	5,000万円以上 1円単位	満期日前に譲渡可能な預金で、まとまった資金の短期運用に有利です。

\*金利・手数料等詳しくは、最寄りのちばぎんの窓口でご確認ください。

## 投資信託

種 類	内 容
投資信託「ベストオーダー」	投資信託25銘柄を「ベストオーダー」として全店(大阪支店及び出張所を除く)で販売しています。窓口では、お客様のニーズに合った商品提案を行っています。 なお、投資信託は、値動きのある株式や債券などに投資しますので、元本割れとなるリスクもあります。
投信積立サービス	株式投信のうち19銘柄のなかより、お客様が選択されたファンドについて、月々一定の金額分を自動的に購入できます。購入代金はご指定口座から自動引き落ししますので、面倒な手間がかかりません。毎月無理なく着実に増やしていくことができます。

## 外貨預金

外貨預金の種類	お預かり期間	お預入れ金額	特 色
外貨普通預金・外貨当座預金	自由	1通貨単位	為替リスクがあります。 円貨での預入時には当行指定のTTS、引出時にはTTBが適用になります。
外貨定期預金 (証書式)	自由	米ドルは、100米ドル以上 そのほかの通貨は窓口にて ご確認ください	為替リスクがあります。 満期時の為替相場が預入時より円安になった場合、為替差益を享受できます。 円貨での預入時には当行指定のTTS、引出時にはTTBが適用になります。
スーパー外貨定期預金 (個人向け：通帳式)	1か月 3か月 6か月 1年	米ドルは1千米ドル以上 ユーロは1千ユーロ以上 そのほかの通貨は窓口にて ご確認ください	為替リスクがあります。 外貨ならではの有利な金利の定期預金です。 満期時の為替相場が預入時より円安になった場合、為替差益を享受できます。 円貨での預入時には当行指定のTTS、引出時にはTTBが適用になります。
自由満期型外貨定期預金 「フリーエンド」	1年 (3か月の据置 期間経過後は 解約できます)	1千米ドル以上 (1セント単位) 米ドル限定	為替リスクがあります。 定期預金の有利な金利で運用しながらも、3か月の据置期間経過後は、満期扱いで解約できる「貯蓄性」と「流動性」の双方を兼ね備えた、新しいタイプの外貨定期預金です。 円貨での預入時には当行指定のTTS、引出時にはTTBが適用になります。
為替特約付外貨定期預金 「千両箱」 (「安定重視型」・「利回り追求型」)	定型方式 1か月 3か月 期日指定方式 1年以内	1万米ドル以上 (1セント単位)  米ドル限定	通貨オプションを組み合わせた外貨定期預金です。 「安定重視型」は、一定水準の円高に至らなければ円貨で償還され、為替リスクを回避します。一定水準以上の円高になった場合は、外貨で償還となるため為替リスクが発生します。 「利回り追求型」は、預入時の為替相場よりも円安になった場合は円貨で償還されますが、預入時の為替相場以上の円高になった場合は外貨で償還となり、為替リスクが発生します。 満期時の為替相場が預入時より円安になっても為替差益は発生しません。 販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。
為替特約付外貨定期預金 「千里眼」 (「円安型」・「円高型」)	定型方式 3か月 6か月 期日指定方式 1年以内 (100万米ドル 以上)	募集時に決定  米ドル限定	通貨オプションを組み合わせた外貨定期預金です。 「円安型」は、為替相場が一定水準を超える円安になれば円貨で償還となり、為替差益が確定します。一定水準以上に円高になった場合は、外貨で償還となり、為替リスクが発生します。 「円高型」は、大幅な円高時の為替リスクを回避します。一定水準以上に円高になった場合、あるいは預入時より円安になった場合は、円貨で償還となります。ただし、為替差益は見込めません。一定水準の円高まで達しなかった場合は、外貨で償還となり、為替リスクが発生します。 販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。
デジタル外貨定期預金	3か月	10万米ドル以上 (10万米ドル単位)  米ドル限定	通貨オプションを組み合わせた外貨定期預金です。 円高予想型と円安予想型の2つのタイプが選択できます。 為替相場が預入時に設定する予想水準よりも円高(円高予想型の場合)あるいは円安(円安予想型の場合)になった場合には、金利が上乘せになります。 為替リスクがあります。 円貨での預入時には当行指定のTTS、引出時にはTTBが適用になります。 販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。

\* TTS：対顧客電信売相場、TTB：対顧客電信買相場

## 金の販売

種 類	内 容
金の窓口販売	「金」は長期的な財産運用に適した商品です。ご購入に際しては、「金お預り通帳」へ残高を記入し、当行が確実にお預りいたします。通帳式ですから、買い増し・一部換金に大変便利です。また、「金」を現物で購入することもできます。お取り扱い量は100g以上100g単位です。価格変動によるリスクがあります。
純金積立「ピュアゴールド」	ご指定の口座から購入代金を自動引き落としし、毎月一定金額分の金を購入します。ご予算に合わせて、月々3,000円から1,000円単位でお申込みできますので、金の購入は初めてという方にも安心してご利用いただけます。価格変動によるリスクがあります。



ローン『個人のお客さまへ』

ローンの種類		お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	
住まいづくり	選べる住宅ローン ベストチョイス21	「新築・新規購入コース」「借り換えコース」「住み換えコース」の3コース。ご融資金額は、担保評価額の最大200%まで可能	5,000万円以内	35年以内(1年単位)	不動産	
	無担保住宅ローン	公的融資の借り換え専用住宅ローン(不動産担保は不要)	500万円以内	10年以内(6か月単位) (借換の対象となる借入金の残存期間+6か月以内)	必要ありません	
	住まいのリフォームローン	ご自宅の増改築・改装等お住まいのリフォームに関するさまざまな資金(不動産担保は不要)	500万円以内	10年以内(6か月単位)	必要ありません	
	金利選択型アパートローン	アパート、マンション等「賃貸を目的とした物件」の新築・購入・増改築資金	1億円以内	35年以内(1年単位)	不動産	
	金利選択型セカンドハウスローン	別荘等「セカンドハウス」の新築・購入または、セカンドハウスを建築する予定の土地購入資金	5,000万円以内	35年以内(1年単位)	不動産	
	ちばぎん 「すまい・るパッケージ」	住宅金融公庫融資と組み合わせてご利用できる住宅ローン。ご融資金額は、住宅金融公庫融資金額との合計額が所要資金の8割以下かつ併用する住宅金融公庫の融資金額以下。	5,000万円以内	35年以内(1年単位)	不動産	
くらしに	スーパー教育ローン 「学生生活」	ご子弟の入学金、授業料等	10万円～500万円	1年～14年(6か月単位)	必要ありません	
	マイカーローン	新車・中古車・オートバイの購入から車庫設備・車検費用等お車に関するあらゆる費用	10万円～300万円	6か月～7年(6か月単位)	必要ありません	
	目的別ローン	トラベルローン ブライダルローン メモリアルローン 介護ローン 海外・国内旅行費用 結婚式、披露宴、新婚旅行費用 墓地、墓石、墓苑、法要費用 介護機器購入費用	10万円～300万円	6か月～7年(6か月単位)	必要ありません	
	フリーローン	ご自由(事業資金を除く)	10万円～300万円 (資金使途が確認できない場合 200万円以内)	6か月～7年(6か月単位)	必要ありません	
	フリーローンスペシャル	ご自由(事業資金を除く)	100万円～500万円	6か月～10年(6か月単位)	必要ありません	
	カードローン	(ちばぎん保証(株)の保証付)	ご自由(事業資金を除く)	30万円 50万円 100万円 200万円の4コース	1年(自動更新)	必要ありません
		「クイックパワー」 (株)モビットの保証付)	ご自由(事業資金を除く)	30万円 50万円の2コース	1年(自動更新)	必要ありません
	L.L.ローン (フリー型)	証書貸付	ご自由(事業資金を除く)	200万円～1億円	1年～30年(1年単位) (住宅資金は1年～35年(1年単位))	不動産
		カードローン		100万円～1,000万円	1年(自動更新)	
	駐車場ローン		駐車場建設資金	300万円～3億円	1年～15年(1年単位)	不動産

\*上記の金利選択型住宅ローン「選べる住宅ローン」ベストチョイス21、金利選択型アパートローン、金利選択型セカンドハウスローンは、いつでも自由に「変動金利」または「固定金利」を選択できるローンです。

ただし、「固定金利」適用期間中は「変動金利」への変更はできません。また「変動金利」適用期間中は、年に2回、金利の見直しを行います。なお、各種ローン等のご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、金利変動ルール等に十分ご注意ください。

ちばぎんローンステーションのご案内(個人ローンの仮申込みができるサービスです)

		ファクシミリ	インターネット	電話	メールオーダー
ご契約		不要	不要	必要	不要
ご利用手数料		無料	無料	無料	無料
ご利用可能なお客さま		どなたでもご利用できます	どなたでもご利用できます	テレフォンバンクのご契約のあるお客さま	どなたでもご利用できます
受付時間		24時間365日	24時間365日	月～金 (ただし銀行の休業日を除く) 9:00～20:00	郵送にて随時受付
お取り扱い商品	住宅ローン		○		
	カードローン	○	○	○	○(30、50のみ)
	カードローンクイックパワー	○	○		○
	マイカーローン	○	○	○	○
	スーパー教育ローン	○	○	○	○
	目的別ローン	○	○	○	○
	住まいのリフォームローン	○	○	○	○

ローン『企業経営のお客さまへ』

ローンの種類		お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保
事業に	中小企業振興資金 事業振興資金 「ダイナマイト」	事業資金 (千葉県制度融資)	運転資金8,000万円まで 設備資金9,000万円まで	7年以内 10年以内	保証協会保証または 不動産・有価証券
	信用保証協会保証付 ワイド事業ローン	事業資金 (保証協会の保証付当座貸越で、一定 枠内で随時、反復利用が可能)	100万円～2億円	2年 (以後2年毎に更新)	不動産・有価証券
	生保付ワイド事業ローン	事業資金 (生命保険付の融資)	100万円～1億円	30年以内	保証協会保証または 不動産・有価証券
	事業向けカードローン	事業資金 (保証協会の保証付カードローンで、ATM やEB端末機によるご利用が可能)	100万円～1,000万円	2年 (以後2年毎に更新)	不動産・有価証券(ただし500 万円以内の場合は不要です)
	無担保事業ローン	事業資金 (第三者保証人不要の保証 協会保証付融資)	3,000万円まで	運転資金 10年以内 設備資金 15年以内	原則として必要ありません
	ビジネスローン	事業資金 (売上高5億円未満の法人のお客さまが対象、 個人事業主のお客さまは除く)	100万円～1,000万円 (但し直近決算における 平均月商の3倍以内)	1か月以上1年以内	原則として必要ありません

\* 当行では、皆さまの資金使途に応じて各種ローンを取りそろえています。くわしくは、最寄りのちばぎんの窓口までお気軽にご相談ください。

\* ご利用に際しましては審査がございますので、あらかじめご了承ください。  
\* 当行では、ローンのご利用にあたっては無理なく計画的なご利用をお勧めしています。

国際業務

種 類	内 容		
国際金融サービス	海外事業金融	海外投融資を行っています。	
	海外融資	外国の企業・政府機関等を対象とした融資を行っています。	
	海外進出支援	香港、上海、シンガポールなどアジアの拠点を中心に、定期刊行物による現地情報の提供、企業誘致の情報、現地弁護士・会計士の紹介など、お客さまの進出支援を行います。	
貿易金融サービス	輸出関係	輸出信用状通知、輸出手形・小切手の取立・買取、また輸出のための生産・集荷資金のご融資等をお取り扱いしています。	
	輸入関係	輸入信用状発行、輸入ユーザンス、輸入代金の決済等をお取り扱いしています。	
	外国為替関係保証	スタンバイ信用状の発行のほか、外貨借入保証・入札保証・契約履行保証・前受金返還保証・貨物引取保証・関税支払保証等をお取り扱いしています。	
	外貨融資(インバクトローン)	外貨による資金使途に特に制限のないご融資です。	
	先物為替予約	輸出入決済、外国証券投資、外貨融資(インバクトローン)、外貨預金等のお取引にご使用される先物為替の予約サービスを行っています。	
	金融先物等の取次	東京金融先物取引等の取り次ぎを行っています。	
外国為替サービス	両替	外国通貨	米ドル、ユーロ等の主要通貨の買取・売却をお取り扱いしています。
	旅行小切手(トラベラーズチェック)	日本及び欧米主要銀行発行の旅行小切手の買取・売却をお取り扱いしています。	
	海外送金	電信送金(TT)	電信による送金で、迅速・確実です。
		郵便送金(MT)	海外の受取人取引銀行へちばぎんが支払指図書を送付いたします。漢字表記でしか送金できない場合にご利用いただけます。
		送金小切手(DD)	お客さまから海外の受取人へ直接ご送付いただく銀行小切手を発行いたします。少額送金に適しています。
		送金受取り	外国からの送金はちばぎんのお取引口座をご指定いただければ、迅速にお受取りになれます。
その他	輸出入手続き等のご相談、海外企業の信用調査等の業務もお取り扱いしています。		

証券業務

種 類	内 容
公共債の窓口販売	公共債の窓口販売をお取り扱いしています。対象となる公共債は長期利付国債・中期利付国債・割引国債・公募地方債・政府保証債です。
ディーリング業務	既に発行済の公共債のディーリング(売買)をお取り扱いしています。対象となる公共債の種類は窓口販売と同じです。
国債等有価証券先物取引等の取次業務	国債等の先物取引やオプション取引の取り次ぎを行っています。

保険代理店業務

種 類	内 容
住宅ローン関連の長期火災保険	販売商品は、すまいの総合保険(商品名:フルハウス)ホームガード保険、ホームライフ総合保険です。引受保険会社は、順に日本興亜損害保険、東京海上火災保険、三井住友海上火災保険です。
住宅ローン関連の債務返済支援保険	販売商品は、(社)全国地方銀行協会債務返済支援保険制度(共同保険)です。引受保険会社は、損害保険ジャパン(旧安田火災海上保険)、日本興亜損害保険・東京海上火災保険・三井住友海上火災保険・あいおい損害保険・ニッセイ同和損害保険です。
海外旅行傷害保険	販売商品は、海外旅行保険です。引受保険会社は、東京海上火災保険、損害保険ジャパンです(損害保険ジャパンはインターネット販売のみ)。

## 信託代理店業務

種 類		内 容
法 人	年金信託	従業員の方々の将来の年金または退職金の支給に備えるものです。企業が信託銀行と年金信託契約を結び「確定給付企業年金(規約型)」「適格退職年金*」と、企業や業界団体が各種年金基金を設立し、基金が信託銀行と年金信託契約を結び「確定給付企業年金(基金型)」「厚生年金基金」があります。 *平成14年4月1日より、財務省令で定められる場合を除き、適格退職年金に関する信託契約は新規に締結することができません。平成24年4月1日以降継続している適格退職年金は税制上の優遇措置の適用除外となります。
	特定金銭信託	投資家の方やその代理人(投資顧問会社)の指図に基づいて、信託銀行が有価証券投資を行うものです。
	動産信託	主にメーカーが機械・車両等の動産を信託し、信託銀行がユーザーの方に長期延払いで売却するものです。
	金銭債権の信託	企業が保有する売掛債権等の「金銭債権」を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分などを目的とする信託です。金銭債権信託のサービスである「一括信託システム」は、支払企業(上場・公開企業等) 納入企業(下請企業) 当行及び三菱信託銀行の間で締結した基本協定に基づき、納入企業が支払企業に対して保有する売掛債権を三菱信託銀行に信託し、三菱信託銀行が支払企業に代わって代金を支払うサービスです。
団 体 人 ・ 法 人	公益信託	ご自分の財産の一部を公益目的に活かしたいお客さまが、信託銀行にその財産を信託して、公益目的を達成するものです。お客さまから信託された財産を、信託銀行が管理・運用し、奨学金・助成金の交付等を行います。
	土地信託	お客さまが土地を信託銀行に信託し、信託銀行がお客さまにかわって、事業計画の立案、所要資金の調達、建物の建設、テナントの募集・管理等を行い、その成果をお客さまに信託配当として交付するものです。
個人	特定贈与信託	特別障害者の方々の生活安定を図るため、親族や篤志家の方が財産を信託するものです。

## 各種サービス

種 類		内 容
マイアクセス 34ページに取り 扱い業務の一例 を記載しています。	テレフォン バンキング	自宅、勤務先、外出先などどこからでも電話により、窓口とほぼ同様の銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、残高・入出金照会、振込・振替、定期預金取引、外貨預金取引、投資信託取引、ローンの仮申込み、T/C・外貨両替の申込み、公共料金口座振替契約のお申込み、住所変更の届出、その他サービスのお問い合わせ、税務・財務相談などです。月曜日から金曜日の9時から21時までご利用できます(商品により取り扱い時間が異なります)。
	モバイル バンキング	NTTドコモ・J-フォン・KDDIのインターネット対応携帯電話を利用して、銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、振込・振替、取引明細照会、残高照会、平日・休日ともに24時間(一部休止日時を除きます)のご利用が可能です。キャンペーンのお知らせ・ATM検索・店舗検索・為替相場などの「お役に立つ情報」も提供しています。
	インターネット バンキング	ご自宅等のインターネット接続パソコンを利用して銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、振込・振替、取引明細照会、残高照会、定期預金取引、積立定期預金取引、公共料金口座振替契約のお申込み、住所変更の届出など、平日・休日ともに24時間(一部休止日時を除きます)ご利用ができます。
メールオーダーサービス		メールオーダー申込書に記入し、返信用封筒にて投函するだけで、各種商品がお申し込みいただけるサービスです。普通預金、定期預金、貯蓄預金などのお申込みができます。
「E-net ATM」 「アイワイバンク銀行ATM」		身近にあるコンビニATM「E-net」と「アイワイバンク銀行」と提携し、24時間(一部休止日時を除きます)お引出し、お預入れ、残高照会、お振込みなどができるサービスです。
デビットカードサービス		キャッシュカードを利用して、買い物等の代金を即座に決済できるキャッシュレスサービスです。「J-Debit」の加盟店でのお買い物等の際に、キャッシュカードを提示し暗証番号を入力すれば、預金口座からお買い物代金が自動的に引き落とし、決済することができます。本サービスの利用を希望されない場合は、所定の手続きにより、機能を停止できます。
ポイントサービス 「ひまわり宣言」		お客さまのお取引をポイント化し、そのポイントの合計数に応じて「ローン金利優遇」「手数料割引」各種サービスなどの特典が受けられるサービスです。個人のお客さまが対象となりますが、個人事業主・非居住者・任意団体は対象外となります。
給与振込、総合振込サービス		給与や仕入代金等、まとまった件数の振込をされる場合、磁気テープなどによりお振込みができます。また、振込先を事前にコンピュータに登録しておき、お客さまは金額のみを記入していただく登録方式もご利用できます。
自動受取サービス		毎月の給料・ボーナス、配当金、厚生年金や国民年金などが、ご指定の預金口座に自動的に振込まれます。
自動支払サービス		電気・水道・ガス・電話等の公共料金やNHK受信料、各種税金、公団家賃、PTA会費、国民年金等の各種保険料、さらにローンの返済やクレジットカードの代金決済等を預金口座から自動的にお支払いいたします。
キャッシュサービス		ちばぎん本支店のキャッシュコーナーのATM(現金自動預入支払機)・CD(現金自動支払機)で、現金のお引出し・お預入れ(ATMのみ)・残高照会が簡単にできます。また、駅・デパート等の店舗外のちばぎんキャッシュコーナー、全国の地方銀行、都市銀行、信託銀行、第二地銀、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合のキャッシュサービスコーナー、「E-netATM」「アイワイバンク銀行ATM」でもお引出しや残高照会がご利用になれます。
点字通知サービス		目のご不自由な方を対象に、口座の毎月末日現在の残高を全て点字化し、その内容を点字と活字併記で、翌月初旬に封書にて直接郵送させていただきますサービスです。手数料は無料です。
貸金庫・セーフティーケース		預金証書及び通帳、株券、権利書、貴金属等の大切な財産や貴重品を、安全にお預かりするサービスです。また、お客さまご自身の操作で開閉できる自動貸金庫が設置されている支店もあります。
代理業務		日本銀行代理店、同業代理店及び国債代理店業務、地方公共団体の公金取扱業務、勤労者退職金共済機構等の代理店業務、株式払込金の受入代理事務ならびに株式配当金等の支払事務、中小企業金融公庫等の代理貸付業務等を行っています。
口座集計サービス		給与や年金の振込などのご入金、公共料金やクレジットカードなどのお支払いを月単位で集計し、通帳に印字するサービスです。1カ月の収支がひと目でわかり、通帳を簡単な家計簿がわりにご利用できます。
定額自動送金		依頼人との契約にもとづき、毎月一定日に一定金額を依頼人の預金口座から引き落とし、指定された受取人の預金口座に振り込むサービスです。
デリバティブ取引		金利変動リスクをヘッジするキャップ・スワップ、為替変動リスクをヘッジする通貨オプション・ノックアウトフォワード、天候不順等をヘッジする天候デリバティブなどのデリバティブ商品をお取り扱いしています。

## 「マイアクセス」取り扱い業務の一例

サービス種類	テレホンバンキング	インターネットバンキング	モバイルバンキング
ご契約	必要	必要	必要
ご利用手数料	無料	月額105円	
ご利用時間	平日9:00～21:00	24時間365日	24時間365日
残高照会	○	○	○
入出金明細照会	○	○	○
振込・振替	○	○	○
定期預金	○	○	
積立定期預金	○	○	○
開新 規 口 設 座	貯蓄預金	○	
	定期預金	○	
	積立定期預金	○	
投資信託取引	○		
外貨預金取引	○		
公共料金自動振替申込み	○	○	
住所変更届	○	○	
個人ローン仮申込み	○ 無担保ローン	無担保ローン・住宅ローン	
外貨宅配サービス	○		
海外旅行保険申込み			
ATM検索(地図情報あり)			
店舗検索(地図情報あり)			

\* 月額105円(消費税込み)のご利用手数料で、すべてご利用いただけます。テレホンバンキングのみお申込みの場合は無料です。

\* ポイントサービス「ひまわり宣言」のファーストステップ 40ポイント以上の方は、ご利用手数料が無料になります。

\* モバイルバンキング、インターネットバンキングは、月曜日の3時～7時、12月31日17時～1月4日8時まででは休止いたします。

\* 印は、ご契約がなくてもご利用いただけます。

## コンサルティング業務

種 類	内 容
確定拠出年金	新たな企業年金制度である確定拠出年金「企業型年金」の導入をお考えの企業の皆さまに対し、運営管理機関として制度導入のためのコンサルティングや各種申請手続き等をご支援いたします。 また、「個人型年金」の加入をご検討されている個人の皆さまに対し、専用コールセンターでご加入に係る各種お問い合わせをお受けしています。 ちばぎん 確定拠出年金コールセンター 0120-78-4015 通話料無料 / 受付時間 9:00～17:00(月曜日から金曜日 ただし、銀行の休業日を除く)
ひまわり年金教室の開催	近々年金を受取る予定のお客さまに、社会保険労務士資格を有する当行職員が、年金についてわかりやすくご説明します。年金教室は、平日はもとより、土・日曜日にも開催しています。
資産運用セミナーの開催	資産運用の手法が多様化するなか、さまざまな金融商品を組み合わせ、バランスのよい運用を行いたいとのニーズにお応えして、開催しています。投資信託等を活用した効率的な資産運用のポイントを、各投信会社及びちばぎんグループの専門スタッフがわかりやすく解説します。
プライベートバンキング	資産運用・税務・相続・事業承継・土地の有効活用などについて、税務・法律・建築などの専門スタッフにより、個々のお客さまに合わせたアドバイスや情報のご提供を行っています。
株式公開のご支援	資金調達手段の多様化、信用力・知名度アップなどのメリットを持つ株式公開をめざす企業の皆さまに、当行が蓄積したノウハウに基づき、資本政策や社内管理体制の整備など、株式公開に必要な種々のご提案・ご支援を行っています。
M & Aのご支援	事業多角化、拡大など経営戦略の一環として、また事業承継対策としてM&Aをお考えの企業の皆さまに、企業提携及びそれに付随するさまざまな問題についての的確なアドバイスとコンサルティングを行っています。

## エレクトロニック・バンキング

種 類	内 容		
通知・照会サービス	ファクシミリサービス	お振込入金・入出金・ご預金残高等、お客さまの口座のお取引内容をちばぎんのコンピュータにより直接お客さまのファクシミリにご通知するサービスです。	
振込・振替サービス	ファクシミリ振込サービス	会社や自宅に居ながらにして、お客さまのファクシミリから専用の振込依頼書で、給与振込や総合振込が行えるサービスです。	
取引照会・振込・振替サービス	テレフォンEBサービス「EBフォン」	一般の電話から、お振込入金・入出金・ご預金の残高のご照会や、お振込入金・入出金等お客さまの口座のお取引内容をご連絡したり、ちばぎんの本支店にある口座(事前に振込先のお届けが必要です)への振込・振替が即時に行えるサービスです。	
	テレパートナーサービス	お客さまの簡易専用端末機(EBkids等)とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、振込・振替ができるサービスです。	
	パソコンバンクサービス	お客さまのパソコンまたはEB専用端末機(パートナーJr.等)とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、給与振込・総合振込・口座振替等のデータ伝送及び振込・振替ができるサービスです。	
	パソコンバンクサービス・プロ	パソコンバンクサービスに財務会計・給与計算・販売管理・仕入管理等の市販業務ソフトとのデータ相互利用機能を追加したサービスです。	
	インターネットEBサービス「Web-EB」	お客さまのパソコンとちばぎんのコンピュータをインターネットで接続し、EB専用端末機や専用ソフトをご用意いただくことなく、入出金・ご預金残高のご照会や振込・振替ができるサービスです。	
	オンラインデータ伝送サービス	お客さまのコンピュータとちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、給与振込・総合振込・口座振替等のデータ伝送ができるサービスです。	
経理合理化サービス	地方税納入サービス	お客さまのパソコンまたはEB専用端末機とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、伝送していただいた地方税納付データにより、ちばぎんがお客さまに代わって納付手続きを行うサービスです。	
	外国送金サービス	お客さまのパソコンとちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、伝送された外国送金データにより、外国向けの電信送金を行うサービスです。	
	資金振替サービス	ちばぎんの本支店にある本社と支社・営業所の口座間での資金のやりとりを、あらかじめお届けいただいた条件に従って自動的に資金の集中・配分を行うサービスです。	
	資金管理サービス	複数の銀行・支店に分散している支社・営業所の預金残高の把握はもとより、売上金の吸上げ・経費の配分など、本社における資金の集中管理をパソコン等で一括処理できるサービスです。	
	公共料金管理サービス	自動引き落としとなった公共料金について、お客さまのパソコンにより営業所・部署または勘定科目ごとの自動集計など、本社で経費の一括管理ができるサービスです。	
	EDI情報付加サービス	振込資金に対する売掛金を特定するため仕向企業が「総合振込」に付加した「EDI情報(20桁の数字・文字列、振込入金明細)」「入出金明細」とともに被仕向企業に通知するサービスです。	
	IDキャッシュカードサービス	ちばぎんのキャッシュカードの裏面に社員証・学生証を印刷するとともに、磁気ストライプに氏名・管理番号等を入力し、社内システム等に利用できるIDカードを発行するサービスです。	
	出退勤キャッシュカードサービス	社員の方が入社・退社時に、ちばぎんのキャッシュカードを専用の時間管理端末に通すことにより、勤務状況の把握から給与計算・給与振込まで一連の事務処理をパソコンで自動化できるサービスです。	
	社内キャッシュレスサービス	社員の方の交通費・出張旅費等の支給・精算を社員口座を経由して自動的にを行い、社内のキャッシュレス化をお手伝いするサービスです。	
	振込入金照会サービス「消込マスター」	お客さまの販売代金等の請求先ごとに、別々の振込専用口座をご用意し、当該口座にお振込みいただくことで、従来のように振込人名や振込金額ではなく、振込まれた口座番号により入金照会ができるサービスです。これにより、銀行振込で販売代金等を回収しているお客さまにとって、大きな負担となっている入金照会事務が大幅に合理化できます。	
集金合理化サービス	C-NET代金回収サービス	売上代金・諸会費等を、お客さまの集金先の預金口座から口座振替を利用して自動的に回収し、お客さまの口座に一括してご入金するサービスです。	回収可能な金融機関は、C-NET提携金融機関の本支店の口座です。
	集金代行サービス		回収可能な金融機関は、ちばぎん保証(株)が提携する金融機関の本支店の口座です。
	地銀自動会計サービス		回収可能な金融機関は、全国の地方銀行本支店の口座です。
	預金口座振替サービス		回収可能な金融機関は、ちばぎんの本支店の口座です。
	預金口座再振替サービス「さいふり君」	預金口座振替サービスで残高不足により振替不能となった販売代金等について、貴社ご指定の再振替期間中は連続して貴社のお客さまの口座から販売代金等を引き落とすサービスです。	
	集金収納サービス	集金業務のある会社等に発行した入金専用通帳により、集金担当者が直接ちばぎんの本支店のATMや窓口で集金代金を入金できるサービスです。大口現金の持ち運びや現金の翌日持ち越しがなくなるほか、盗難・紛失等の心配がなくなり、取りまとめも容易になります。	
コンビニ収納サービス	地銀ネットワークサービス(株)が提携するコンビニエンスストア15社で、貴社に代わって販売代金等を収納し、貴社の口座に収納代金をご入金するサービスです。		

# 主な手数料一覧 (平成14年6月30日現在)

下記手数料には、消費税相当額が含まれています。

## ATM・CD・コンビニATM利用手数料

		0:00	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00	24:00
当行カードによるお引き出し・お振込みの場合	平日		105円	無料					105円			
	土曜			無料			105円					
	日曜			105円								
	祝日			105円								
提携カードによるお引出しの場合	平日		210円	105円					210円			
	土曜			105円			210円					
	日曜			210円								
	祝日			210円								
「E-net ATM」「アイワイバンク銀行ATM」で当行カードによるお引き出し・お振込みの場合	平日		210円	105円					210円			
	土曜		210円	105円			210円					
	日曜			210円								
	祝日			210円								

\* □: 手数料はかかりません。 □: ご利用できません。  
 \* 店舗によりご利用時間が異なる場合があります。  
 \* ポイントサービス「ひまわり宣言」による優遇を実施しています。

\* 提携カードは、MICS(全国キャッシュサービス)加盟行のキャッシュカードがご利用できます。  
 \* お振込みの場合は別途手数料がかかります。  
 \* コンビニATMは日曜日の19:00 - 翌朝8:00まではご利用できません。

## 振込手数料

(1件当り)

利用区分		同一店宛	当行本支店宛	他行宛	
窓口ご利用の場合	電信扱	3万円以上	420円	525円	840円
		3万円未満	210円	315円	630円
	文書扱	3万円以上	-	-	840円
		3万円未満	-	-	630円
ATMご利用の場合(キャッシュカード扱い) テレホンバンキング モバイルバンキング インターネットバンキング	電信扱	3万円以上	無料	210円	420円
		3万円未満	無料	105円	210円
ATMご利用の場合(現金扱い)	電信扱	3万円以上	315円	315円	630円
		3万円未満	105円	105円	420円
エレクトロニック・バンキング (EB)ご利用の場合	電信扱	3万円以上	無料	315円	630円
		1万円以上3万円未満	無料	105円	420円
		1万円未満	無料	105円	315円
MT・FD ご利用の場合	電信扱	3万円以上	210円	315円	630円
		1万円以上3万円未満	105円	105円	420円
		1万円未満	105円	105円	315円

\* コンビニATM(E-net)での当行あてのお振込みは、すべて当行本支店扱いとなります。

## 定額自動送金手数料

### (1) 取扱手数料

1回	50円
----	-----

\* 税抜き手数料「50円(1回)×送金回数×105%」にて算出

### (2) 振込手数料

	同一店宛	当行本支店宛	他行宛
3万円以上	210円	210円	630円
3万円未満	105円	105円	420円

## 金利選択型住宅ローン(ベストチョイス21)

	変動金利期間中	固定金利期間中	固定金利期間終了時
一部繰上返済	5,250円	21,000円	5,250円
全額繰上返済	5,250円	31,500円	5,250円
条件変更(上記以外)	5,250円	5,250円	5,250円
金利選択時の手数料	5,250円 (変動金利から固定金利に変更する場合のみ)		

## 両替手数料

(1件当り)

両替枚数	1 ~ 100枚	101 ~ 1,000枚	1,001 ~ 2,000枚	2,001枚以上
手数料	無料	315円	630円	1,000枚毎に 315円を加算

\*お客さまがご持参された紙幣・貨幣の合計枚数とお持ち帰りになる紙幣・硬貨の合計枚数のいずれか多い方の枚数となります。

## 手形・小切手帳発行手数料

一般当座小切手帳	1冊(50枚綴)	630円
約束手形帳・為替手形帳	1冊(50枚綴)	1,050円
ホームチェック	1冊(20枚綴)	315円
マル専約束手形	手形用紙(1枚)	525円
	取扱手数料(1契約)	3,150円

## 貸金庫・セーフティケース手数料

	深さ	1カ月払	6カ月払
	自動貸金庫	6cm 8cm 10cm 12cm 16cm 20cm	1,365円 1,575円 1,785円 1,995円 2,415円 2,835円
本貸金庫	0.6坪 / 1cm <sup>3</sup> 年額 7,350円 ~ 62,160円		
簡易貸金庫	年額 6,300円		
セーフティケース	年額 3,780円		
簡易セーフティケース	1個1回 210円		

## 代金取立手数料

(1通当り)

交換所扱い	近隣の支払地	210円
	その他の支払地	630円
個別取立扱い	当行本支店宛	420円
	他行宛(至急扱)	840円
	他行宛(普通扱)	630円

\*窓口等で即時入金する3日券扱いの手形・小切手の取立については無料です。

\*近隣の支払地とは、同一手形交換所及び近隣の手形交換所内の場合です。

\*交換所扱いのうち、当行大阪支店が支払地となる場合は420円です。

## 発行・再発行手数料

自己宛小切手発行手数料	1枚	525円	
残高証明書発行手数料	1通	随時発行分	420円
		継続発行分	315円
再発行に関する手数料	通帳1冊	525円	
	CDカード・ローンカード1枚	1,050円	

## 夜間金庫手数料

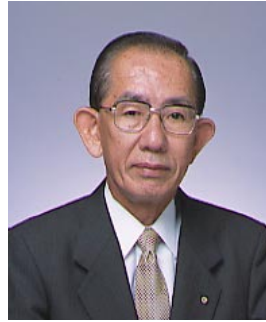
基本手数料	月額	4,200円以上
取扱手数料	専用入金帳(1冊50枚綴)	
	硬貨を含む場合	7,875円
	紙幣のみの場合	5,250円
再交付手数料	紛失・破損等の場合、1個当り	
	預入用袋	3,675円
	外雇用鍵	3,150円

# 役員

(平成14年6月27日現在)



取締役頭取  
早川 恒雄



取締役副頭取  
石井 俊昭



専務取締役  
市原 芳徳



専務取締役  
竹山 正



常務取締役  
鹿島 哲博



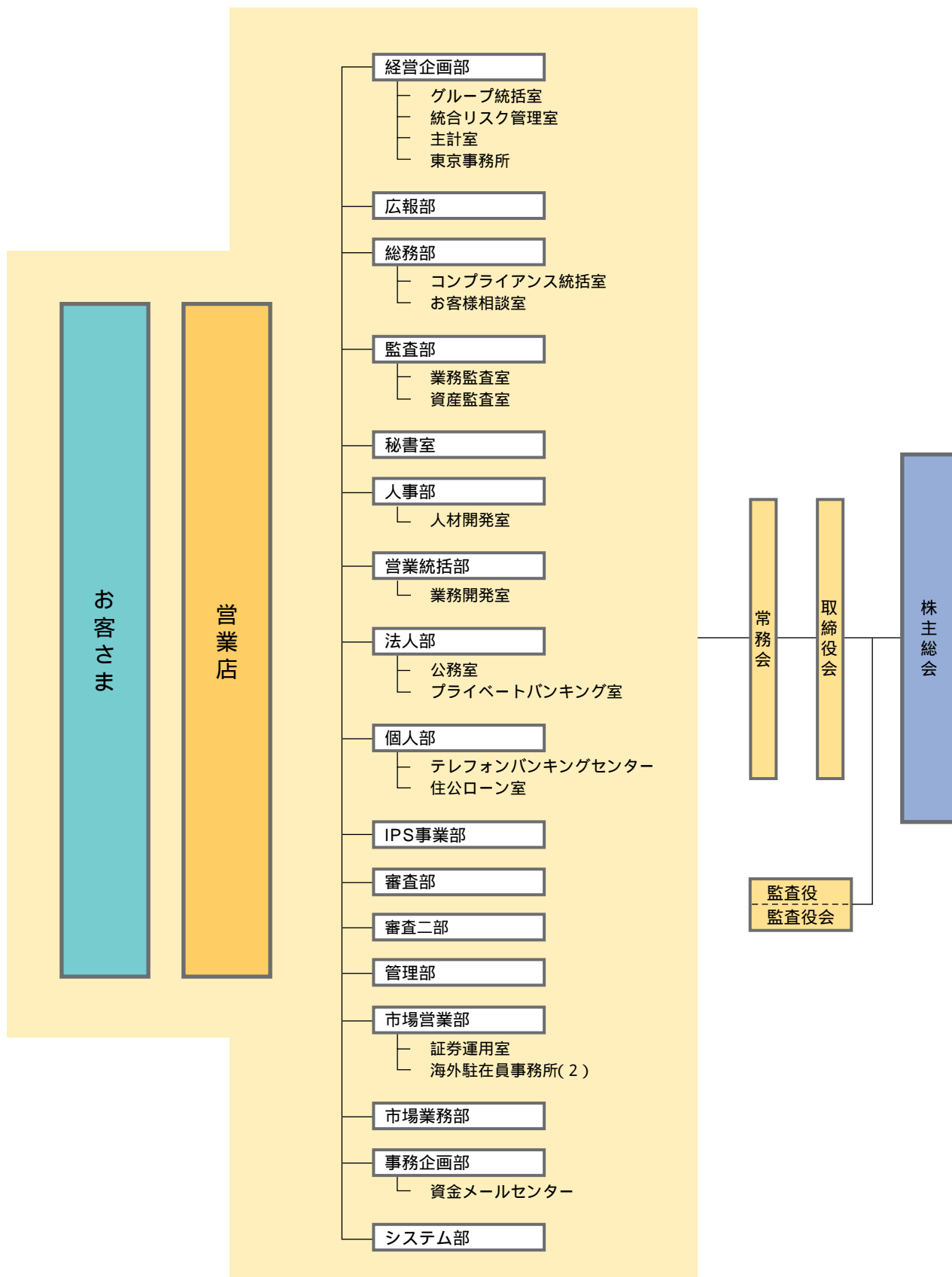
常務取締役  
今井 信義

取締役頭取	早川 恒雄
取締役副頭取	石井 俊昭
専務取締役	市原 芳徳
専務取締役	竹山 正
常務取締役	鹿島 哲博
常務取締役	今井 信義
取締役	西川 浩
取締役	大岩 哲夫
取締役	岩瀬 賢司
取締役	八代 伸久
取締役	安井 賢二

取締役	根本 正一郎
取締役	吉井 利夫
取締役	熊野 芳行
取締役	草壁 幸雄
取締役	小駒 要一
取締役	諸岡 好文
監査役(常勤)	穂野 信吾
監査役(常勤)	山崎 裕
監査役	佐藤 浩
監査役	岩井 貫郎
監査役	佐久間 宏



# 組織図 (平成14年6月27日現在)



# 店舗・キャッシュコーナー 一覧 (平成14年6月30日現在)

当行では、下記の他に「E-net ATM (全国4,150か所、うち千葉県内340か所)」と「アイワイバンク銀行ATM (全国3,988か所、うち千葉県内518か所)」がご利用いただけます。なお、ご利用いただける店舗一覧を別途ご用意しています。

## 千葉市

### [ 中央区 ]

⑤⑤ 本店	千葉市中央区千葉港1-2 〔本店営業部〕 (千葉市役所隣)	043-245-1111
	本店営業部 千葉市役所出張所 (千葉市役所1階)	043-247-0991
⑤⑤ 蘇我支店	千葉市中央区南町2-10-10 (JR蘇我駅前通り)	043-265-2241
⑤ 県庁支店	千葉市中央区市場町1-1 (千葉県庁中庁舎東側2階)	043-227-5361
⑤⑤ 中央支店	千葉市中央区中央2-5-1 (千葉中央ツインビル2号館)	043-222-8111
	京成駅前支店 千葉市中央区本千葉町2-13 (京成千葉中央駅正面)	043-227-7351
⑤ 千葉駅前支店	千葉市中央区富士見2-1-1 (JR千葉駅正面)	043-227-8501
	長洲支店 千葉市中央区長洲1-22-3 (千葉県企業庁向かい)	043-227-6421
	松ヶ丘支店 千葉市中央区仁戸名町357-4 (松ヶ丘商店街中央)	043-261-5421

### 店舗外キャッシュコーナー

中央区役所(共)	区役所5階
千葉支庁	南庁舎1階派出隣
県千葉支庁(共)	南庁舎1階
県庁本庁舎	本庁舎5階
④ 西千葉	JR西千葉駅北口前
④ 千葉大学医学部附属病院	病院地下1階派出内
がんセンター	千葉県がんセンター前
千葉市立病院	病院入口前
④ 川鉄病院(共)	病院1階ロビー
④ 井上記念病院	病院1階ロビー
④ JR千葉駅	JR千葉駅東口びゅうプラザ隣
④ 蘇我駅西口	JR蘇我駅西口
④ 本千葉駅前	JR本千葉駅前
④ 千葉そごう2号	千葉そごうコリドーモール4階
④ 千葉そごう3号	千葉そごう本館8階
④ 千葉三越	地下2階プライダルセンター隣
④ ポートスクエア(共)	千葉ポートタウン・商業棟2階
ポートスクエア	千葉ポートサイドタワー・事務棟1階
④ マルエツ蘇我南町店	店1階
④ リブレ京成千葉寺店	京成千葉寺駅前店1階

### [ 美浜区 ]

本店営業部 幸町特別出張所	千葉市美浜区幸町2-24-27 (国道14号沿い幸町団地内)	043-241-5335
真砂支店	千葉市美浜区真砂4-1-5 (JR検見川浜駅前PIAセブン1階)	043-279-8111
⑤ 新稲毛支店	千葉市美浜区高洲3-9-2 (JR稲毛海岸駅前)	043-277-3011
⑤⑤ 幕張新都心支店	千葉市美浜区中瀬2-6 (ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2階)	043-297-7890
	幕張ローンプラザ 千葉市美浜区中瀬2-6 (幕張新都心支店内)(ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2階)	043-351-0131

### 店舗外キャッシュコーナー

美浜区役所(共)	区役所1階待合室
④ 千葉高洲	高洲第1団地内
海浜病院	病院1階ロビー
④ 幕張メッセ(共)	国際展示場中央エントランス奥
幕張テクノガーデン	B棟2階
イオンタワー	タワー1階
④ パティオス5番街	幕張ベイタウンパティオス5番街
④ プレナ幕張(共)	ビル1階

キッツビル	ビル2階
運転免許センター(共)	正面入口
④ マリンピア	JR稲毛海岸駅前マリンピア1階
④ メッセ・アミューズ・モール	メッセ・アミューズ・モール1階

### [ 稲毛区 ]

⑤⑤ 稲毛支店	千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 (JR稲毛駅前海側)	043-243-9191
稲毛東口支店	千葉市稲毛区小仲台2-3-12 (JR稲毛駅東口サティ前)	043-284-8111
稲毛支店 あやめ台特別出張所	千葉市稲毛区あやめ台1-13-101 (あやめ台団地内)	043-253-6001
中央支店 六川特別出張所	千葉市稲毛区六川3-1-18 (六川十字路国道16号沿い)	043-255-3811

### 店舗外キャッシュコーナー

稲毛区役所(共)	区役所1階ロビー
千葉大学	学生食堂1階
④ ヴィルフォーレ稲毛	ヴィルフォーレ稲毛京成バス停前
④ グリークロス長沼	イトーヨーカドー長沼店1階
④ ユニマートみどり台	1階入口前
④ 宮野木	京成団地バス停近く
④ メテオ(共)	稲毛メテオショッピングセンター1階
④ 稲毛東	京成稲毛駅近く浅間通り沿い
④ オートウェイブ宮野木店	宮野木店内

### [ 花見川区 ]

幕張支店	千葉市花見川区幕張町5-470-1 (JR幕張駅前十字路口)	043-273-7111
新検見川支店	千葉市花見川区花園1-7-12 (JR新検見川駅前通り)	043-271-0131
幕張本郷支店	千葉市花見川区幕張本郷1-2-20 (JR・京成幕張本郷駅前)	043-297-2011

### 店舗外キャッシュコーナー

花見川区役所(共)	区役所1階
④ JR新検見川駅	JR新検見川駅改札前
④ JR幕張駅北口駅前	JR幕張駅北口駅前
④ ライフ宮野木店	県道実刺六川線沿い店入口隣
④ サミットストア花見川店	区役所隣 店1階
④ イトーヨーカドー幕張店	1階入口前

### [ 若葉区 ]

大宮台支店	千葉市若葉区大宮台1-12-5 (大宮台団地バス停前)	043-266-4311
千城台支店	千葉市若葉区千城台西1-1-1 (モノレール千城台北駅前)	043-236-1111
⑤ 都賀支店	千葉市若葉区都賀3-14-3 (JR・モノレール都賀駅前)	043-232-2551
みつわ台支店	千葉市若葉区みつわ台3-11-2 (モノレールみつわ台駅前)	043-255-3131

### 店舗外キャッシュコーナー

若葉区役所(共)	1階会計課隣
④ 桜木町	国道51号沿い市営公園ななめ前
④ 小倉台	モノレール小倉台駅前
④ 西友都賀店	駐車場内
④ ラパーク千城台	店1階
④ 東寺山ショッピングセンター	ショッピングセンター内

### [ 緑区 ]

鎌取支店	千葉市緑区おゆみ野3-2-9 (JR鎌取駅前)	043-291-5611
------	----------------------------	--------------

⑤は貿易取扱店 / ⑥は外貨現金取扱店(T/Cの取り扱いは、出張所、特別出張所を除く国内全店ただし成田空港(出) 同第二(出) 船橋らばーと(出)は取り扱い可)  
は信託代理店業務取扱店  
住宅金融公庫は、国内本支店でお申し込みできます。(ただし大阪支店、出張所、特別出張所を除く)

⑤ 誉田支店	千葉市緑区誉田町2-24-18 (JR誉田駅前)	043-291-0555
とけ支店	千葉市緑区あすみが丘1-20-2 (JR土気駅前)	043-294-8121

#### 店舗外キャッシュコーナー

緑区役所(共)	区役所2階
千葉県子ども病院(共)	子ども病院前
千葉リハビリテーションセンター(共)	センター1階
⑩ 扇屋ジャスコ鎌取店	JR鎌取駅南口前
⑩ せんだう土気店	駐車場内
⑩ ヤオコーおゆみ野店	しのぼり公園バス停前

#### 四街道市

⑤⑥ 四街道支店	四街道市鹿渡2001-8 (JR四街道駅前通り)	043-422-1511
----------	-----------------------------	--------------

#### 店舗外キャッシュコーナー

⑩ 四街道市役所	市役所入口隣
⑩ 旭ヶ丘	旭ヶ丘商店街・吉岡駐在所前
⑩ 四街道駅	JR四街道駅南口
⑩ イトーヨーカドー四街道店	店1階
⑩ イトーヨーカドー四街道店2号店3階	
⑩ 長崎屋四街道店	1階入口

#### 市原市

⑤⑥ 五井支店	市原市五井中央西2-7-1 (JR五井駅西口前)	0436-21-2141
五井支店 市原市役所出張所	市原市国分寺台中央1-1-1 (市原市役所1階)	0436-21-6611
⑤⑥ 八幡支店	市原市八幡1059-22 (JR八幡宿駅前)	0436-41-1331
辰巳台支店	市原市辰巳台東1-1-2 (辰巳台団地内)	0436-74-5551
⑤ 姉崎支店	市原市姉崎484-1 (JR姉ヶ崎駅前)	0436-61-1145
牛久支店	市原市牛久1210-1 (小湊鉄道上総牛久駅前商店街)	0436-92-1211

#### 店舗外キャッシュコーナー

⑩ 五井駅東口	JR五井駅東口駅前
⑩ JR姉ヶ崎駅	JR姉ヶ崎駅西口
⑩ 桜台	桜台団地入口Aコープ前
⑩ 馬立	国道297号線馬立新水神橋際
⑩ イトーヨーカドー姉崎店	店1階
⑩ イトーヨーカドー市原店前	入口前
⑩ イトーヨーカドー八幡宿店	入口前
⑩ せんだう千原台店	帝京平成短大前
⑩ せんだう国分寺台店	店入口右側
⑩ スーパーたかはし	駐車場内
⑩ マックスバリュウ辰巳台店	店1階
⑩ 三徳プラザ市原店(共)	店1階
⑩ アビタ市原店	1階入口
⑩ 泉台	泉台団地入口

#### 袖ヶ浦市

袖ヶ浦支店	袖ヶ浦市福王台1-12-1 (JR袖ヶ浦駅前福王台入口)	0438-62-8181
-------	---------------------------------	--------------

#### 店舗外キャッシュコーナー

袖ヶ浦市役所	市役所入口横
⑩ 長浦駅前	JR長浦駅前通り

#### 木更津市

⑤⑥ 木更津支店	木更津市中央2-1-21 (本町通り)	0438-23-8181
----------	------------------------	--------------

#### 店舗外キャッシュコーナー

④土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません) / ⑤土・日曜日とも稼働(祝日は稼働いたしません)  
⑥土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働  
全コーナーとも、1月1日～3日は稼働いたしません。  
(共)は共同出張所です。

⑤ 木更津東支店	木更津市大和1-2-4 (JR木更津駅東口駅前通り)	0438-23-5281
木更津東支店 清見台出張所	木更津市清見台南1-1-5 (清見台土地組合事務所前)	0438-98-2441

#### 店舗外キャッシュコーナー

木更津市役所	市役所2階ロビー
⑩ 木更津駅	JR木更津駅西口駅前
⑩ かずさアカデミアパーク	センター1階
⑩ いなげや木更津清西店	駐車場内
⑩ 扇屋ジャスコ木更津店	駐車場内

#### 君津市

⑤ 君津支店	君津市東坂田1-2-13 (JR君津駅前)	0439-55-2511
久留里支店	君津市久留里市場182 (仲町通り)	0439-27-2511

#### 店舗外キャッシュコーナー

⑩ いなげや君津店	駐車場入口
⑩ イトーヨーカドー君津店	1階エスカレーター横
⑩ アビタ君津店	店舗入口
芙蓉会	JR上総松丘駅キャラの木ケアセンター前

#### 富津市

富津支店	富津市大堀1-1-2 (JR青堀駅前通り)	0439-87-1121
大佐和支店	富津市岩瀬1056-1 (大貫岩瀬橋際)	0439-65-0661
湊支店	富津市湊212-1 (湊町バス停前)	0439-67-0611

#### 店舗外キャッシュコーナー

富津市役所	市役所1階当行派出所隣
⑩ 富津ショッピングセンター	センター3階
⑩ 富津西部	東町商店街内

#### 市川市

⑤⑥ 市川支店	市川市市川1-7-12 (JR市川駅前)	047-322-0161
市川支店 市川市役所出張所	市川市八幡1-1-1 (市川市役所1階)	047-334-1568
⑤⑥ 本八幡支店	市川市八幡3-3-1 (JR本八幡駅前十字路)	047-322-0181
本八幡南支店	市川市南八幡4-17-2 (JR本八幡南口駅前通り)	047-377-8751
行徳支店	市川市行徳駅前2-14-1 (東西線行徳駅前)	047-397-7111
⑤⑥ 南行徳支店	市川市相之川4-8-5 (東西線南行徳駅前)	047-358-4001

#### 店舗外キャッシュコーナー

⑩ JR市川駅	JR市川駅構内キヨスク隣
⑩ 京成国府台駅前	京成国府台駅前通り
⑩ 市川大野駅前ビル	JR市川大野駅前ビル
東京歯科大学市川総合病院	病院1階ロビー
⑩ 国分	県道鎌ヶ谷市川線沿い国分小学校近く
⑩ 北方STハイビル	市川税務署400m先ローソン隣ハイビル1階
⑩ 若宮	若米会通り
⑩ 西友本八幡店	JR本八幡駅南口西友隣
⑩ 西友新浜店	東西線行徳駅前
⑩ JR本八幡駅前パティオ	1階入口隣
⑩ 市川妙典サティ	1番街1階

#### 浦安市

⑤⑥ 浦安支店	浦安市北栄1-16-8 (東西線浦安駅前)	047-351-2141
---------	--------------------------	--------------

組織とネットワーク 店舗・キャッシュコーナー 一覧

⑤⑤ 新浦安支店 浦安市入船1-5-1 047-354-2011  
(JR新浦安駅前)

店舗外キャッシュコーナー

浦安市役所(共) 市役所1階  
 ① マルエツ浦安店前 市道大三角線沿いマルエツ前  
 ① イクスピアリ 店2階  
 ① イトーヨーカドー新浦安店 店1階  
 ① JR舞浜駅 JR舞浜駅構内

船橋市

⑤⑤ 船橋支店 船橋市本町3-3-4 047-422-4161  
(本町通り商店街)  
 船橋支店 船橋市湊町2-10-25 047-436-2777  
 船橋市役所出張所 (船橋市役所1階)  
 ⑤⑤ 船橋北口支店 船橋市本町7-12-24 047-424-3151  
(JR船橋駅北口駅前通り)  
 ⑤ 船橋支店 船橋市浜町2-1-1 047-434-3411  
 船橋ららぽーと出張所 (ショッピングセンターららぽーと内)  
 ⑤⑤ 中山支店 船橋市本中山2-19-14 047-334-1145  
(JR下総中山駅前十字路)  
 ⑤ 西船橋支店 船橋市西船4-23-13 047-434-3311  
(JR西船橋駅前)  
 ⑤ 高根台支店 船橋市高根台1-2-1 047-466-0121  
(新京成高根公園駅前)  
 はざま支店 船橋市芝山3-10-7 047-464-6961  
(芝山団地内)  
 ⑤ 習志野台支店 船橋市習志野台3-2-1 047-466-6151  
(新京成北習志野駅前)  
 小室支店 船橋市小室町1157 047-457-1111  
(北総開発鉄道小室駅前)  
 ⑤ 二和向台支店 船橋市二和東6-17-37 047-449-1111  
(新京成二和向台駅前商店街)  
 ⑤⑤ 津田沼駅前支店 船橋市前原西2-19-1 047-472-6141  
(JR津田沼駅前)  
 薬台支店 船橋市薬台6-1-1 047-468-0311  
(新京成薬台駅ビル1階)

店舗外キャッシュコーナー

① 東船橋駅前 JR東船橋駅南口ロータリー角  
 ① 原木中山駅前 東西線原木中山駅前サンクス隣  
 ① 高根木戸駅前 新京成高根木戸駅前  
 ① 新京成習志野駅前 新京成習志野駅前スリーエフ隣  
 ① 馬込沢駅前 東武野田線馬込沢駅西側  
 ① 三咲駅 新京成三咲駅前  
 船橋市立医療センター センター玄関隣  
 ① 滝不動 新京成滝不動駅前  
 ① 前原 新京成前原駅前  
 ① ちばコープ田喜野井 田喜野井公園前生協1階  
 ① 東武百貨店船橋店 JR船橋駅北口東武百貨店中央入口左側  
 ① ヨークマート夏見台店 店1階  
 ① マツモトキヨシ薬台店 駐車場内  
 ① 船橋行田 行田団地商店街

習志野市

⑤ 津田沼支店 習志野市津田沼5-12-4 047-452-2111  
(京成津田沼駅前)  
 習志野袖ヶ浦支店 習志野市袖ヶ浦3-5-3 047-452-1261  
(袖ヶ浦団地入口)  
 実初支店 習志野市実初5-3-27 047-478-7171  
(京成実初駅前通り)

店舗外キャッシュコーナー

習志野市役所 市役所1階新館通路  
 ① 谷津 京成谷津駅前  
 ① 京成津田沼駅 京成津田沼駅改札前  
 ① イトーヨーカドー津田沼店 店2階

① イトーヨーカドー東習志野店 店1階  
 ① マルエツ大久保駅前店 京成大久保駅前

鎌ヶ谷市

⑤⑤ 鎌ヶ谷支店 鎌ヶ谷市富岡2-1-1 047-444-2111  
(鎌ヶ谷中学校通り)

店舗外キャッシュコーナー

鎌ヶ谷市役所 市役所1階  
 ① 東武鎌ヶ谷駅 東武野田線鎌ヶ谷駅東口  
 ① 鎌ヶ谷大仏駅 新京成鎌ヶ谷大仏駅構内  
 ① くぬぎ山 新京成くぬぎ山駅西口  
 ① イトーヨーカドー鎌ヶ谷店 店1階  
 ① マツモトキヨシ鎌ヶ谷店 店入口前

八千代市

⑤⑤ 八千代支店 八千代市八千代西1-7-3 047-483-2211  
(京成八千代台駅西口駅前通り)  
 高津支店 八千代市大和田新田15-1-18 047-450-1311  
(高津団地リブレ京成高津店隣)  
 大和田支店 八千代市大和田297-20 047-484-8111  
(京成大和田駅前通り)  
 ⑤ 新八千代支店 八千代市ゆりのき台4-1-10 047-486-6111  
(東葉高速鉄道八千代中央駅前)  
 勝田台支店 八千代市勝田台2-4-3 047-483-1311  
(京成勝田台駅前十字路)

店舗外キャッシュコーナー

八千代市役所 市役所1階入口右  
 ① 八千代緑が丘駅前 東葉高速鉄道八千代緑が丘駅入口交差点前  
 ① 京成八千代台駅 駅東口  
 ① 京成勝田台駅 駅地下通路売店街内  
 ① 八千代台ビル 中央証券八千代支店1階入口前

成田市

⑤⑤ 成田支店 成田市花崎町536 0476-22-2511  
(JR成田駅前通り)  
 ⑤ 成田支店 成田市古込字古込1-1 0476-34-6065  
 成田空港出張所 (成田空港第2旅客ターミナルビル3階出国フロア)  
 ⑤ 成田支店 成田市古込字古込1-1 0476-34-6060  
 成田空港第二出張所 (成田空港第2旅客ターミナルビル3階制限エリア内)  
 ⑤ 成田西支店 成田市赤坂2-1-1 0476-26-3531  
(成田ニュータウンセンタービル内)

店舗外キャッシュコーナー

成田市役所 市役所1階  
 ① 成田空港第2ターミナルビル(共)第2ターミナルビル2階  
 ① 扇屋ジャスコ成田店 店1階  
 ① ボンベルタ 店4階  
 ① ヨークマート成田店 駐車場内  
 ① 成田ユアエルム 京成公津の杜駅前  
 ① イオン成田ショッピングセンター 専門店モール1階  
 ① ジャスコイオン成田店 店1階

印西市

⑤ 印西支店 印西市大森3877 0476-42-3227  
(木下街道沿い)  
 印西支店 印西市小林645-1 0476-97-3111  
 小林出張所 (JR小林駅前)  
 千葉ニュータウン支店 印西市戸神500 0476-46-1511  
(北総開発鉄道千葉ニュータウン中央駅前)

店舗外キャッシュコーナー

印西市役所 市役所駐車場内  
 ① 印西牧の原駅 北総開発鉄道印西牧の原駅改札前  
 ① 千葉ニュータウン中央駅北口 北口ロータリー

⑤ は貿易取扱店 / ⑥ は外貨現金取扱店( T / C の取り扱いは、出張所、特別出張所を除く国内全店  
ただし成田空港(出) 同第二(出) 船橋ららぽーと(出) 取扱不可)  
は信託代理店業務取扱店  
住宅金融公庫は、国内本支店でお申し込みできます。(ただし大阪支店、出張所、特別出張所を除く)

店舗外キャッシュコーナー  
⓪ 土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません) / ⓫ 土・日曜日も稼働(祝日は稼働いたしません)  
⓬ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働  
全コーナーとも、1月1日 - 3日は稼働いたしません。  
(共) は共同出張所です。

白井市		
白井支店	白井市富士50-38 (木下街道白井開拓バス停前)	047-444-8111

店舗外キャッシュコーナー

白井市役所	市役所隣
☎ マルエツ西白井店	北総開発鉄道西白井駅前マルエツ1階
☎ 白井ラバモール	東武ストア前

富里市		
富里支店	富里市七栄651-96 (富里市役所通り)	0476-93-9121

店舗外キャッシュコーナー

富里市役所	市役所正面入口右側
☎ BJパーク	国道409号沿いBJパーク隣

印旛郡		
安食支店	印旛郡栄町安食2473-2 (田中興人住宅入口成田街道沿い)	0476-95-2111
酒々井支店	印旛郡酒々井町中央1-29-7 (JR酒々井駅西側)	043-496-1221

店舗外キャッシュコーナー

酒々井町役場	町役場駐車場入口隣
⓪ 日本医科大学付属千葉北総病院	病院1階ロビー
☎ 滝野プラザ	滝野ショッピングモール沿い
☎ ナリタヤ食彩館	正面入口左側

八街市		
⑤ 八街支店	八街市八街ほ238-37 (JR八街駅前通り)	043-443-2011

店舗外キャッシュコーナー

八街市役所	市役所駐車場内
☎ 八街大木	スーパーハヤシ駐車場内
☎ 古谷プラザ	駐車場内
☎ ランドマーク八街店	正面入口隣
☎ ユアマートすすこづ戸店	JR戸戸駅前すすこづ隣
☎ マックスバリュ八街店	1階入口前

佐倉市		
⑤⑥ 佐倉支店	佐倉市新町17 (新町商店街通り)	043-484-2131
⑤ うすい支店	佐倉市王子台1-28-8 (京成臼井駅前)	043-462-1177
志津支店	佐倉市上志津1656-31 (京成志津駅前通り)	043-487-1231
ユーカリが丘支店	佐倉市ユーカリが丘6-3-6 (ユーカリが丘ニュータウン内)	043-461-8111

店舗外キャッシュコーナー

☎ 佐倉市役所	市役所駐車場内
☎ JR佐倉駅南口	JR佐倉駅南口ロータリー
☎ 臼井駅北口	京成臼井駅北口ロータリー
☎ 勝田台駅北口駅前	京成勝田台駅北口前
☎ ユーカリが丘駅南口	京成ユーカリが丘駅南口
東邦大学佐倉病院	病院1階ロビー
☎ レイクピアウスイ	京成臼井駅前扇屋ジャスコ1階南側入口
☎ 江原台	国立佐倉病院入口
☎ いなげや佐倉店	駐車場内
☎ スカイプラザ	京成ユーカリが丘駅北口プラザ1階
☎ オーケー志津店	店1階
☎ ユアマートすすこづ京成佐倉店	京成佐倉駅北口すすこづ駐車場内
☎ イトーヨーカドー臼井店	1階入口前

佐原市		
⑤ 佐原支店	佐原市佐原イ586-5 (横宿通り)	0478-54-1211

店舗外キャッシュコーナー

佐原市役所	市役所入口前
☎ サワラシティ	ショッピングモール1階

香取郡		
神崎支店	香取郡神崎町神崎本宿2065 (河岸通り)	0478-72-2331
⑤⑥ 小見川支店	香取郡小見川町小見川268-1 (本町通り)	0478-82-2131
笹川支店	香取郡東庄町笹川1679-3 (東庄町役場100m先)	0478-86-1125
多古支店	香取郡多古町多古2703 (仲町商店街沿い)	0479-76-5111

店舗外キャッシュコーナー

多古町役場	町役場正面入口前
小見川町役場	町役場1階ロビー
大栄町役場	町役場入口前
☎ 下総町役場	町役場駐車場内
小見川ショッピングプラザ(共)	アビオショッピングセンター正面入口

柏市		
⑤⑥ 柏支店	柏市中央1-1-1 (JR柏駅東口・旧水戸街道交差点)	04-7167-0111
柏支店	柏市柏5-10-1 (柏市役所出張所)	04-7166-5390
柏支店	柏市柏1-1-21 (柏駅前出張所(ローンプラザ))	04-7163-7111
⑤ 柏西口支店	柏市末広町5-19 (JR柏駅西口交差点)	04-7143-2221
柏西口支店	柏市豊四季台1-1-115 (豊四季台団地・管理事務所前)	04-7143-6161
⑤ 増尾支店	柏市加賀3-24-15 (東武野田線増尾駅前)	04-7174-7111
⑤ 南柏支店	柏市今谷上町45-1 (JR南柏駅東口・今谷交差点)	04-7173-6111
花野井支店	柏市花野井681 (柏市総合卸売市場前)	04-7131-7121

店舗外キャッシュコーナー

☎ 柏駅前	JR柏駅東口柏そごう2階
☎ 北柏駅前	JR北柏駅前
☎ 南柏駅西口	JR南柏駅西口
☎ 光ヶ丘	東武光ヶ丘バス停前マツモトキヨシ内
麗澤大学	大学構内研究室棟隣
☎ いなげや南増尾店	北側駐車場
☎ 東武ストア新柏店	東武野田線新柏駅前店隣
☎ ダイエー北柏店	店1階

松戸市		
⑤⑥ 松戸支店	松戸市本町7-10 (JR松戸駅西口)	047-364-2101
松戸支店	松戸市根本387-5 (松戸市役所1階)	047-368-7621
矢切支店	松戸市三矢小台3-2-1 (上矢切バス停前)	047-365-2181
⑤ 八柱支店	松戸市日暮1-3-1 (新京成八柱駅・JR新八柱駅前)	047-385-3131
⑤ 馬橋支店	松戸市馬橋107 (JR馬橋駅前)	047-341-2101
⑤⑥ 新松戸支店	松戸市新松戸1-361-2 (JR新松戸駅前)	047-343-5101
小金原支店	松戸市小金原6-1-1 (小金原団地・小金原病院隣)	047-341-4115

組織とネットワーク 店舗・キャッシュコーナー 一覧

常盤平支店	松戸市常盤平1-29-3 (新京成常盤平駅ビル内)	047-388-1231
五香支店	松戸市常盤平5-19-1 (新京成五香駅西口ビル内)	047-384-2021
鎌ヶ谷支店 六実出張所	松戸市六実4-3-1 (東武野田線六実駅バス停前)	047-386-1175
松飛台支店	松戸市松飛台192-1 (松飛台工業団地入口)	047-386-7111
高塚支店	松戸市高塚新田158-41 (高塚入口バス停そば)	047-391-5221

店舗外キャッシュコーナー

松戸東口	JR松戸駅東口前
北松戸駅前	JR北松戸駅東口駅前
馬橋駅西口	馬橋駅西口マツモトキヨシ隣
松戸市立病院	病院1階ロビー
八ヶ崎	あずまバス停前

我孫子市

我孫子支店	我孫子市本町2-2-16 (JR我孫子駅前)	04-7182-3111
天王台支店	我孫子市柴崎台1-9-1 (JR天王台駅北口)	04-7184-5351
湖北支店	我孫子市湖北台1-18-1 (JR湖北駅南口)	04-7187-3531

店舗外キャッシュコーナー

我孫子市役所	市役所正面入口横
アビクオーレ	JR我孫子駅前イトーヨーカドー1階
あびこショッピングプラザ	国道6号沿い「エスパ」3階
布佐	県道千葉竜ヶ崎線沿い

野田市

野田支店	野田市野田350-11 (仲町消防会館前)	04-7124-4111
野田支店 大殿井出張所	野田市大殿井83-28 (電建住宅団地入口)	04-7125-6141
川間支店	野田市尾崎811-29 (東武野田線川間駅前)	04-7129-6011

店舗外キャッシュコーナー

野田市役所	市役所1階
野田市役所(共)	市役所1階
清水公園	東武野田線清水公園駅前
イトーヨーカドー野田店	駐車場内
いなげや野田みずき店	駐車場内
扇屋ジャスコ野田店	1階郵便局前

流山市

流山支店	流山市流山2-316-1 (総武流山電鉄流山駅前県道沿い)	04-7158-2511
南流山支店	流山市南流山1-8-1 (JR南流山駅前)	04-7150-2461
初石支店	流山市西初石3-1447-15 (東武野田線初石駅前)	04-7153-2111
江戸川台支店	流山市江戸川台西2-4-1 (東武野田線江戸川台駅前)	04-7154-1411

店舗外キャッシュコーナー

流山市役所	市役所1階ロビー
東武江戸川台駅東口	東武野田線江戸川台駅東口駅前
イトーヨーカドー流山店	総武流山電鉄平和台駅前店1階
マツモトキヨシ東深井店	流山街道沿い東深井、マックスM江戸川台店内
マルエツ流山野々下店	流山街道沿い店正面入口隣
マルエツ初石店	東武野田線初石駅近くマルエツ隣

東 飾 郡

柏支店 沼南出張所	東 飾郡沼南町大津ヶ丘1-56-21 (沼南町役場前)	04-7191-6451
関宿支店	東 飾郡関宿町東宝珠花545-2 (関宿町役場入口バス停前)	04-7198-4411

店舗外キャッシュコーナー

沼南町役場	町役場1階ロビー
関宿町役場	町役場前
リブレ京成しいの木台店	駐車場側店入口前

館山市

館山支店	館山市北条1823 (銀座通り)	0470-22-4111
館山支店 館山南特別出張所	館山市館山1026 (下町十字路)	0470-22-2206
那古船形支店	館山市船形285-1 (JR那古船形駅前国道十字路)	0470-27-3311

店舗外キャッシュコーナー

館山市役所	市役所正面入口横
扇屋ジャスコ館山店	1階食品売場横
オドヤスーパーセンター館山店	入口横

安房郡

鋸南支店	安房郡鋸南町電島847-1 (JR安房勝山駅前通り)	0470-55-1611
千倉支店	安房郡千倉町北朝夷2798 (北千倉バス停前)	0470-44-1511
白浜支店	安房郡白浜町白浜2696-1 (白浜バス停前)	0470-38-4111
和田支店	安房郡和田町和田403-1 (和田バス停前)	0470-47-3311
天津支店	安房郡天津小湊町天津1221-10 (国道128号沿い)	0470-94-0521

店舗外キャッシュコーナー

千倉町役場	役場入口左
-------	-------

夷隅郡

御宿支店	夷隅郡御宿町須賀505-6 (JR御宿駅前通り交差点)	0470-68-2321
大原支店	夷隅郡大原町大原8666 (仲町通り)	0470-62-1211
長者支店	夷隅郡岬町長者488-1 (長者本通り)	0470-87-2431
大多喜支店	夷隅郡大多喜町桜台63 (桜台三ツ角)	0470-82-3111

店舗外キャッシュコーナー

御宿町役場	町役場1階正面入口
大原町役場(共)	町役場1階正面入口
おおたきショッピングプラザ	店1階

鴨川市

鴨川支店	鴨川市横渚941-4 (JR安房鴨川駅前)	0470-92-1211
------	--------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

鴨川市役所	入口正面
鴨川グランドホテル(共)	駐車場内

勝浦市

勝浦支店	勝浦市墨名725-3 (墨名交差点)	0470-73-1121
------	-----------------------	--------------

⑤は貿易取扱店 / ⑥は外貨現金取扱店( T / Cの取り扱い)、出張所、特別出張所を除く国内全店  
ただし成田空港(出) 同第二(出) 船橋らばーど(出)は取り扱い可  
は信託代理店業務取扱店  
住宅金融公庫は、国内本支店でお申し込みできます。(ただし大阪支店、出張所、特別出張所を除く)

勝浦支店 勝浦市興津2682 0470-76-0611  
興津特別出張所 ( JR上総興津駅前通り)

### 店舗外キャッシュコーナー

勝浦市役所(共) 市役所当行派出前  
国際武道大学 大学構内

## 茂原市

⑤⑥茂原支店 茂原市茂原365-1 0475-24-2111  
(茂原銀座通り)  
⑤茂原東支店 茂原市町保1-10 0475-24-6611  
( JR茂原駅前)  
茂原南支店 茂原市千代田町2-3-2 0475-22-1855  
( JR茂原駅南口千代田通り)

### 店舗外キャッシュコーナー

⑥茂原市役所 市役所正面ロータリー横  
日立製作所茂原工場 日立体育館隣駐輪場正面  
⑥茂原ショッピングプラザ ケイヨーD2入口横  
⑥扇屋ジャスコ茂原店 駐車場側入口横  
三井化学茂原工場 県道茂原線沿い三井化学体育館前  
⑥ホームセンターカスミ茂原店 県道茂原線沿い店入口  
⑥カインズホーム茂原店 国道128号沿い店入口

## 長生郡

一宮支店 長生郡一宮町一宮2956-1 0475-42-3611  
( 国道128号沿い別称大通り)

### 店舗外キャッシュコーナー

一宮町役場 町役場1階

## 東金市

⑤⑥東金支店 東金市東金1060-6 0475-54-1151  
( JR東金駅入口バス停前)

### 店舗外キャッシュコーナー

東金市役所 市役所1階  
④城西国際大学 大学構内学生ホール前  
⑥サンピア 店2階  
⑥東金レイクサイドヒル スーパーカワグチ隣  
⑥浅井病院 浅井病院駐車場入口

## 山武郡

⑤大網支店 山武郡大網白里町駒込444-1 0475-72-1181  
( JR大網駅前通り)  
成東支店 山武郡成東町津辺289-5 0475-82-2511  
( JR成東駅前通り)  
九十九里支店 山武郡九十九里町片貝3516-1 0475-76-4171  
( 西の下)  
⑤横芝支店 山武郡横芝町横芝1339 0479-82-1221  
( JR横芝駅前通り)

### 店舗外キャッシュコーナー

成東町役場 町役場入口  
⑥芝山町役場 町役場正面入口前  
九十九里町役場 町役場正面入口前  
大網白里町役場 町役場正面入口前  
⑥大網白里ショッピングセンター 1階  
⑥ラパーク成東店 国道126号沿い店1階  
④ショッピングモールサビア横芝(共) 国道126号沿いサビア1階

## 八日市場市

八日市場支店 八日市場市イ2470 0479-72-1241  
( 西本町通り)

### 店舗外キャッシュコーナー

八日市場市役所(共) 市役所正面入口右側

### 店舗外キャッシュコーナー

④土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません) / ⑥土・日曜日も稼働(祝日は稼働いたしません)  
⑥土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働  
全コーナーとも、1月1日 - 3日は稼働いたしません。  
(共)は共同出張所です。

④エイトピア(共) 国道126号沿い店正面入口左側

## 旭市

旭支店 旭市口827-1 0479-62-2111  
( 塚前十字路)

### 店舗外キャッシュコーナー

④旭中央病院 病院1階  
⑥旭ショッピングセンターサンモール サンモール1階  
旭サンモール(共) サンモール2階

## 銚子市

⑤⑥銚子支店 銚子市新生町1-47-1 0479-22-2400  
( 新生通り)

### 店舗外キャッシュコーナー

銚子市役所 市役所1階  
⑥銚子駅 JR銚子駅前正面

## 東京都

⑤東京営業部 中央区日本橋室町1-5-3 03-3270-8351  
(三越本店正面)  
⑤新宿支店 新宿区西新宿2-4-1 03-3344-1661  
(新宿NSビル2階)  
⑤⑥秋葉原支店 千代田区岩本町3-10-1 03-3863-2151  
(岩本町交差点)  
⑤錦糸町支店 墨田区江東橋2-13-7 03-3633-7011  
(両国高校隣)  
⑤小岩支店 江戸川区南小岩7-27-11 03-3657-4171  
(区役所通り)  
⑤金町支店 筋区金町6-7-25 03-3607-4121  
(水戸街道沿い)  
みずえ支店 江戸川区南篠崎町2-10-7 03-3698-8561  
(都営新宿線瑞江駅前通り)  
⑤篠崎支店 江戸川区篠崎町7-27-23 03-5243-1501  
(都営新宿線篠崎駅前)

## 大阪府

⑤大阪支店 大阪市中央区本町4-1-7 06-6261-3531  
(御堂筋北御堂隣)

## 茨城県鹿島郡

### 店舗外キャッシュコーナー

⑥神栖 いせやショッピングセンター神栖店駐車場内

## 海外支店

ニューヨーク支店 TEL:1-212-354-7777  
1133 Avenue of the Americas, 15th Floor, New York, N.Y.10036, U.S.A.  
香港支店 TEL:852-2840-1222  
Unit 2510, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong  
ロンドン支店 TEL:44-20-7315-3111  
3rd Floor Atlas House, 1 King Street, London EC2V 8AU, U.K.

## 海外駐在員事務所

上海駐在員事務所 TEL:86-21-62780482  
Room 707, Shanghai International Trade Center, 2201 Yan-An Road(west), Shanghai, P.R.C. 200336  
シンガポール駐在員事務所 TEL:65-6438-5400  
16 Raffles Quay #34-04 Hong Leong Building, Singapore 048581 (平成14年8月以降)

振込専用支店として「ひまわり第一支店」「ひまわり第二支店」があります。なお、振込専用支店は、窓口業務などの取り扱いはございません。

## 沿革

## ちばぎんのあゆみ

昭和18年	3月	千葉銀行創立。当行は、一県一行主義の国策に従い、千葉合同銀行、小見川農商銀行、第九十八銀行が合併して誕生しました。なお、当行の母体となった3銀行は、いずれも明治初期から中期にかけて創業しています。	平成4年	3月	当行初の海外証券現地法人「チバインターナショナル(株)」を設立	
				5年	1月	第3次オンラインシステム稼働
					3月	創立50周年を迎える
					11月	代理店方式による信託業務取り扱い開始
19年	3月	千葉貯蓄銀行合併		6年	7月	玉置頭取、全国地方銀行協会会長に就任(平成9年5月退任)
	6月	野田商誘銀行から営業を譲り受ける		7年	11月	上海駐在員事務所開設
28年	7月	(財)千葉県福祉財団設立		8年	12月	インターネットによる「ホームページ」を開設
38年	4月	外国為替公認銀行となる		9年	6月	早川恒雄、頭取に就任
39年	2月	ひまわりをバンクフラワーに制定			10月	シンガポール駐在員事務所開設
45年	10月	東京証券取引所第2部に株式を上場(翌年8月、第1部に指定替)		10年	3月	中央証券株式会社の株式を山一証券グループ企業から取得
46年	10月	第1次オンラインシステム稼働			10月	(財)ひまわりベンチャー育成基金の設立
47年	5月	海外銀行と直接コルレス取引開始		11年	6月	第3回国内無担保転換社債300億円発行
48年	3月	新本店完成 (財)千葉経済センター設立			10月	中期経営計画「A・C・T2003」スタート
51年	4月	緒方太郎、頭取に就任		12年	4月	コンビニATM「E-net」、選べる住宅ローン「ベストチョイス21」の取り扱い開始
57年	3月	ロンドン駐在員事務所開設(平成3年2月、支店開設)			12月	「ビジネスローン」の取り扱い開始
58年	3月	創立40周年を迎えCI活動を展開		ちばぎん この1年のおもなできごと		
60年	3月	ニューヨーク駐在員事務所開設(昭和62年4月、支店開設)		13年	4月	損害保険商品の販売開始
	10月	香港駐在員事務所開設(平成元年4月、支店開設)			6月	「天候デリバティブ」の取り扱い開始
61年	12月	米ドル建転換社債1億ドル発行初の時価発行による公募増資(600万株)			10月	「ベンチャー企業向けローン」の創設と「ひまわりV1号投資事業有限責任組合」を組成
62年	6月	玉置孝、頭取に就任			11月	確定拠出年金「企業型年金」「インターネットEBサービス<Web-EB>」の取り扱い開始
63年	4月	時価発行による公募増資(2,000万株)		14年	2月	確定拠出年金「個人型年金」「アイワイバンク銀行ATM」の取り扱い開始
平成元年	3月	第1回、第2回国内無担保転換社債400億円発行			4月	当行専用投資信託「ひまわり畑」振込入金照合サービス<消込マスター>住宅ローン「ちばぎん『すまい・るパッケージ』」の取り扱い開始
	4月	株主割当による中間発行増資(5,794万株)				
2年	3月	時価発行による公募増資(5,000万株)				
3年	1月	サンデーバンキングがスタート				
	10月	新電算センター「おゆみ野センター」が竣工				



# Contents

平成13年度 業績のご報告 ..... 48

ちばぎんグループのご案内 ..... 52

## 連結財務データ

連結財務諸表 .....	54
自己資本比率 .....	60
リスク管理債権額等 .....	61
損益の状況 .....	61
預金・貸出金・有価証券 .....	63
時価等情報 .....	65
デリバティブ .....	67

## 単体財務データ

財務諸表 .....	70
資本金 .....	75
自己資本比率 .....	76
損益の状況 .....	77
預金 .....	79
貸出金 .....	80
有価証券 .....	83
為替・国際業務 .....	84
時価等情報 .....	85
デリバティブ .....	87
オフバランス .....	89
経営諸比率 .....	90
従業員・店舗の推移 .....	91

決算公告(写)..... 92

# 平成13年度 業績のご報告

## 経済金融環境

当期のわが国経済を顧みますと、個人消費は厳しい雇用・所得環境のもと低調に推移し、民間設備投資も企業収益の減少などを背景に減少しました。一方、輸出は海外経済の持ち直しや情報関連財の在庫調整の進展などから年明け後には下げ止まってきました。このような最終需要動向を受けて、鉱工業生産の減少テンポは緩やかになりましたが、景気は全体として依然厳しい状態にありました。県内経済をみましても、国内経済同様に低迷を続けました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は引き続きゼロ%近辺で推移、長期国債の流通利回りは総じて1%台半ば付近での推移となりました。日経平均株価は一時1万円を割り込みましたが、政府のデフレ対応策や米国景気の回復等を受けて反発し、期末の株価は1万1千円台となりました。

## 平成13年度の業績

このような経済金融環境のもとで、当行では、お客さまの多様なニーズに積極的にお応えいたしますとともに、経営の効率化、資産の健全化を一段と推進してまいりました結果、平成13年度の業績は、以下のとおりとなりました。

## 連結決算の状況

### 損益の状況

連結経常収益は、資金の効率的な運用に努めましたものの、貸出金利の低下から貸出金利息が減少したことなどにより、前期比280億34百万円減少し2,104億8百万円となりました。一方、連結経常費用は、預金利息が減少しましたほか、経営全般にわたる合理化にも努め経費を削減しましたが、資産の自己査定基準をより保守的に運用し貸倒引当金を増加させたことや、厳格な減損処理基準を適用しているため株式市況の低迷の結果、株式等保有有価証券の減損額が増加したことにより、前期比398億96百万円増加し2,550億80百万円となりました。

この結果、連結経常損失は446億72百万円となり、また連結当期純損失は254億20百万円となり、1株当たり連結当期純損失は30円18銭となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は、前期末比0.33ポイント低下し、10.22%となりましたが、引き続き10%以上の水準を確保しました。

### 連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより1,041億円のプラス、投資活動のキャッシュ・フロー

は有価証券の償還・売却などにより385億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済などにより213億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,213億円増加し、2,774億円となりました。

## 単体決算の状況

### 主要勘定の状況

預金につきましては、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計に密着した営業活動を展開してまいりましたことなどから、期末残高は前期末比4,256億円増加し、7兆2,182億円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客さまのさまざまな資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、期末残高は前期末比1,524億円増加し、5兆7,499億円となりました。

有価証券につきましては、短期国債の償還のため国債が減少したことなどにより、期末残高は前期末比778億円減少し、1兆4,072億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比2,271億円増加し、8兆1,340億円となりました。

資本の部の期末残高は、当期純損失を計上したことなどにより、前期末比360億円減少し、3,293億円となりました。

## 連結主要経営指標

(単位：百万円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
連結経常収益	/	240,461	235,476	238,443	210,408
連結経常利益(又は連結経常損失)	/	85,110	33,955	23,259	44,672
連結当期純利益(又は連結当期純損失)	/	49,359	18,350	13,191	25,420
連結純資産額	/	307,108	321,894	369,061	334,967
連結総資産額	/	7,660,111	7,739,544	7,942,695	8,145,849
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	/	396.49	415.56	438.21	397.77
連結ベースの1株当たり当期純利益(又は連結ベースの1株当たり当期純損失)(円)	/	63.68	23.69	16.90	30.18
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	/	-	22.29	-	-
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	8.87	9.23	9.70	10.56	10.22
連結自己資本利益率(%)	/	-	5.83	3.81	-
連結株価収益率(倍)	/	-	18.31	25.20	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	/	/	214,501	278,356	104,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	/	/	163,069	399,040	38,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	/	/	26,127	12,731	21,326
現金及び現金同等物の期末残高	/	186,483	263,920	156,060	277,423
従業員数(人)	/	/	4,734	4,572	4,438
(外、平均臨時従業員数)			(2,022)	(2,054)	(2,113)

(注)1.平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

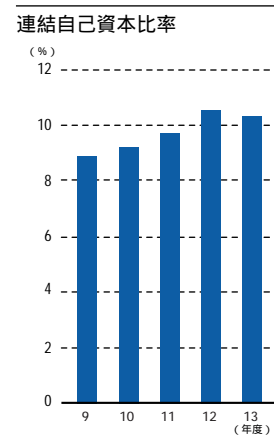
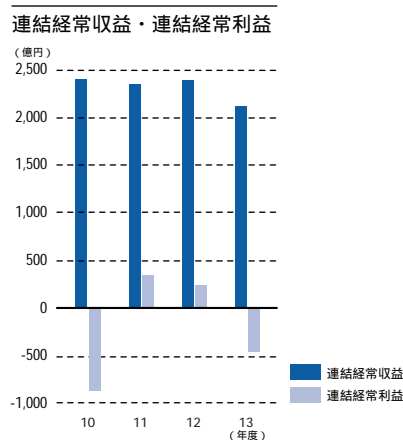
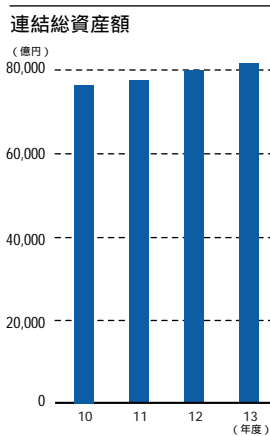
2.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3.連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

4.連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成10年度、平成12年度及び平成13年度は潜在株式がありませんので記載しておりません。

5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。

6.平成10年度及び平成13年度は連結当期純損失となったため、連結自己資本利益率、連結株価収益率はいずれも記載しておりません。



国際統一基準による自己資本比率は、前期末比0.39ポイント低下し、10.06%となりましたが、引き続き10%以上の水準を維持しました。

### 損益の状況

業務粗利益につきましては、国際業務粗利益は外貨両替や新型外貨預金の拡販により好調でしたが、国内部門の国債等債券損益の減少などにより、前期比29億円減少し1,457億円となりました。経費は、預金保険料と減価償却費が増加した一方で、人件費の減少や、機械化・合理化の促進など、経営全般にわたる合理化に努めてまいりましたため、前期比1億円減少し778億円となりました。この結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前期比27億円減少し678億円となりました。

一方、要管理先債権に分類する債権を大幅に増加させたことから、一般貸倒引当金の繰入額が前期比292億円増加しましたため、総体の業務純益は、前期比319億円減少し475億円となりました。

さらに、個別貸倒引当金純繰入額を増加させたことや、株式等保有有価証券の減損額が増加したことなどにより、経常損失は453億円となりました。さらに特別損益、法人税等調整額などを加減した後の当期純損失は267億円となりました。

これらは、将来に向け安定的な収益を確実なものとし、なお一層健全な経営を実現するための対応であります。

### 配当金・配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を継続し、株主の皆さまのご支援に報いてまいりたいと考えています。

当期は損失を計上しましたが、この損失は不良債権処理や保有有価証券の減損額計上による一時的なものであり、今後の業績は堅調に推移することが見込めますことから、この基本方針のもと、期末配当金につきましては1株当たり2円50銭として定時株主総会のご承認をいただきました。この結果、

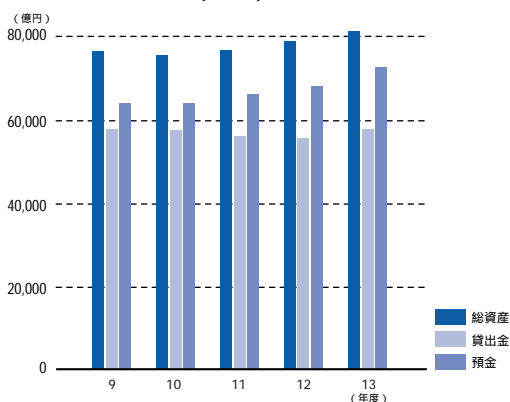
1株当たりの年間配当金額は5円(うち中間配当金2円50銭)となりました。

なお、内部留保金につきましては、お客さまへの総合金融サービスの向上にむけての戦略的投資等に有効に活用してまいります。

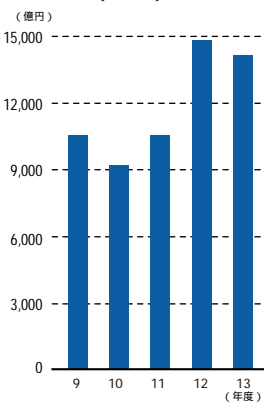
### 対処すべき課題

本年4月からペイオフが解禁され、お客さまの銀行経営に対するご要望はより厳しいものとなっており、またそのニーズもますます多様化しております。当行は、経営の健全性をより向上させるとともに、投資信託や保険商品、確定拠出年金といった新たな業務や、インターネット・携帯電話を活用した新しいチャネルの拡充など、豊富な金融商品を取り揃え、お客さま向けサービスを従来以上に充実させてまいります。また、信用リスク管理、市場リスク管理など、リスク管理の高度化や、業務の合理化・効率化による経費削減を一段と進め、経営基盤を確固たるものとするとともに、財務体質や収益力の一層の向上に取り組んでまいります。また、このような経営活動につきまして

総資産・貸出金・預金(単体)



有価証券(単体)



は、株主・投資家の皆さまをはじめ、積極的なIR活動を継続して実施し、経営の透明性を確保してまいります。

以上の取組のもと、皆さまからこれまで以上のご信頼・ご支持をいただくとともに、真にご満足いただける銀行となりま

すよう、一致結束して中期経営計画「A・C・T2003」に掲げた諸施策を着実に実行してまいります所存でございます。

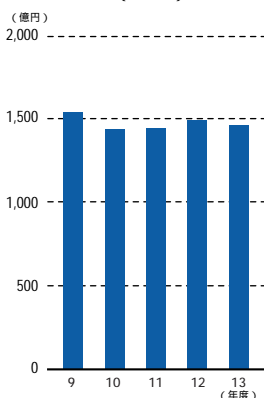
## 単体主要経営指標

(単位:百万円)

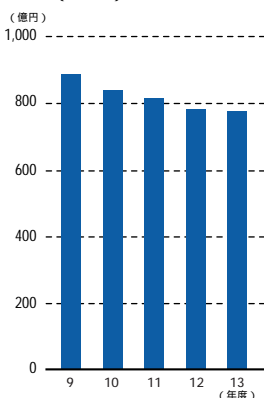
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
経常収益	265,593	223,353	213,700	218,827	185,987
業務純益	65,411	33,791	66,075	79,460	47,522
経常利益(は経常損失)	120,827	90,258	29,830	23,202	45,363
当期純利益(は当期純損失)	121,815	52,775	16,285	13,107	26,739
資本金 (発行済株式総数:千株)	106,881 (777,879)	106,881 (777,879)	106,888 (777,911)	121,019 (845,521)	121,019 (845,521)
純資産額	264,357	305,782	318,262	365,439	329,358
総資産額	7,658,972	7,574,927	7,672,781	7,906,943	8,134,080
預金残高	6,403,675	6,402,320	6,609,627	6,792,637	7,218,238
貸出金残高	5,793,167	5,746,782	5,619,200	5,597,488	5,749,973
有価証券残高	1,053,656	920,486	1,055,838	1,485,083	1,407,271
1株当たり純資産額(円)	339.84	393.09	409.12	432.20	389.57
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額:円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)(円)	156.59	67.84	20.93	16.72	31.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	19.70	-	-
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	/	9.08	9.53	10.45	10.06
自己資本利益率(%)	-	-	5.34	4.12	-
株価収益率(倍)	-	-	20.73	25.47	-
配当性向(%)	-	-	23.88	30.96	-
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	4,771	4,670	4,024 (556)	3,892 (604)	3,760 (1,216)

- (注) 1.平成10年度の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
- 2.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3.平成13年度の中間配当についての取締役会決議は平成13年11月21日に行いました。
- 4.1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
- 5.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成10年度まで及び平成12年度並びに平成13年度は潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 6.自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
- 7.金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より単体自己資本比率を算出しております。
- 8.平成9年度、平成10年度及び平成13年度は当期純損失となったため、自己資本利益率、株価収益率、配当性向はいずれも記載しておりません。
- 9.従業員数につきましては、平成11年度より、出向人員を除いた就業人員数を記載しております。また、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。
- 10.平成13年度から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

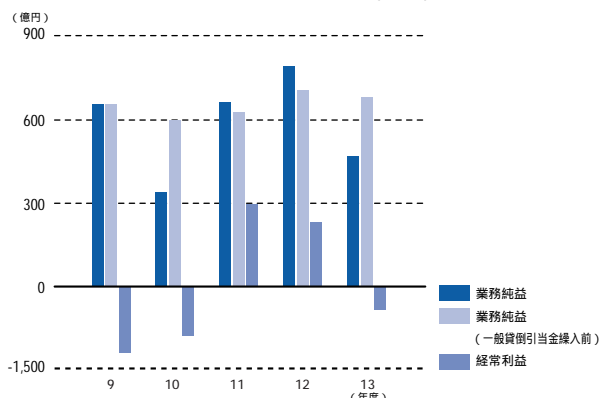
業務粗利益(単体)



経費(単体)



業務純益・業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益(単体)

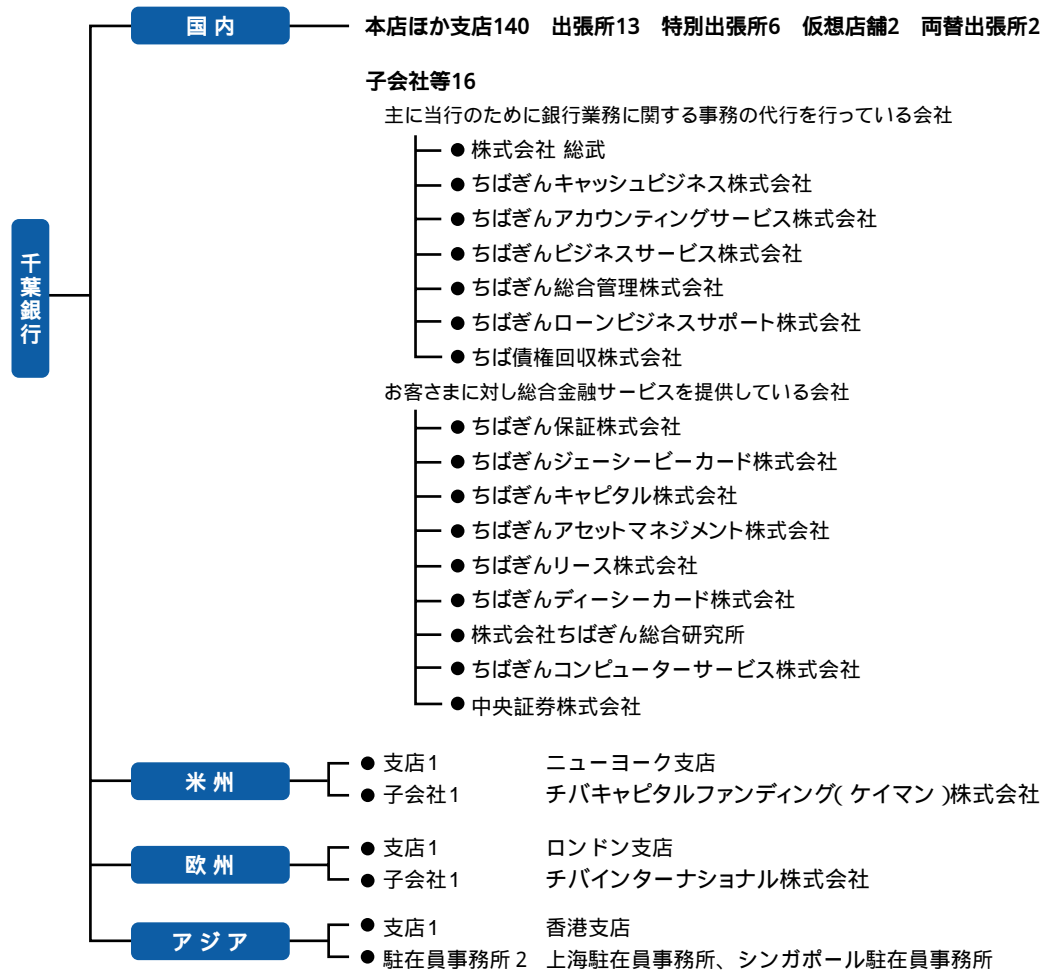


# ちばぎんグループのご案内

## 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行ほか、子会社等18社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

## 事業系統図 (平成14年6月27日現在)



## グループ会社一覧

平成14年6月27日現在

会社名	主な業務内容	会社概要
株式会社 総武 〒262-0025 千葉市花見川区花園1-7-12 TEL:043-276-5121	千葉銀行用店舗・厚生施設の賃貸・保守・管理、調度品・消耗品等の調達・販売業務	設立：昭和34年9月7日 資本金：20百万円 当行出資比率：100%
ちばぎんキャッシュビジネス株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-247-5540	現金・有価証券等の集金、精査、整理、輸送業務	設立：昭和58年3月15日 資本金：20百万円 当行出資比率：100%
ちばぎんアカウンティングサービス株式会社 〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル4階 TEL:043-244-3211	経理総務関連業務、人材派遣業務	設立：平成元年12月22日 資本金：20百万円 当行出資比率：100%
ちばぎんビジネスサービス株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-247-0791	事務の集中処理業務	設立：平成5年3月25日 資本金：20百万円 当行出資比率：100%
ちばぎん総合管理株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-247-4211	千葉銀行の貸出金等に係る競落不動産の保有及び売却に関する業務	設立：平成7年6月29日 資本金：450百万円 当行出資比率：100%
ちばぎんローンビジネスサポート株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-238-9771	担保不動産に係る調査・評価業務、債権証書等の整理、保管及び管理業務	設立：平成11年7月1日 資本金：20百万円 当行出資比率：100%
ちば債権回収株式会社 〒260-0016 千葉市中央区栄町39-10 TEL:043-225-6375	債権管理回収業務	設立：平成13年10月1日 資本金：5億円 当行出資比率：100%
ちばぎん保証株式会社* 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-247-5751	住宅ローン等に係る信用保証業務	設立：昭和53年5月1日 資本金：54百万円 当行出資比率：45.63% 当行子会社等出資比率：42.87%
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-2611	クレジットカード業務	設立：昭和57年11月1日 資本金：50百万円 当行出資比率：40% 当行子会社等出資比率：30%
ちばぎんキャピタル株式会社 〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル2階 TEL:043-248-8822	自己資本の充実、株式公開・上場などに関するコンサルティング業務	設立：昭和59年5月29日 資本金：100百万円 当行出資比率：30% 当行子会社等出資比率：30%
ちばぎんアセットマネジメント株式会社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 TEL:03-3241-8021	投資顧問業務	設立：昭和61年3月31日 資本金：200百万円 当行出資比率：35% 当行子会社等出資比率：45%
ちばぎんリース株式会社 〒262-0025 千葉市花見川区花園2-1-22 TEL:043-275-8001	リース業務	設立：昭和61年12月15日 資本金：100百万円 当行出資比率：20% 当行子会社等出資比率：50%
ちばぎんディーシーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-8411	クレジットカード業務	設立：平成元年2月16日 資本金：50百万円 当行出資比率：40% 当行子会社等出資比率：55%
株式会社ちばぎん総合研究所 〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-3-12 TEL:043-207-0621	情報・調査業務、コンサルティング業務	設立：平成2年2月28日 資本金：150百万円 当行出資比率：5% 当行子会社等出資比率：70%
ちばぎんコンピューターサービス株式会社 〒266-0032 千葉市緑区おゆみ野中央6-12 TEL:043-292-8881	ソフトウェアの開発、計算受託業務	設立：昭和55年4月1日 資本金：150百万円 当行出資比率：12% 当行子会社等出資比率：54%
中央証券株式会社* 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 TEL:03-3660-4700	証券業務	設立：昭和19年3月27日 資本金：4,374百万円 当行出資比率：41.28% 当行子会社等出資比率：7.33%
<b>海外現地法人</b>		
チバインターナショナル株式会社* Atlas House, 1 King Street, London EC2V 8AU The United Kingdom TEL:44-20-7315-3115	有価証券の引受・売買及び有価証券投資業務	設立：平成4年3月2日 資本金：6百万英ポンド 当行出資比率：100%
チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社 Ugland House, P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	金融業務	設立：平成10年1月13日 資本金：1千米ドル 当行出資比率：100%

\* ちばぎん保証株式会社とちばぎんファクター株式会社は、平成14年4月1日に合併いたしました。

\* 中央証券の営業店舗(全16店舗)本店営業部(東京都)、千葉支店、銚子支店、茂原支店、市原支店、旭支店、八千代支店、成田支店、東金支店、柏支店、津田沼支店(以上千葉県)、久喜支店(埼玉県)、南つくば支店(茨城県)、東信支店(長野県)、大阪支店(大阪府)。

\* チバインターナショナル株式会社は、清算の予定です。

# 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成12年度	平成13年度
資産の部	現金預け金	187,422	283,298
	コールローン及び買入手形	139,200	147,000
	買入金銭債権	24	413
	特定取引資産	205,789	233,710
	金銭の信託	17,282	14,284
	有価証券	1,487,836	1,406,706
	貸出金	5,608,711	5,752,206
	外国為替	2,294	2,131
	その他資産	141,424	173,751
	動産不動産	116,702	116,092
	繰延税金資産	92,776	116,852
	支払承諾見返	143,899	128,083
	貸倒引当金	200,665	228,682
	投資損失引当金	2	—
資産の部合計		7,942,695	8,145,849
負債の部	預金	6,779,627	7,196,568
	譲渡性預金	198,237	53,262
	コールマネー及び売渡手形	18,171	20,120
	特定取引負債	4,730	7,685
	借入金	137,968	115,773
	外国為替	259	350
	社債	45,500	45,500
	その他負債	172,806	182,153
	退職給付引当金	21,286	24,350
	債権売却損失引当金	30,764	18,460
	特別法上の引当金	70	71
	繰延税金負債	35	13
	再評価に係る繰延税金負債	9,389	9,389
	連結調整勘定	1,648	829
	支払承諾	143,899	128,083
負債の部合計		7,564,395	7,802,611
少数株主持分	少数株主持分	9,238	8,269
資本の部	資本金	121,019	121,019
	資本準備金	98,178	98,178
	再評価差額金	13,346	13,344
	連結剰余金	128,324	98,653
	その他有価証券評価差額金	9,864	4,882
	為替換算調整勘定	224	368
	計	370,507	336,446
	自己株式	6	39
	子会社の所有する親会社株式	1,439	1,439
	資本の部合計		369,061
負債、少数株主持分及び資本の部合計		7,942,695	8,145,849



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
<b>経常収益</b>	<b>238,443</b>	<b>210,408</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>179,061</b>	<b>157,149</b>
貸出金利息	140,874	130,845
有価証券利息配当金	25,004	19,773
コールローン利息及び買入手形利息	1,203	404
預け金利息	9,549	5,618
その他の受入利息	2,429	506
<b>役務取引等収益</b>	<b>24,543</b>	<b>24,981</b>
<b>特定取引収益</b>	<b>882</b>	<b>897</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>6,117</b>	<b>3,227</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>27,838</b>	<b>24,152</b>
<b>経常費用</b>	<b>215,184</b>	<b>255,080</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>47,204</b>	<b>27,378</b>
預金利息	29,826	14,219
譲渡性預金利息	463	288
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,571	904
借入金利息	2,906	1,965
社債利息	778	932
その他の支払利息	11,657	9,067
<b>役務取引等費用</b>	<b>7,410</b>	<b>8,190</b>
<b>特定取引費用</b>	<b>187</b>	<b>—</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>2,219</b>	<b>57</b>
<b>営業経費</b>	<b>82,648</b>	<b>82,604</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>75,513</b>	<b>136,849</b>
貸倒引当金繰入額	43,898	77,767
その他の経常費用	31,615	59,081
<b>経常利益（は経常損失）</b>	<b>23,259</b>	<b>44,672</b>
<b>特別利益</b>	<b>49</b>	<b>125</b>
動産不動産処分益	33	122
償却債権取立益	6	2
その他の特別利益	9	—
<b>特別損失</b>	<b>1,518</b>	<b>984</b>
動産不動産処分損	1,516	973
その他の特別損失	2	10
<b>税金等調整前当期純利益（は税金等調整前当期純損失）</b>	<b>21,790</b>	<b>45,531</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>198</b>	<b>1,342</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>8,971</b>	<b>20,563</b>
<b>少数株主利益（は少数株主損失）</b>	<b>570</b>	<b>889</b>
<b>当期純利益（は当期純損失）</b>	<b>13,191</b>	<b>25,420</b>

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
<b>連結剰余金期首残高</b>	<b>119,057</b>	<b>128,324</b>
<b>連結剰余金増加高</b>	<b>—</b>	<b>1</b>
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	—	1
<b>連結剰余金減少高</b>	<b>3,924</b>	<b>4,250</b>
配当金	3,872	4,210
役員賞与	48	40
再評価差額金取崩に伴う剰余金減少高	2	—
<b>当期純利益（は当期純損失）</b>	<b>13,191</b>	<b>25,420</b>
<b>連結剰余金期末残高</b>	<b>128,324</b>	<b>98,653</b>

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	21,790	45,531
減価償却費	4,592	5,069
連結調整勘定償却額	819	819
持分法による投資損益( )	293	92
貸倒引当金の増加額	2,534	28,016
投資損失引当金の増加額	—	2
債権売却損失引当金の増加額	363	12,304
退職給与引当金の増加額	14,205	—
退職給付引当金の増加額	21,286	3,063
資金運用収益	179,061	157,149
資金調達費用	47,204	27,378
有価証券関係損益( )	10,072	30,272
金銭の信託の運用損益( )	95	51
為替差損益( )	92	58
動産不動産処分損益( )	1,482	851
特定取引資産の純増( )減	93,821	27,921
特定取引負債の純増減( )	640	2,954
貸出金の純増( )減	42,952	143,494
預金の純増減( )	186,834	416,941
譲渡性預金の純増減( )	126,914	144,974
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	2,295	5,194
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	158,938	25,610
コールローン等の純増( )減	16,440	8,188
コールマネー等の純増減( )	36,759	1,949
債券貸付取引担保金の純増減( )	43,572	21,725
外国為替(資産)の純増( )減	540	162
外国為替(負債)の純増減( )	58	90
資金運用による収入	183,016	162,967
資金調達による支出	58,800	30,397
その他	63,223	46,548
小計	278,314	104,325
法人税等の支払額	41	202
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>278,356</b>	<b>104,123</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,378,163	998,263
有価証券の売却による収入	393,885	183,279
有価証券の償還による収入	576,141	856,051
金銭の信託の増加による支出	163	31,637
金銭の信託の減少による収入	13,692	34,614
動産不動産の取得による支出	5,705	7,765
動産不動産の売却による収入	1,273	2,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>399,040</b>	<b>38,507</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入による収入	4,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	14,000	17,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	28,500	—
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	1,724	—
配当金支払額	3,872	4,210
少数株主への配当金支払額	167	82
自己株式の取得による支出	3	85
自己株式の売却による収入	—	53
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,731</b>	<b>21,326</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>92</b>	<b>58</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>107,859</b>	<b>121,362</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>263,920</b>	<b>156,060</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>156,060</b>	<b>277,423</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成13年度)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社  
株式会社 総武  
ちばぎんキャッシュビジネス株式会社  
ちばぎんアカウントサービス株式会社  
ちばぎんビジネスサービス株式会社  
ちばぎん総合管理株式会社  
ちばぎんローンビジネスサポート株式会社  
ちば債権回収株式会社  
チバインターナショナル株式会社  
チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社  
ちばぎん保証株式会社  
ちばぎんリース株式会社  
中央証券株式会社

ちば債権回収株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。また、ちばぎんアカウントサービス株式会社は、ちばぎんスタッフサービス株式会社が社名変更したものです。

## (2) 非連結子会社

- 主要な会社名  
ちばぎんコンピューターサービス株式会社  
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 7社  
主要な会社名  
ちばぎんコンピューターサービス株式会社  
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社  
(2) 持分法適用の関連会社 0社  
(3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当なし  
(4) 持分法非適用の関連会社  
該当なし

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
12月末日 2社  
3月末日 10社  
(2) 12月末日を決算日とする連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、「連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。  
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

- 動産不動産  
当行の動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 6年～50年  
動産 2年～20年  
当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴う経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。  
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。  
会計基準変更時差異(20,385百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

## (7) 債権売却損失引当金の計上基準

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## (8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。  
証券取引責任準備金  
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (10) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (11) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。

## (12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生年度に全額償却しております。ただし、中央証券株式会社に係る連結調整勘定は5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

追加情報(平成13年度)

連結子会社の信用保証に係る受入保証料の計上方法は、主として期日到来基準による残債法に基づき、期間平均残高に所定の保証料率を乗じた額に割引を行い計上額を算出してあります。

なお、当連結会計年度からより適正な費用と収益の対応を図るため、収益計上額算定に使用する割引計算方式を単利計算から複利計算に改定しました。

この結果、従来の方法による場合と比較して、経常損失、税金等調整前当期純損失は4,354百万円減少しております。

外貨建取引等会計基準

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

当基準の適用による有価証券、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

資金関連スワップ取引については、日本公認会

計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

注記事項(平成13年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式2,846百万円を含んであります。
2. 消費貸借契約(現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に59,005百万円含まれてあります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は51,734百万円、延滞債権額は273,618百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイから亦までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,306百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は213,315百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は551,974百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、80,977百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	202,853百万円
その他資産	31,227百万円

担保資産に対応する債務	
預金	40,189百万円
借入金	30,013百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券106,713百万円及び貸出金1,234百万円を差し入れてあります。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は7,122百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は164百万円及び債券借入取引担保金は39,492百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合

に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,273,424百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,259,866百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が936,641百万円あります。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,874百万円
11. 不動産の減価償却累計額 91,389百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金75,000百万円が含まれております。
13. 社債45,500百万円は、劣後特約社債であります。

(連結損益計算書関係)

その他の経常費用には、株式等償却33,930百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額4,077百万円、債権売却損1,860百万円、債権売却損失引当金繰入額1,841百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成14年3月31日現在 (単位:百万円)  
現金預け金勘定 283,298  
預け金(日銀預け金を除く) 5,875  
現金及び現金同等物 277,423

(リース取引関係)

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	不動産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	321	8	330
減価償却累計額相当額	194	7	201
年度末残高相当額	126	1	128

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料年度末残高相当額	1年内	1年超	合計
	51百万円	77百万円	128百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額
	52百万円	52百万円

減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	不動産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額	65,689	5,042	70,732
減価償却累計額	33,624	2,778	36,402
年度末残高	32,065	2,264	34,329

未経過リース料年度末残高相当額	1年内	1年超	合計
	12,285百万円	27,342百万円	39,628百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。

受取リース料及び減価償却費	受取リース料	減価償却費
	12,753百万円	10,735百万円

2.オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料	1年内	1年超	合計
	百万円	百万円	百万円
	144百万円	15百万円	159百万円

(貸手側)

未経過リース料	1年内	1年超	合計
	144百万円	15百万円	159百万円

(退職給付関係)

- 1.採用している退職給付制度の概要  
当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

退職給付債務 (A)	87,720
年金資産 (B)	42,393
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	45,327
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	12,231
未認識数理計算上の差異 (E)	8,745
未認識過去勤務債務 (F)	
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	24,350
前払年金費用 (H)	
退職給付引当金 (G)-(H)	24,350

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

勤務費用	2,711
利息費用	2,529
期待運用収益	2,253
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	657
会計基準変更時差異の費用処理額	4,077
その他(臨時に支払った割増退職金等)	
退職給付費用	7,722

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2.退職一時金制度を採用する連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。  
3.会計基準変更時差異は前連結会計年度より費用処理しており、「その他の経常費用」に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	3.0%
(2)期待運用収益率	5.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	
主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。一部の連結子会社は発生連結会計年度で費用処理しております。)	
(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	83,650百万円
有価証券償却	10,419百万円
退職給付引当金	8,242百万円
債権売却損失引当金	7,623百万円
税務上の繰越欠損金	2,840百万円
その他	7,438百万円
繰延税金資産合計	120,214百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,327百万円
固定資産圧縮積立金	47百万円
繰延税金負債合計	3,375百万円
繰延税金資産(負債)の純額	116,839百万円

(1株当たり情報)

連結ベースの1株当たり純資産額	397.77円
連結ベースの1株当たり当期純損失	30.18円

(注)1.連結ベースの1株当たり当期純損失は、期中平均株式数「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除くにより算出しております。

2.連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

# 自己資本比率

## 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円、%)

		平成12年度	平成13年度
基本的項目	資本金	119,572	121,019
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	98,178	98,178
	連結剰余金	126,023	96,466
	連結子会社の少数株主持分	9,247	8,264
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損( )	—	—
	自己株式( )	—	1,478
	為替換算調整勘定	224	368
	営業権相当額( )	—	—
	連結調整勘定相当額( )	—	—
	<b>計 (A)</b>	<b>352,798</b>	<b>322,817</b>
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 <sup>(注1)</sup>	—	—
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から		
	帳簿価額の合計額を控除した額の45%	7,561	3,743
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,231	10,230
	一般貸倒引当金	31,938	53,705
	負債性資本調達手段等	119,300	115,500
	うち永久劣後債務 <sup>(注2)</sup>	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 <sup>(注3)</sup>	119,300	115,500
	<b>計</b>	<b>169,031</b>	<b>183,179</b>
	<b>うち自己資本への算入額 (B)</b>	<b>169,031</b>	<b>183,179</b>
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	<b>うち自己資本への算入額 (C)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
控除項目	<b>控除項目<sup>(注4)</sup> (D)</b>	<b>2,673</b>	<b>3,447</b>
	<b>自己資本額(A)+(B)+(C)-(D) (E)</b>	<b>519,155</b>	<b>502,549</b>
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,738,457	4,760,860
	オフ・バランス取引項目	161,029	132,613
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,899,486	4,893,473
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8% (G)	16,513	23,024
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	1,321	1,841
	<b>計(F)+(G) (I)</b>	<b>4,915,999</b>	<b>4,916,498</b>
	<b>連結自己資本比率(国際統一基準) <math>\frac{(E)}{(I)} \times 100</math></b>	<b>10.56</b>	<b>10.22</b>

(注)1. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

# リスク管理債権額等

## リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度
破綻先債権額	574	517
延滞債権額	2,750	2,736
3カ月以上延滞債権額	183	133
貸出条件緩和債権額	1,036	2,133
合 計	4,545	5,519

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 従業員数

(単位：人)

	平成12年度	平成13年度
銀行業務	4,233 (1,987)	4,109 (2,028)
その他業務	339 (67)	329 (85)
合 計	4,572 (2,054)	4,438 (2,113)

(注)1. 従業員数は海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

# 損益の状況

## 国内・海外別収支

(単位：百万円)

	平成12年度				平成13年度				
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計	
資金運用収支	資金運用収益	164,322	16,292	1,553	179,061	145,841	13,024	1,716	157,149
	資金調達費用	33,629	14,919	1,408	47,139	18,055	10,917	1,627	27,346
	資金運用収支	<b>130,692</b>	<b>1,373</b>	<b>144</b>	<b>131,921</b>	<b>127,785</b>	<b>2,106</b>	<b>89</b>	<b>129,803</b>
役務取引等収支	役務取引等収益	24,653	68	178	24,543	25,139	50	208	24,981
	役務取引等費用	7,398	82	70	7,410	8,202	87	99	8,190
	役務取引等収支	<b>17,255</b>	<b>14</b>	<b>107</b>	<b>17,133</b>	<b>16,936</b>	<b>36</b>	<b>109</b>	<b>16,791</b>
特定取引収支	特定取引収益	882	—	—	882	897	—	—	897
	特定取引費用	155	31	—	187	—	—	—	—
	特定取引収支	<b>726</b>	<b>31</b>	<b>—</b>	<b>694</b>	<b>897</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>897</b>
その他業務収支	その他業務収益	5,882	234	—	6,117	3,127	99	—	3,227
	その他業務費用	1,703	515	—	2,219	1	56	—	57
	その他業務収支	<b>4,178</b>	<b>280</b>	<b>—</b>	<b>3,898</b>	<b>3,125</b>	<b>43</b>	<b>—</b>	<b>3,169</b>

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

## 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

(単位: 億円、%)

		平成12年度				平成13年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	71,756	3,105	1,016	73,845	72,925	3,253	1,258	74,920
	利息	1,643	162	15	1,790	1,458	130	17	1,571
	利回り	2.28	5.24	/	2.42	1.99	4.00	/	2.09
うち貸出金	平均残高	57,153	673	574	57,252	57,453	709	594	57,568
	利息	1,391	26	9	1,408	1,299	19	10	1,308
	利回り	2.43	3.94	/	2.46	2.26	2.73	/	2.27
有価証券	平均残高	10,211	2,310	33	12,488	11,095	2,488	31	13,551
	利息	121	129	1	250	89	108	0	197
	利回り	1.19	5.61	/	2.00	0.81	4.36	/	1.45
コールローン 及び買入手形	平均残高	1,019	0	—	1,019	237	0	—	238
	利息	12	0	—	12	4	0	—	4
	利回り	1.17	6.25	/	1.18	1.68	3.54	/	1.69
預け金	平均残高	2,999	118	163	2,954	3,594	51	173	3,471
	利息	89	6	0	95	54	2	0	56
	利回り	2.98	5.28	/	3.23	1.51	3.89	/	1.61
資金調達勘定	平均残高	70,649	3,102	982	72,769	71,772	3,228	1,227	73,774
	利息	336	149	14	471	180	109	16	273
	利回り	0.47	4.80	/	0.64	0.25	3.38	/	0.37
うち預金	平均残高	65,982	1,805	163	67,625	68,023	1,586	174	69,436
	利息	182	115	0	298	85	56	0	142
	利回り	0.27	6.40	/	0.44	0.12	3.58	/	0.20
譲渡性預金	平均残高	354	60	—	415	1,099	75	—	1,175
	利息	0	3	—	4	0	2	—	2
	利回り	0.19	6.56	/	1.11	0.04	3.19	/	0.24
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	2,359	—	—	2,359	1,383	0	—	1,383
	利息	15	—	—	15	9	0	—	9
	利回り	0.66	—	/	0.66	0.65	2.78	/	0.65
借入金	平均残高	1,561	402	574	1,389	1,291	513	594	1,210
	利息	28	9	9	29	18	11	10	19
	利回り	1.85	2.38	/	2.09	1.44	2.19	/	1.62

(注)1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

## 国内・海外別役務取引の状況

(単位: 百万円)

		平成12年度				平成13年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益		24,653	68	178	24,543	25,139	50	208	24,981
うち預金・貸出業務		5,925	26	92	5,859	6,437	18	99	6,357
為替業務		8,099	36	9	8,125	8,093	26	10	8,109
証券関連業務		4,896	—	29	4,866	3,713	—	10	3,702
代理業務		1,497	—	—	1,497	1,661	—	—	1,661
保護預り・貸金庫業務		438	—	—	438	481	—	—	481
保証業務		1,389	5	46	1,348	2,232	5	88	2,149
役務取引等費用		7,398	82	70	7,410	8,202	87	99	8,190
うち為替業務		1,438	23	—	1,462	1,500	22	—	1,522

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」は、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。



## 特定取引収益・費用の内訳

(単位: 百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
<b>特定取引収益</b>	<b>882</b>	<b>—</b>	<b>882</b>	<b>897</b>	<b>—</b>	<b>897</b>
うち商品有価証券収益	317	—	317	331	—	331
特定取引有価証券収益	23	—	23	12	—	12
特定金融派生商品収益	—	—	—	345	—	345
その他の特定取引収益	541	—	541	208	—	208
<b>特定取引費用</b>	<b>155</b>	<b>31</b>	<b>187</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
うち商品有価証券費用	134	31	165	—	—	—
特定金融派生商品費用	21	—	21	—	—	—

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

## 特定取引資産・負債の内訳(未残)

(単位: 億円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
<b>特定取引資産</b>	<b>2,057</b>	<b>—</b>	<b>2,057</b>	<b>2,337</b>	<b>—</b>	<b>2,337</b>
うち商品有価証券	36	—	36	101	—	101
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定金融派生商品	41	—	41	35	—	35
その他の特定取引資産	1,979	—	1,979	2,199	—	2,199
<b>特定取引負債</b>	<b>47</b>	<b>—</b>	<b>47</b>	<b>76</b>	<b>—</b>	<b>76</b>
うち売付商品債券	5	—	5	43	—	43
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定金融派生商品	41	—	41	33	—	33

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

# 預金・貸出金・有価証券

## 預金の種類別残高(未残)

(単位: 億円)

		平成12年度				平成13年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	29,540	3	13	29,530	38,538	5	57	38,486
	定期性預金	35,534	1,726	116	37,144	31,180	1,113	159	32,134
	その他	1,120	0	0	1,120	1,344	0	0	1,344
	合計	66,195	1,730	130	67,796	71,063	1,119	216	71,965
譲渡性預金		1,945	37	—	1,982	465	66	—	532
<b>総合計</b>		<b>68,141</b>	<b>1,767</b>	<b>130</b>	<b>69,778</b>	<b>71,529</b>	<b>1,185</b>	<b>216</b>	<b>72,498</b>

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
4. 定期性預金=定期預金  
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

## 業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位:億円、%)

	平成12年度		平成13年度	
	残高	構成比	残高	構成比
<b>国内(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>55,820</b>	<b>100.0</b>	<b>57,312</b>	<b>100.0</b>
製造業	5,136	9.2	4,908	8.6
農業	155	0.3	148	0.3
林業	3	0.0	3	0.0
漁業	19	0.0	18	0.0
鉱業	81	0.1	91	0.2
建設業	4,062	7.3	3,563	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	86	0.2	54	0.1
運輸・通信業	1,233	2.2	1,258	2.2
卸売・小売業、飲食店	7,813	14.0	7,182	12.5
金融・保険業	1,984	3.6	1,739	3.0
不動産業	11,438	20.5	11,437	20.0
サービス業	5,206	9.3	4,973	8.7
国・地方公共団体	1,580	2.8	4,097	7.1
その他	17,019	30.5	17,835	31.1
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>266</b>	<b>100.0</b>	<b>209</b>	<b>100.0</b>
政府等	20	7.7	28	13.8
金融機関	16	6.1	17	8.4
その他	229	86.2	162	77.8
<b>合計</b>	<b>56,087</b>	<b>/</b>	<b>57,522</b>	<b>/</b>

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2.「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

## 外国政府等向け債権残高(国別)

(単位:億円、%)

	平成12年度	平成13年度
インドネシア	24	26
<b>合計</b>	<b>24</b>	<b>26</b>
(資産総額に対する割合)	(0.0)	(0.0)

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高に加え外国政府等が保証している債権残高を掲げております。

## 有価証券残高(未残)

(単位:億円)

	平成12年度			平成13年度			
	国内	海外	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	7,086	—	7,086	5,307	—	—	5,307
地方債	532	—	532	600	—	—	600
社債	2,349	—	2,349	3,184	—	—	3,184
株式	2,103	—	2,103	1,739	—	24	1,714
その他の証券	575	2,231	2,806	792	2,477	10	3,259
<b>合計</b>	<b>12,647</b>	<b>2,231</b>	<b>14,878</b>	<b>11,624</b>	<b>2,477</b>	<b>35</b>	<b>14,067</b>

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2.「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
3.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。  
4.「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴ない相殺消去した金額を記載しております。

# 時価等情報

## 有価証券関係

- (注)1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、並びに「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。  
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	201,665	85	230,095	90

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成12年度					平成13年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	3,997	3,999	1	1	—	—	—	—	—	—

(注)時価は、各連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

平成12年度						
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち		
				うち益	うち損	
株式	189,817	200,464	10,646	36,624	25,978	
債券	977,788	986,833	9,044	9,143	98	
国債	702,662	704,682	2,019	2,112	92	
地方債	50,999	53,220	2,220	2,220	0	
社債	224,125	228,930	4,804	4,810	5	
その他	273,610	270,517	3,093	2,971	6,065	
合計	1,441,216	1,457,814	16,597	48,740	32,142	

(単位:百万円)

平成13年度						
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち		
				うち益	うち損	
株式	152,832	161,450	8,618	20,589	11,970	
債券	895,661	902,849	7,187	7,618	431	
国債	529,030	530,751	1,720	1,900	179	
地方債	57,996	60,091	2,094	2,096	1	
社債	308,634	312,006	3,372	3,621	249	
その他	322,172	314,406	7,766	2,422	10,188	
合計	1,370,666	1,378,706	8,039	30,629	22,589	

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、各連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 平成13年度において、その他有価証券で時価のある株式等について33,155百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは全て、30%以上50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

## 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	378,660	15,575	250	179,673	3,874	214

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,329	7,191
非上場外国証券	16,483	12,226
私募社債	6,014	6,406

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

		平成12年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	526,085	414,669	46,725	9,364
	国債	470,592	221,972	9,115	7,000
	地方債	—	35,847	17,373	—
	社債	55,492	156,850	20,237	2,364
そ	の	39,541	200,533	29,859	7,858
合	計	<b>565,626</b>	<b>615,203</b>	<b>76,585</b>	<b>17,223</b>

(単位:百万円)

		平成13年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	225,668	551,627	35,800	96,159
	国債	184,629	232,589	19,104	94,427
	地方債	2,856	50,138	7,096	—
	社債	38,182	268,899	9,599	1,732
そ	の	47,637	229,191	28,941	4,847
合	計	<b>273,306</b>	<b>780,818</b>	<b>64,741</b>	<b>101,007</b>

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,354	20	9,534	11

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成12年度					平成13年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	4,149	4,149	0	0	—

(注)連結貸借対照表計上額は、各連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
評価差額	16,597	8,039
その他有価証券	16,597	8,039
その他の金銭の信託	—	0
( )繰延税金負債	6,863	3,327
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,734	4,711
( )少数株主持分相当額	8	5
( + )持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	121	164
その他有価証券評価差額金	9,864	4,882

# デリバティブ

## 取引の状況に関する事項(平成13年度)

### (1)取引の内容

当行及び連結子会社が取り扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

金利関連取引:金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引

通貨関連取引:通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引

債券関連取引:債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

株式関連取引:株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

### (2)利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応

資産・負債のリスクコントロール手段

トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段としての利用につきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計を適用しており、貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を主として採用しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)」に定められた「リスク調整アプローチ」に基づくものであり、ヘッジの有効性の評価については、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることの検証をもって実施しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

### (3)リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成14年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は18億円(連結ベース、標準的方式)と信相当額は106億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

### (4)リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理室を設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

### (5)定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

## 取引の時価等に関する事項

## 金利関連取引

(単位:百万円)

				平成12年度				
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	
買		建	—	—	—	—		
店頭	金利先物	売	建	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動			187,107	121,607	4,061	4,061
		受取変動・支払固定			182,067	119,567	4,106	4,106
		受取変動・支払変動			3,881	975	34	34
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	
買		建	—	—	—	—		
その他	売	建	13,330	10,330	17	17		
	買	建	10,900	7,900	20	20		
合計			/	/	77	77		

(単位:百万円)

				平成13年度				
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売	建	99	—	0	0	
		買	建	—	—	—	—	
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	
買		建	—	—	—	—		
店頭	金利先物	売	建	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動			168,643	137,443	3,460	3,460
		受取変動・支払固定			163,462	131,129	3,286	3,286
		受取変動・支払変動			1,049	1,049	9	9
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	
買		建	—	—	—	—		
その他	売	建	17,350	17,350	21	21		
	買	建	9,600	9,100	10	10		
合計			/	/	153	153		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 通貨関連取引

平成12年度は該当ありません。

(単位:百万円)

				平成13年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	通貨スワップ			47,766	29,497	16	16
店頭	為替予約	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	通貨オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
その他	売	建	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	
合計			/	/	16	16	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	74,159	479	479	16,876	40	40

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	契約額等			契約額等		
取引所	通先貨物	売建	—	—		
	買建	—	—			
店	通貨オプション	売建	—	—		
	買建	—	—			
頭	為替予約	売建	2,760	3,688		
	買建	—	2,382	4,246		
頭	通貨オプション	売建	537	27,226		
	買建	—	537	27,009		
頭	その他	売建	—	—		
	買建	—	—	—		

### 株式関連取引

該当ありません。

### 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成12年度				
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
		売建	買建		
取引所	債券先物	1,257	—	6	6
	買建	1,256	—	4	4
店	債券先物オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
頭	その他	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	/	/	1	1	

(単位:百万円)

	平成13年度				
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
		売建	買建		
取引所	債券先物	2,891	—	5	5
	買建	3,827	—	35	35
店	債券先物オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
頭	その他	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	/	/	29	29	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

### 商品関連取引

該当ありません。

### クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

# 財務諸表(単体)

当行の商法第281条第1項に定める計算書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、新日本監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
<b>資産の部</b>		
現金預け金	182,114	280,499
現金	82,141	92,369
預け金	99,972	188,129
コールローン	—	147,000
買入手形	139,200	—
買入金銭債権	24	413
特定取引資産	205,199	233,382
商品有価証券	3,085	9,834
商品有価証券派生商品	6	35
特定金融派生商品	4,117	3,580
その他の特定取引資産	197,989	219,933
金銭の信託	13,354	9,534
有価証券	1,485,083	1,407,271
国債	704,682	530,751
地方債	53,220	60,091
社債	234,944	318,413
株式	210,593	172,079
自己株式	6	—
その他の証券	281,635	325,935
貸出金	5,597,488	5,749,973
割引手形	94,492	80,977
手形貸付	528,076	478,031
証書貸付	4,306,428	4,599,490
当座貸越	668,491	591,473
外国為替	2,294	2,131
外国他店預け	976	1,176
買入外国為替	345	507
取立外国為替	971	446
その他資産	87,010	127,262
未決済為替貸	3,317	1,366
前払費用	381	409
未収収益	16,947	13,616
先物取引差入証拠金	522	105
先物取引差金勘定	—	0
保管有価証券等	10,400	37,300
金融派生商品	30	143
繰延ヘッジ損失	3,865	3,016
その他の資産	51,546	71,305
動産不動産	110,021	109,687
土地建物動産	102,109	101,904
建設仮払金	168	401
保証金権利金	7,743	7,381
繰延税金資産	92,359	115,174
支払承諾見返	187,160	171,780
貸倒引当金	194,311	219,814
投資損失引当金	57	216
<b>資産の部合計</b>	<b>7,906,943</b>	<b>8,134,080</b>



## 貸借対照表

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
負債の部	<b>預金</b>	<b>6,792,637</b>	<b>7,218,238</b>
	当座預金	180,078	171,403
	普通預金	2,234,226	3,231,817
	貯蓄預金	503,655	428,014
	通知預金	36,500	23,167
	定期預金	3,726,087	3,229,361
	その他の預金	112,089	134,473
	<b>譲渡性預金</b>	<b>198,237</b>	<b>53,262</b>
	<b>コールマネー</b>	<b>371</b>	<b>20,120</b>
	<b>売渡手形</b>	<b>17,800</b>	<b>—</b>
	<b>特定取引負債</b>	<b>4,724</b>	<b>7,685</b>
	売付商品債券	582	4,327
	商品有価証券派生商品	4	5
	特定金融派生商品	4,136	3,353
	<b>借入金</b>	<b>147,879</b>	<b>131,429</b>
	借入金	147,879	131,429
	<b>外国為替</b>	<b>259</b>	<b>350</b>
	外国他店預り	9	0
	外国他店借	0	—
	売渡外国為替	237	336
	未払外国為替	12	12
	<b>その他負債</b>	<b>131,444</b>	<b>150,191</b>
	未決済為替借	23	264
	未払法人税等	333	327
	未払費用	14,338	11,209
	前受収益	3,512	3,114
	先物取引差金勘定	1	19
借入商品債券	1,000	6,000	
借入有価証券	9,400	31,300	
債券貸付取引担保金	35,829	57,554	
金融派生商品	3,944	3,089	
繰延ヘッジ利益	10	126	
その他の負債	63,052	37,185	
<b>退職給付引当金</b>	<b>20,835</b>	<b>23,814</b>	
<b>債権売却損失引当金</b>	<b>30,764</b>	<b>18,460</b>	
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>	<b>9,389</b>	<b>9,389</b>	
<b>支払承諾</b>	<b>187,160</b>	<b>171,780</b>	
<b>負債の部合計</b>	<b>7,541,504</b>	<b>7,804,722</b>	
資本の部	<b>資本金</b>	<b>121,019</b>	<b>121,019</b>
	<b>資本準備金</b>	<b>98,178</b>	<b>98,178</b>
	<b>利益準備金</b>	<b>50,430</b>	<b>50,930</b>
	<b>再評価差額金</b>	<b>13,346</b>	<b>13,344</b>
	<b>その他の剰余金</b>	<b>72,727</b>	<b>41,221</b>
	任意積立金	58,671	66,671
	別途積立金	58,671	66,671
	当期末処分利益( は当期末処理損失)	14,056	25,449
	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>9,738</b>	<b>4,703</b>
	<b>自己株式</b>	<b>—</b>	<b>39</b>
	<b>資本の部合計</b>	<b>365,439</b>	<b>329,358</b>
	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>7,906,943</b>	<b>8,134,080</b>

**損益計算書**

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
<b>経常収益</b>	<b>218,827</b>	<b>185,987</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>178,535</b>	<b>156,390</b>
貸出金利息	140,503	130,239
有価証券利息配当金	25,103	19,810
コールローン利息	1,122	402
買入手形利息	81	1
預け金利息	9,493	5,570
その他の受入利息	2,230	366
<b>役務取引等収益</b>	<b>19,935</b>	<b>20,684</b>
受入為替手数料	8,135	8,120
その他の役務収益	11,799	12,563
<b>特定取引収益</b>	<b>564</b>	<b>797</b>
商品有価証券収益	—	231
特定取引有価証券収益	23	12
特定金融派生商品収益	—	345
その他の特定取引収益	541	208
<b>その他業務収益</b>	<b>6,109</b>	<b>3,202</b>
外国為替売買益	1,167	2,119
国債等債券売却益	4,940	1,069
金融派生商品収益	—	9
その他の業務収益	1	3
<b>その他経常収益</b>	<b>13,683</b>	<b>4,912</b>
株式等売却益	10,635	2,802
金銭の信託運用益	159	66
その他の経常収益	2,888	2,043
<b>経常費用</b>	<b>195,625</b>	<b>231,351</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>46,807</b>	<b>27,090</b>
預金利息	29,857	14,241
譲渡性預金利息	463	288
コールマネー利息	1,502	903
売渡手形利息	69	1
借入金利息	3,308	2,659
金利スワップ支払利息	1,939	2,768
その他の支払利息	9,666	6,227
<b>役務取引等費用</b>	<b>7,416</b>	<b>8,251</b>
支払為替手数料	1,462	1,522
その他の役務費用	5,954	6,728
<b>特定取引費用</b>	<b>155</b>	<b>—</b>
商品有価証券費用	134	—
特定金融派生商品費用	21	—
<b>その他業務費用</b>	<b>2,219</b>	<b>57</b>
国債等債券売却損	244	57
金融派生商品費用	1,974	—
<b>営業経費</b>	<b>78,385</b>	<b>78,487</b>

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
<b>その他経常費用</b>	<b>60,641</b>	<b>117,463</b>
貸倒引当金繰入額	40,638	74,088
貸出金償却	57	304
株式等売却損	5	151
株式等償却	5,123	33,817
金銭の信託運用損	75	21
その他の経常費用	14,741	9,080
<b>経常利益(は経常損失)</b>	<b>23,202</b>	<b>45,363</b>
<b>特別利益</b>	<b>29</b>	<b>124</b>
動産不動産処分益	23	122
償却債権取立益	5	1
証券取引責任準備金取崩額	0	—
<b>特別損失</b>	<b>455</b>	<b>663</b>
動産不動産処分損	455	663
<b>税引前当期純利益(は税引前当期純損失)</b>	<b>22,775</b>	<b>45,902</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>112</b>	<b>110</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>9,556</b>	<b>19,272</b>
<b>当期純利益(は当期純損失)</b>	<b>13,107</b>	<b>26,739</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>3,285</b>	<b>3,402</b>
<b>再評価差額金取崩額</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
<b>中間配当額</b>	<b>1,944</b>	<b>2,113</b>
<b>中間配当に伴う利益準備金積立額</b>	<b>388</b>	<b>-</b>
<b>当期末処分利益(は当期末処理損失)</b>	<b>14,056</b>	<b>25,449</b>

**利益処分計算書**

(単位:百万円)

	平成12年度 (株主総会承認日 平成13年6月28日)	平成13年度 (株主総会承認日 平成14年6月27日)
<b>当期末処分利益(は当期末処理損失)</b>	<b>14,056</b>	<b>25,449</b>
<b>任意積立金取崩額</b>	<b>—</b>	<b>29,700</b>
別途積立金取崩額	—	29,700
<b>計</b>	<b>14,056</b>	<b>4,250</b>
<b>利益処分額</b>	<b>10,653</b>	<b>2,113</b>
<b>利益準備金</b>	<b>500</b>	<b>—</b>
<b>配当金</b>	<b>2,113</b>	<b>2,113</b>
	(1株につき2円50銭) X (1株につき2円50銭)	
<b>役員賞与金</b>	<b>40</b>	<b>—</b>
取締役賞与金	37	—
監査役賞与金	3	—
<b>任意積立金</b>	<b>8,000</b>	<b>—</b>
別途積立金	8,000	—
<b>次期繰越利益</b>	<b>3,402</b>	<b>2,136</b>

## 重要な会計方針(平成13年度)

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：2年～20年

電子計算機の耐用年数については、従来6年として

おりましたが、当事業年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴う経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備える

ため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年から費用処理

なお、会計基準変更時差異(20,129百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

#### (4) 債権売却損失引当金

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報(平成13年度)

### 1. 外貨建取引等会計基準

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22日)」)を適用しております。当基準の適用による有価証券、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、

債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

### 2. 貸借対照表関係

自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当事業年度から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は39百万円、資本の部は39百万円それぞれ減少しております。

注記事項(平成13年度)

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 2,142百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 消費貸借契約(現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債及びその他の証券に合計59,005百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は50,787百万円、延滞債権額は278,270百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,134百万円あります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は212,781百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は554,972百万円あります。  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引により取得した商業手形、荷付が替手形の額面金額は、80,977百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 202,406百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 40,189百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券106,372百万円及び貸出金1,234百万円を差し入れております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,289,902百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,276,344百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。  
この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が936,641百万円あります。
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,874百万円
11. 不動産の減価償却累計額 86,854百万円
12. 不動産の圧縮記帳額 11,428百万円  
(当期圧縮記帳額 一百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金120,778百万円が含まれております。
14. 会社が発行する株式の総数 2,500,000千株  
(株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。)  
発行済株式総数 845,521千株
15. その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、162百万円あります。

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額4,025百万円、債権売却損失引当金繰入額1,841百万円、債権売却損1,108百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円
取得価額相当額	1,058	—	1,058
減価償却累計額相当額	945	—	945
期末残高相当額	113	—	113

(注)取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未經過リース料期末残高相当額	合計	
1年内	1年超	
59百万円	53百万円	113百万円

(注)未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- 当期の支払リース料 135百万円  
減価償却費相当額 135百万円  
減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未經過リース料	1年内 一百万円	1年超 一百万円	合計 一百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	82,232百万円
有価証券償却超過額	10,406百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,215百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	7,623百万円
繰越欠損金	2,825百万円
その他	7,179百万円
繰延税金資産合計	118,483百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,309百万円
繰延税金資産の純額	115,174百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	389.57円
1株当たり当期純損失	31.62円

- (注)1. 1株当たり当期純損失は、期中平均株数により算出しております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。  
3. 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出してしております。

# 資本金

## 資本金・発行済株式数の推移

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
増加の内訳		
公募増資等	—	—
転換社債の転換	14,130	—
計	14,130	—
資本金	121,019	121,019
発行済株式数	845,521千株	845,521千株

## 大株主上位10社(平成14年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社東京三菱銀行	38,893千株	4.59%
株式会社UFJ銀行	38,893	4.59
日本生命保険相互会社	30,670	3.62
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	30,015	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,259	3.46
日本興亜損害保険株式会社	28,905	3.41
三菱信託銀行株式会社(信託口)	28,107	3.32
第一生命保険相互会社	25,678	3.03
住友生命保険相互会社	21,294	2.51
明治生命保険相互会社	19,079	2.25

## 株式の所有者別状況(平成14年3月31日現在)

	政府及び地公体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計
株主数(人)	3	142	30	1,535	222(2)	21,983	23,915
所有株式数(単元)	16	479,694	14,533	159,872	62,476(2)	121,757	838,348
割合(%)	0.00	57.22	1.74	19.07	7.45(0.00)	14.52	100.00

(注)1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は7,173千株となっております。

2. 自己株式96,843株は「個人その他」に96単元、単元未満株式に843株含まれております。なお、自己株式96,843株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は89,843株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれております。

# 自己資本比率

## 単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円、%)

		平成12年度	平成13年度
基本的項目	資本金	121,012	121,019
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	98,178	98,178
	利益準備金	50,930	50,930
	任意積立金	66,671	36,971
	次期繰越利益	3,204	2,415
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損( )	—	—
	自己株式( )	—	39
	営業権相当額( )	—	—
	<b>計 (A)</b>	<b>339,996</b>	<b>309,474</b>
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から		
	帳簿価額の合計額を控除した額の45%	7,465	3,606
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,231	10,230
	一般貸倒引当金	31,476	51,806
	負債性資本調達手段等	119,300	115,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	119,300	115,500
	<b>計</b>	<b>168,472</b>	<b>181,143</b>
	<b>うち自己資本への算入額 (B)</b>	<b>168,472</b>	<b>181,143</b>
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	<b>うち自己資本への算入額 (C)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
控除項目	控除項目(注4)	<b>(D)</b>	<b>601</b>
	<b>自己資本額(A)+(B)+(C)-(D) (E)</b>	<b>508,368</b>	<b>490,017</b>
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,685,876	4,717,069
	オフ・バランス取引項目	158,790	130,810
	信用リスク・アセットの額	<b>(F)</b> 4,844,666	4,847,880
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	<b>(G)</b> 16,203	22,849
	(参考)マーケット・リスク相当額	<b>(H)</b> 1,296	1,827
	<b>計(F)+(G) (I)</b>	<b>4,860,870</b>	<b>4,870,729</b>
単体自己資本比率(国際統一基準)	$\frac{(E)}{(I)} \times 100$	<b>10.45</b>	<b>10.06</b>

(注)1. 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

# 損益の状況

## 利益総括表

(単位：百万円)

		平成12年度	(増減)	平成13年度	(増減)
<b>国内業務粗利益</b>	<b>(A)</b>	<b>146,226</b>	<b>(3,345)</b>	<b>141,594</b>	<b>( 4,631)</b>
(国内業務粗利益率 $\chi$ %)		(2.09)		(1.98)	
資金利益		130,332	( 1,738)	127,560	( 2,772)
役務取引等利益		12,372	( 128)	12,283	( 89)
特定取引利益		521	(519)	775	(254)
その他業務利益		2,999	(4,693)	974	( 2,024)
<b>国際業務粗利益</b>	<b>(B)</b>	<b>2,383</b>	<b>(1,119)</b>	<b>4,112</b>	<b>(1,729)</b>
(国際業務粗利益率 $\chi$ %)		(0.36)		(0.56)	
資金利益		1,458	(786)	1,772	(313)
役務取引等利益		146	( 20)	149	(3)
特定取引利益		112	( 181)	21	(133)
その他業務利益		890	(534)	2,169	(1,278)
<b>業務粗利益(A+B)</b>	<b>(C)</b>	<b>148,609</b>	<b>(4,465)</b>	<b>145,707</b>	<b>( 2,902)</b>
(業務粗利益率 $\chi$ %)		(2.01)		(1.94)	
<b>経費(除臨時経費)</b>	<b>(D)</b>	<b>78,030</b>	<b>( 3,407)</b>	<b>77,853</b>	<b>( 177)</b>
<b>業務純益(一般貸倒引当金繰入前<math>\chi</math>C-D)</b>	<b>(E)</b>	<b>70,578</b>	<b>(7,873)</b>	<b>67,853</b>	<b>( 2,725)</b>
<b>一般貸倒引当金繰入額</b>	<b>(F)</b>	<b>8,881</b>	<b>( 5,511)</b>	<b>20,330</b>	<b>(29,212)</b>
<b>業務純益(E-F)</b>	<b>(G)</b>	<b>79,460</b>	<b>(13,384)</b>	<b>47,522</b>	<b>( 31,937)</b>
<b>臨時損益</b>	<b>(H)</b>	<b>56,258</b>	<b>( 20,013)</b>	<b>92,886</b>	<b>( 36,628)</b>
<b>経常利益(は経常損失<math>\chi</math>G+H)</b>		<b>23,202</b>	<b>( 6,628)</b>	<b>45,363</b>	<b>( 68,566)</b>

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

### 業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。  
これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を

示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。  
なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておりません。

### 資金利益の内訳

(単位: 億円、%)

		平成12年度			平成13年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	69,843 (2,776)	1,475 (7)	2.11	71,287 (3,773)	1,364 (5)	1.91
	うち貸出金	56,204	1,351	2.40	56,680	1,273	2.24
	有価証券	9,862	114	1.15	10,643	85	0.79
	資金調達勘定	68,851	172	0.25	70,108	88	0.12
	うち預金	64,950	122	0.18	67,116	63	0.09
	譲渡性預金	354	0	0.19	1,099	0	0.04
国際業務部門	資金運用勘定	6,518	316	4.86	7,304	205	2.81
	うち貸出金	811	54	6.65	816	29	3.57
	有価証券	2,629	136	5.19	2,903	113	3.89
	資金調達勘定	6,497 (2,776)	302 (7)	4.65	7,273 (3,773)	187 (5)	2.57
	うち預金	2,837	175	6.19	2,493	78	3.16
	譲渡性預金	60	3	6.56	75	2	3.19
合計	資金運用勘定	73,586	1,785	2.42	74,819	1,563	2.09
	資金調達勘定	72,573	467	0.64	73,608	270	0.36

(注)1. 資金運用勘定は、無利息預金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。  
2.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

### 受取利息・支払利息の分析

(単位: 億円)

		平成12年度			平成13年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	52	128	75	30	141	111
	うち貸出金	4	28	33	11	89	77
	有価証券	43	73	30	9	38	29
	支払利息	7	65	58	3	86	83
	うち預金	3	36	32	4	63	59
	譲渡性預金	0	0	0	1	1	0
国際業務部門	受取利息	63	1	64	38	149	111
	うち貸出金	5	7	13	0	25	24
	有価証券	19	23	43	14	37	23
	支払利息	53	3	57	36	150	114
	うち預金	51	33	85	21	75	96
	譲渡性預金	4	0	4	1	2	1
合計	受取利息	91	100	8	29	251	221
	支払利息	22	20	1	6	203	196

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

### 役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成12年度	平成13年度
国内業務部門		
役務取引等収益	19,571	20,292
うち預金・貸出業務	5,925	6,437
為替業務	7,910	7,903
役務取引等費用	7,198	8,008
うち為替業務	1,370	1,402
役務取引等収支	12,372	12,283
国際業務部門		
役務取引等収益	363	392
役務取引等費用	217	242
役務取引等収支	146	149
合計	12,518	12,433

### 特定取引の状況

(単位: 百万円)

	平成12年度	平成13年度
国内業務部門		
特定取引収益	564	775
うち商品有価証券収益	—	231
特定取引有価証券収益	23	12
特定金融派生商品収益	—	323
その他の特定取引収益	541	208
特定取引費用	43	—
うち商品有価証券費用	124	—
特定金融派生商品費用	81	—
特定取引収支	521	775
国際業務部門		
特定取引収益	—	21
特定取引費用	112	—
特定取引収支	112	21
合計	408	797

### その他業務利益の内訳

(単位: 百万円)

	平成12年度	平成13年度
国内業務部門	2,999	974
国債等債券売却損益	4,598	952
金融派生商品損益	1,601	18
その他	1	3
国際業務部門	890	2,169
外国為替売買損益	1,167	2,119
国債等債券売却損益	96	59
金融派生商品損益	373	9
合計	3,890	3,144

### 営業経費の内訳

(単位: 百万円)

	平成12年度	平成13年度
人件費	41,205	40,498
物件費	32,581	33,240
(うち減価償却費)	(4,105)	(4,719)
税金	4,243	4,114
合計	78,030	77,853

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

### 臨時損益の内訳

(単位: 百万円)

	平成12年度	平成13年度
株式等売却損益	10,630	2,651
株式等償却	5,123	33,817
金銭の信託運用損益	84	45
金銭の信託運用見合費用	64	32
個別貸倒引当金繰入額	50,079	53,092
特定海外債権引当勘定繰入額	559	664
貸出金償却	57	304
退職給付費用(臨時費用処理分)	4,025	4,662
その他	8,181	3,008
合計	56,258	92,886



# 預金

## 預金科目別残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
<b>流動性預金</b>	<b>29,540</b>	<b>3</b>	<b>29,544</b>	<b>38,538</b>	<b>5</b>	<b>38,544</b>
	(44.9)	(0.2)	(43.5)	(54.7)	(0.3)	(53.4)
うち有利息預金	27,740	3	27,743	36,824	5	36,829
<b>定期性預金</b>	<b>35,534</b>	<b>1,726</b>	<b>37,260</b>	<b>31,180</b>	<b>1,113</b>	<b>32,293</b>
	(54.0)	(80.1)	(54.9)	(44.2)	(66.6)	(44.7)
うち固定自由金利定期預金	35,382	/	35,382	31,058	/	31,058
変動自由金利定期預金	132	/	132	104	/	104
<b>その他</b>	<b>696</b>	<b>424</b>	<b>1,120</b>	<b>791</b>	<b>553</b>	<b>1,344</b>
	(1.1)	(19.7)	(1.6)	(1.1)	(33.1)	(1.9)
<b>合計</b>	<b>65,771</b>	<b>2,155</b>	<b>67,926</b>	<b>70,510</b>	<b>1,672</b>	<b>72,182</b>
	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
<b>譲渡性預金</b>	<b>1,945</b>	<b>37</b>	<b>1,982</b>	<b>465</b>	<b>66</b>	<b>532</b>
<b>総合計</b>	<b>67,716</b>	<b>2,192</b>	<b>69,908</b>	<b>70,976</b>	<b>1,738</b>	<b>72,715</b>

## (2) 平均残高

<b>流動性預金</b>	<b>27,347</b>	<b>5</b>	<b>27,352</b>	<b>30,574</b>	<b>6</b>	<b>30,580</b>
	(42.1)	(0.2)	(40.4)	(45.5)	(0.2)	(43.9)
うち有利息預金	26,036	4	26,041	29,288	5	29,293
<b>定期性預金</b>	<b>37,241</b>	<b>1,836</b>	<b>39,078</b>	<b>36,167</b>	<b>1,747</b>	<b>37,914</b>
	(57.3)	(64.7)	(57.6)	(53.9)	(70.1)	(54.5)
うち固定自由金利定期預金	37,090	/	37,090	36,021	/	36,021
変動自由金利定期預金	130	/	130	127	/	127
<b>その他</b>	<b>362</b>	<b>995</b>	<b>1,357</b>	<b>374</b>	<b>739</b>	<b>1,114</b>
	(0.6)	(35.1)	(2.0)	(0.6)	(29.7)	(1.6)
<b>合計</b>	<b>64,950</b>	<b>2,837</b>	<b>67,788</b>	<b>67,116</b>	<b>2,493</b>	<b>69,610</b>
	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
<b>譲渡性預金</b>	<b>354</b>	<b>60</b>	<b>415</b>	<b>1,099</b>	<b>75</b>	<b>1,175</b>
<b>総合計</b>	<b>65,305</b>	<b>2,897</b>	<b>68,203</b>	<b>68,216</b>	<b>2,569</b>	<b>70,785</b>

(注) 1( )内は構成比です。2.流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 3.定期性預金 = 定期預金

## 預金者別預金残高

(単位: 億円、%)

	平成12年度		平成13年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	49,940	73.5	52,911	73.3
国内店法人預金	16,254	23.9	18,085	25.1
<b>国内合計</b>	<b>66,195</b>	<b>97.4</b>	<b>70,996</b>	<b>98.4</b>
海外(法人預金)	1,730	2.6	1,185	1.6
<b>合計</b>	<b>67,926</b>	<b>100.0</b>	<b>72,182</b>	<b>100.0</b>

## 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	<b>平成12年度 定期預金</b>	<b>12,720</b>	<b>6,625</b>	<b>11,173</b>	<b>3,121</b>	<b>2,831</b>	<b>784</b>
うち固定自由金利定期預金	11,186	6,422	11,123	3,066	2,799	784	35,382
変動自由金利定期預金	16	4	25	55	31	—	132
その他	1,517	199	24	—	—	—	1,741
<b>平成13年度 定期預金</b>	<b>10,747</b>	<b>5,680</b>	<b>10,337</b>	<b>2,886</b>	<b>1,886</b>	<b>752</b>	<b>32,290</b>
うち固定自由金利定期預金	9,668	5,602	10,321	2,851	1,862	752	31,058
変動自由金利定期預金	21	8	16	35	23	—	104
その他	1,057	69	—	—	—	—	1,126

(注) 預立定期預金を含んでおりません。

## 給与振込・年金受取指定口座数

(単位: 千件)

	平成12年度	平成13年度
給与振込指定口座数	719	738
年金受取指定口座数	247	265

# 貸出金

## 貸出金科目別残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	4,962 (8.9)	318 (56.5)	5,280 (9.4)	4,472 (7.9)	308 (56.0)	4,780 (8.3)
証書貸付	42,818 (77.3)	245 (43.5)	43,064 (76.9)	45,752 (80.3)	242 (44.0)	45,994 (80.0)
当座貸越	6,684 (12.1)	0 (0.0)	6,684 (12.0)	5,914 (10.4)	0 (0.0)	5,914 (10.3)
割引手形	944 (1.7)	— (—)	944 (1.7)	809 (1.4)	— (—)	809 (1.4)
<b>合計</b>	<b>55,410 (100)</b>	<b>564 (100)</b>	<b>55,974 (100)</b>	<b>56,949 (100)</b>	<b>550 (100)</b>	<b>57,499 (100)</b>
(2) 平均残高						
手形貸付	5,096 (9.1)	530 (65.3)	5,626 (9.9)	4,819 (8.5)	538 (65.9)	5,357 (9.3)
証書貸付	42,629 (75.8)	281 (34.7)	42,910 (75.3)	44,210 (78.0)	278 (34.1)	44,488 (77.4)
当座貸越	7,600 (13.5)	0 (0.0)	7,600 (13.3)	6,873 (12.1)	0 (0.0)	6,873 (12.0)
割引手形	878 (1.6)	— (—)	878 (1.5)	777 (1.4)	— (—)	777 (1.3)
<b>合計</b>	<b>56,204 (100)</b>	<b>811 (100)</b>	<b>57,016 (100)</b>	<b>56,680 (100)</b>	<b>816 (100)</b>	<b>57,497 (100)</b>

(注1) 内は構成比です。

## 貸出金業種別内訳

(単位: 億円、%)

	平成12年度		平成13年度	
	残高	構成比	残高	構成比
<b>国内店</b>				
製造業	5,122	9.2	4,897	8.5
農業	153	0.3	146	0.3
林業	3	0.0	3	0.0
漁業	19	0.0	18	0.0
鉱業	81	0.1	91	0.2
建設業	4,059	7.3	3,561	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	86	0.2	54	0.1
運輸・通信業	1,230	2.2	1,256	2.2
卸売・小売業、飲食店	7,799	14.0	7,173	12.5
金融・保険業	1,984	3.6	1,739	3.0
不動産業	11,402	20.5	11,451	20.0
サービス業	5,289	9.5	5,074	8.9
国・地方公共団体	1,580	2.8	4,097	7.2
その他	16,895	30.3	17,725	30.9
計	55,708	100.0	57,290	100.0
<b>海外店分及び 特別国際金融 取引勘定分</b>				
政府等	20	7.7	28	13.8
金融機関	16	6.2	17	8.4
商工業	163	61.3	114	54.5
その他	66	24.8	48	23.3
計	266	100.0	209	100.0
<b>合計</b>	<b>55,974</b>	<b>—</b>	<b>57,499</b>	<b>—</b>

## 中小企業等向け貸出金

(単位: 億円、%)

	平成12年度	平成13年度
中小企業等に対する貸出金残高	44,413	43,650
総貸出金に占める割合	79.7	76.1

(注1) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 千葉県内貸出金残高

(単位: 億円、%)

	平成12年度	平成13年度
千葉県内貸出金残高	48,343	47,347
総貸出金に占める割合	86.4	82.3

## 住宅金融公庫代理貸付の取り扱い

(単位: 千件、億円)

	平成12年度	平成13年度
件数	118	113
残高	16,670	15,969

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

平成12年度	貸出金	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	16,098	8,531	5,599	3,518	15,542	6,684
	うち変動金利	/	5,587	3,714	2,293	9,502	5,896	/
	固定金利	/	2,944	1,885	1,224	6,039	788	/
平成13年度	貸出金	18,179	8,182	5,330	3,741	16,150	5,914	57,499
	うち変動金利	/	5,310	3,304	2,259	8,564	5,314	/
	固定金利	/	2,872	2,026	1,482	7,586	599	/

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成12年度					平成13年度				
	期首残高		当期増加額		期末残高	期首残高		当期増加額		期末残高
	期首残高	当期増加額	目的使用	その他		期首残高	当期増加額	目的使用	その他	
一般貸倒引当金	403	314	—	403	314	314	518	—	314	518
個別貸倒引当金	1,334	1,626	208	1,125	1,626	1,626	1,671	485	1,140	1,671
うち非居住者向け債権分	0	2	—	0	2	2	—	—	2	—
特定海外債権引当勘定	7	1	—	7	1	1	8	—	1	8
合計	1,745	1,943	208	1,536	1,943	1,943	2,198	485	1,457	2,198

## リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度
破綻先債権額	556	507
延滞債権額	2,756	2,782
3カ月以上延滞債権額	179	131
貸出条件緩和債権額	1,027	2,127
合計	4,520	5,549

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,836	1,777
危険債権	1,483	1,529
要管理債権	1,207	2,258
正常債権	53,465	53,774

## リスク管理債権

### 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

- 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
- 商法の規定による整理開始の申し立て、または特別清算の開始の申し立てがあった債務者
- 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
- 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

### 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

### 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

## 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

### 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

**貸出金使途別内訳**

(単位：億円、%)

	平成12年度		平成13年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	28,589	51.1	29,753	51.7
運転資金	27,385	48.9	27,745	48.3
<b>合計</b>	<b>55,974</b>	<b>100.0</b>	<b>57,499</b>	<b>100.0</b>

**貸出金担保別内訳**

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度
	有価証券	158
債権	1,573	969
商品	—	—
不動産	27,664	28,591
その他	13	14
計	29,410	29,712
保証	15,513	14,090
信用	11,050	13,697
<b>合計</b>	<b>55,974</b>	<b>57,499</b>

**ローン残高**

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度
住宅ローン	12,793	13,851
その他のローン	1,942	1,692
<b>合計</b>	<b>14,735</b>	<b>15,543</b>

**貸出金償却額**

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度
貸出金償却額	0	3

**特定海外債権残高**

(単位：億円、%)

	平成12年度	平成13年度
インドネシア	27	29
合計	27	29
(資産総額に対する割合)	(0.0)	(0.0)

**支払承諾見返の担保別内訳**

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度
有価証券	0	0
債権	1,009	854
商品	—	—
不動産	36	32
その他	—	—
計	1,046	887
保証	89	88
信用	735	741
<b>合計</b>	<b>1,871</b>	<b>1,717</b>

# 有価証券

## 有価証券残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	7,046 (57.4)	—	7,046 (47.4)	5,307 (47.9)	—	5,307 (37.7)
地方債	532 (4.3)	—	532 (3.6)	600 (5.4)	—	600 (4.3)
社債	2,349 (19.2)	—	2,349 (15.8)	3,184 (28.7)	—	3,184 (22.6)
株式	2,106 (17.2)	—	2,106 (14.2)	1,720 (15.5)	—	1,720 (12.2)
その他の証券	237 (1.9)	2,578 (100)	2,816 (19.0)	270 (2.5)	2,988 (100)	3,259 (23.2)
うち外国債券	/	2,568	2,568	/	2,978	2,978
外国株式	/	10	10	/	10	10
<b>合計</b>	<b>12,271 (100)</b>	<b>2,578 (100)</b>	<b>14,850 (100)</b>	<b>11,083 (100)</b>	<b>2,988 (100)</b>	<b>14,072 (100)</b>
(2) 平均残高						
国債	4,848 (49.2)	—	4,848 (38.8)	4,902 (46.1)	—	4,902 (36.2)
地方債	657 (6.7)	—	657 (5.3)	526 (5.0)	—	526 (3.9)
社債	2,075 (21.0)	—	2,075 (16.6)	2,917 (27.4)	—	2,917 (21.5)
株式	2,055 (20.8)	—	2,055 (16.5)	1,983 (18.6)	—	1,983 (14.6)
その他の証券	224 (2.3)	2,629 (100)	2,854 (22.8)	313 (2.9)	2,903 (100)	3,216 (23.8)
うち外国債券	/	2,618	2,618	/	2,892	2,892
外国株式	/	10	10	/	10	10
<b>合計</b>	<b>9,862 (100)</b>	<b>2,629 (100)</b>	<b>12,491 (100)</b>	<b>10,643 (100)</b>	<b>2,903 (100)</b>	<b>13,547 (100)</b>

(注)1.( )内は構成比です。

2. 自己株式については、平成12年度は「株式」に含めて記載しております。又、平成13年度から資本に対する控除項目とされましたので、上記に含めておりません。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 商品有価証券売買高

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度
商品国債	26,581	15,142
商品地方債	2	37
商品政府保証債	123	71
<b>合計</b>	<b>26,707</b>	<b>15,250</b>

## 商品有価証券平均残高

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度
商品国債	26	45
商品地方債	0	1
商品政府保証債	0	—
貸付商品債券	—	—
<b>合計</b>	<b>27</b>	<b>46</b>

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		<b>平成12年度</b>	国債	4,665	1,367	852	56	34	70
	地方債	—	105	253	133	40	—	—	532
	社債	554	786	781	190	12	23	—	2,349
	株式	/	/	/	/	/	/	2,106	2,106
	その他の証券	387	1,034	964	88	160	78	102	2,816
	うち外国債券	387	1,007	905	74	89	78	24	2,568
	外国株式	/	/	/	/	/	/	10	10
	貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>平成13年度</b>	国債	1,846	739	1,586	—	191	944	—	5,307
	地方債	28	128	373	18	52	—	—	600
	社債	381	1,064	1,624	45	50	17	—	3,184
	株式	/	/	/	/	/	/	1,720	1,720
	その他の証券	476	1,372	912	103	185	48	160	3,259
	うち外国債券	461	1,314	895	91	110	48	56	2,978
	外国株式	/	/	/	/	/	/	10	10
	貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)自己株式については、平成12年度は「株式」に含めて記載しております。また、平成13年度から資本に対する控除項目とされましたので、上記に含めておりません。

## 公共債引受実績

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度
国債	564	698
地方債・政府保証債	881	721
<b>合計</b>	<b>1,445</b>	<b>1,420</b>

## 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度
国債	144	220
地方債・政府保証債	2	36
<b>合計</b>	<b>146</b>	<b>256</b>
証券投資信託	644	713

# 為替・国際業務

## 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成12年度	平成13年度
送金為替	各地へ向けた分	口数 36,576	37,331
		金額 297,053	290,979
	各地より受けた分	口数 36,950	37,998
		金額 309,993	303,526
代金取立	各地へ向けた分	口数 203	191
		金額 3,826	2,980
	各地より受けた分	口数 33	26
		金額 255	179

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成12年度	平成13年度
仕向為替	売渡為替	12,187	7,588
	買入為替	263	254
被仕向為替	支払為替	12,349	7,349
	取立為替	557	505
<b>合計</b>		<b>25,358</b>	<b>15,697</b>

(注)上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

## 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成12年度			平成13年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	1,085	2,165	3,250	1,103	2,086	3,190

# 時価等情報

## 有価証券関係

(注)貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金及びコマースャル・ペーパー、並びに「預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。

## 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	201,075	83	229,767	89

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

## その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	平成12年度	
				うち益	うち損
株式	188,997	199,635	10,637	36,503	25,866
債券	977,788	986,833	9,044	9,143	98
国債	702,662	704,682	2,019	2,112	92
地方債	50,999	53,220	2,220	2,220	0
社債	224,125	228,930	4,804	4,810	5
その他	273,510	270,418	3,091	2,971	6,063
合計	1,440,297	1,456,887	16,590	48,618	32,028

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	平成13年度	
				うち益	うち損
株式	152,181	160,768	8,587	20,461	11,873
債券	895,661	902,849	7,187	7,618	431
国債	529,030	530,751	1,720	1,900	179
地方債	57,996	60,091	2,094	2,096	1
社債	308,634	312,006	3,372	3,621	249
その他	321,071	313,310	7,760	2,422	10,183
合計	1,368,914	1,376,928	8,013	30,501	22,488

(注)1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.平成13年度において、その他有価証券で時価のある株式等について33,042百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは全て、30%以上50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

## 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	378,659	15,575	249	179,615	3,872	209

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	5,351	5,921
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,676	6,458
非上場外国証券	16,483	12,226
私募社債	6,014	6,406

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位:百万円)

		平成12年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	522,087	414,669	46,725	9,364
	国債	466,594	221,972	9,115	7,000
	地方債	—	35,847	17,373	—
	社債	55,492	156,850	20,237	2,364
そ	の	39,541	200,533	29,761	7,858
合	計	561,629	615,203	76,487	17,223

(単位:百万円)

		平成13年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	225,668	551,627	35,800	96,159
	国債	184,629	232,589	19,104	94,427
	地方債	2,856	50,138	7,096	—
	社債	38,182	268,899	9,599	1,732
そ	の	47,637	229,191	28,846	4,847
合	計	273,306	780,818	64,646	101,007

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	13,354	20	9,534	11

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
評価差額(その他有価証券)	16,590	8,013
(繰延税金負債)	6,851	3,309
その他有価証券評価差額金	9,738	4,703



# デリバティブ

## 取引の時価等に関する事項 金利関連取引

(単位:百万円)

				平成12年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	金利オプション	売	建	-	-	-	-
買		建	-	-	-	-	
店頭	金利先物	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動			187,107	121,607	4,061
受取変動・支払固定				182,067	119,567	4,106	4,106
受取変動・支払変動				3,881	975	34	34
その他	金利オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	13,330	10,330	17	17
買		建	10,900	7,900	20	20	
合計				/	/	77	77

(単位:百万円)

				平成13年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売	建	99	-	0	0
		買	建	-	-	-	-
	金利オプション	売	建	-	-	-	-
買		建	-	-	-	-	
店頭	金利先物	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動			168,643	137,443	3,460
受取変動・支払固定				163,462	131,129	3,286	3,286
受取変動・支払変動				1,049	1,049	9	9
その他	金利オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	17,350	17,350	21	21
買		建	9,600	9,100	10	10	
合計				/	/	153	153

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 通貨関連取引

平成12年度は該当ありません。

(単位:百万円)

				平成13年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ				47,766	29,497	16	16
店頭	為替予約	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
その他	通貨オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
その他	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計				/	/	16	16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	74,159	479	479	16,876	40	40

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	契約額等			契約額等		
取引所	通先貨物	売建	—	—	—	—
	通先貨物	買建	—	—	—	—
店	通先貨物	売建	—	—	—	—
	通先貨物	買建	—	—	—	—
頭	為替予約	売建	2,716	3,555	—	—
	為替予約	買建	2,338	4,113	—	—
頭	通貨オプション	売建	537	27,226	—	—
	通貨オプション	買建	537	27,009	—	—
頭	その他	売建	—	—	—	—
	その他	買建	—	—	—	—

### 株式関連取引

該当ありません。

### 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成12年度				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	債券先物	売建	1,257	6	6
	債券先物	買建	1,256	4	4
店	債券先物	売建	—	—	—
	債券先物	買建	—	—	—
頭	債券店頭	売建	—	—	—
	債券店頭	買建	—	—	—
頭	その他	売建	—	—	—
	その他	買建	—	—	—
合計			1	1	

(単位:百万円)

	平成13年度				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	債券先物	売建	2,891	5	5
	債券先物	買建	3,827	35	35
店	債券先物	売建	—	—	—
	債券先物	買建	—	—	—
頭	債券店頭	売建	—	—	—
	債券店頭	買建	—	—	—
頭	その他	売建	—	—	—
	その他	買建	—	—	—
合計			29	29	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

### 商品関連取引

該当ありません。

### クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

# オフバランス

## 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位: 億円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
金利スワップ	5,171	4,929	79	73
通貨スワップ	180	647	7	24
先物外国為替取引	475	191	6	2
その他の金融派生商品	114	366	0	5
<b>合計</b>	<b>5,942</b>	<b>6,134</b>	<b>94</b>	<b>106</b>

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率(国際統一基準)に基づくものであり、与信相当額の算出に当たってはカレント・エクスポーチャー方式によっております。  
 2. 与信相当額については、ネットイン/アウト取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は行っておりません。  
 3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位: 億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成12年度	平成13年度
先物外国為替取引	316	53
金利オプション(売)	—	—
金利オプション(買)	—	—
その他の金融派生商品	18	53
<b>合計</b>	<b>334</b>	<b>106</b>

## 与信関連取引

(単位: 億円)

	契約金額	
	平成12年度	平成13年度
コミットメント	21,121	22,265
保証取引	1,403	1,245
<b>合計</b>	<b>22,524</b>	<b>23,510</b>

# 経営諸比率

## 利益率

(単位：%)

	平成12年度	平成13年度
総資産経常利益率	0.29	—
資本経常利益率	7.29	—
総資産当期純利益率	0.16	—
資本当期純利益率	4.12	—

(注)平成13年度は、経常損失、当期純損失となったため、利益率は記載しておりません。

## 利鞘

(単位：%)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	2.11	4.86	2.42	1.91	2.81	2.09
資金調達原価	1.34	5.00	1.71	1.19	2.90	1.42
総資金利鞘	0.77	0.14	0.71	0.72	0.09	0.67

## 従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	16	124	17	17	110	18
貸出金	14	19	14	14	16	14

(注)1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2.従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	470	621	473	490	554	491
貸出金	402	96	395	405	84	399

(注)1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2.店舗数には出張所を含んでおりません。

## 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成12年度		平成13年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	81.82	86.06	80.23	83.08
	国際業務部門	25.74	27.99	31.64	31.79
	計	80.06	83.59	79.07	81.22
預証率	国内業務部門	18.12	15.10	15.61	15.60
	国際業務部門	117.63	90.73	171.87	112.99
	計	21.24	18.31	19.35	19.13

# 従業員・店舗の推移

## 従業員の状況 / 旧基準

		平成12年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数	平均給与月額	
事務員	男性	2,691 (人)	40(歳) 3(月)		17(年) 8(月)	526,097 (円)	
	女性	1,565	33	4	13	4	281,251
	計	<b>4,256</b>	<b>37</b>	<b>8</b>	<b>16</b>	<b>1</b>	<b>434,213</b>
庶務行員等	男性	159	54	3	11	8	328,411
	女性	1	59	11	21	1	260,798
	計	<b>160</b>	<b>54</b>	<b>4</b>	<b>11</b>	<b>8</b>	<b>327,811</b>
合 計		<b>4,416</b>	<b>38</b>	<b>3</b>	<b>15</b>	<b>11</b>	<b>430,238</b>
海外現地職員		26	—		—		—

		平成13年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数	平均給与月額	
事務員	男性	2,649 (人)	40(歳) 8(月)		18(年) 1(月)	534,304 (円)	
	女性	1,471	34	2	14	2	282,666
	計	<b>4,120</b>	<b>38</b>	<b>4</b>	<b>16</b>	<b>8</b>	<b>442,923</b>
庶務行員等	男性	140	54	7	12	5	332,703
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	<b>140</b>	<b>54</b>	<b>7</b>	<b>12</b>	<b>5</b>	<b>332,703</b>
合 計		<b>4,260</b>	<b>38</b>	<b>10</b>	<b>16</b>	<b>6</b>	<b>439,185</b>
海外現地職員		24	—		—		—

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。  
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

### 嘱託及び臨時従業員

(単位：人)

	平成12年度	平成13年度
嘱託	92	88
臨時従業員	548	1,277
(期中平均)	(505)	(1,123)

## 従業員の状況 / 新基準

	平成12年度	平成13年度
従業員数	3,892 (604人)	3,760 (1,216人)
平均年齢	37(歳) 1(月)	37(歳) 8(月)
平均勤続年数	14(年) 8(月)	15(年) 4(月)
平均年間給与	7,585(千円)	7,519(千円)

(注) 1. 従業員数は海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。  
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## 地域別店舗数

(単位：店)

	平成12年度	平成13年度
千葉県	151	153
うち出張所	13	13
特別出張所	6	6
仮想店舗	—	2
東京都	8	8
その他府県	1	1
海外	3	3
合計	<b>163</b>	<b>165</b>
両替出張所	2	2
海外駐在員事務所	2	2
店舗外現金自動設備	1,696	7,872
うちコンビニATM「E-net」	1,391	4,011
アイワイバンク銀行との提携による共同ATM	—	3,573

決算公告(写) 銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

第96期決算公告

平成14年6月28日



千葉市中央区千葉港1番2号

株式会社 千葉銀行

取締役頭取 早川 恒雄

貸借対照表  
(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

損益計算書  
(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>			<b>経 常 収 益</b>		
現金預け	金	280,499	預 譲	金	7,218,238	資金運用収益	156,390	
コ ー ル	債 権	147,000	渡 性 預 金	53,262	(うち貸出金利息)	(130,239)		
入 入	債 権	413	コ ー ル マ ネ ー	20,120	(うち有価証券利息配当金)	( 19,810)		
定 取	債 権	233,382	特 定 取 引 負 債	7,685	役員取引等収益	20,684		
有 債	債 権	9,534	借 用	131,429	特定取引収益	797		
価 証	債 権	1,407,271	外 国 為 替	350	その他業務収益	3,202		
外 出	債 権	5,749,973	そ の 他 負 債	150,191	その他経常収益	4,912		
所 他	債 権	2,131	退 職 給 付 引 当 金	23,814	<b>経 常 費 用</b>	<b>231,351</b>		
動 産	債 権	127,262	債 権 売 却 損 失 引 当 金	18,460	資金調達費用	27,090		
延 税	債 権	109,687	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	9,389	(うち預金利息)	( 14,241)		
支 払	債 権	171,780	支 払 承 諾	171,780	役員取引等費用	8,251		
倒 引 当 金		△219,814	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>7,804,722</b>	その他業務費用	57		
		△216	<b>(資本の部)</b>		営 業 経 費	78,487		
			資 本 金	121,019	その他経常費用	117,463		
			法 定 準 備 金	149,108	<b>経 常 損 失</b>	<b>45,363</b>		
			再 評 価 差 額 金	13,344	特別利益	124		
			剰 余 金	41,221	特別損失	663		
			当 期 損 失	26,739	税引前当期損失	45,902		
			評 価 差 額 金	4,703	法人税、住民税及び事業税	110		
			自 己 株 式	△39	法人税等調整額	△19,272		
			<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>329,358</b>	当期損失	26,739		
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>8,134,080</b>		<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>8,134,080</b>	前期繰越利益	3,402		
					再評価差額金取崩額	1		
					中間配当額	2,113		
					当期未処理損失	25,449		

- (注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 27,874百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は50,787百万円、延滞債権額は278,270百万円、3か月以上延滞債権額は13,134百万円、貸出条件緩和債権額は212,781百万円、並びにその合計額は554,972百万円。
3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準) 10.06%
4. 動産不動産の減価償却累計額 86,854百万円 5. 1株当たりの当期損失 31円62銭
6. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 4,866百万円
7. 担保に供している資産として貸出金、有価証券等合計額 310,013百万円
- (備考) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結貸借対照表  
(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

連結損益計算書  
(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>			<b>経 常 収 益</b>		
現金預け	金	283,298	預 譲	金	7,196,568	資金運用収益	157,149	
コ ー ル	債 権	147,000	渡 性 預 金	53,262	(うち貸出金利息)	(130,845)		
入 入	債 権	413	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	20,120	(うち有価証券利息配当金)	( 19,773)		
定 取	債 権	233,710	特 定 取 引 負 債	7,685	役員取引等収益	24,981		
有 債	債 権	14,284	借 用	115,773	特定取引収益	897		
価 証	債 権	1,406,706	外 国 為 替	350	その他業務収益	3,227		
外 出	債 権	5,752,206	そ の 他 負 債	182,153	その他経常収益	24,152		
所 他	債 権	2,131	退 職 給 付 引 当 金	24,350	<b>経 常 費 用</b>	<b>255,080</b>		
動 産	債 権	173,751	債 権 売 却 損 失 引 当 金	18,460	資金調達費用	27,378		
延 税	債 権	116,092	特 別 法 上 の 引 当 金	71	(うち預金利息)	( 14,219)		
支 払	債 権	116,852	繰 延 税 金 負 債	13	役員取引等費用	8,190		
倒 引 当 金		128,083	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	9,389	その他業務費用	57		
		△228,682	連 結 調 整 勘 定 支 払 承 諾	829	営 業 経 費	82,604		
				128,083	その他経常費用	136,849		
			<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>7,802,611</b>	<b>経 常 損 失</b>	<b>44,672</b>		
			(少数株主持分)		特別利益	125		
			少 数 株 主 持 分	8,269	特別損失	984		
			<b>(資本の部)</b>		税金等調整前当期純損失	45,531		
			資 本 金	121,019	法人税、住民税及び事業税	1,342		
			資 本 準 備 金	98,178	法人税等調整額	△20,563		
			再 評 価 差 額 金	13,344	少数株主損失	889		
			連 結 剰 余 金	98,653	当期純損失	25,420		
			評 価 差 額 金	4,882				
			為 替 換 算 調 整 勘 定 計	336,446				
			自 己 株 式	△ 39				
			子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	△ 1,439				
			<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>334,967</b>				
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>8,145,849</b>		<b>負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>8,145,849</b>				

- (注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 27,874百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は51,734百万円、延滞債権額は273,618百万円、3か月以上延滞債権額は13,306百万円、貸出条件緩和債権額は213,315百万円、並びにその合計額は551,974百万円。
3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国際統一基準) 10.22%
4. 動産不動産の減価償却累計額 91,389百万円 5. 1株当たりの純資産額 397円77銭
6. 担保に供している資産として貸出金、有価証券等合計金額 342,027百万円
7. 1株当たり当期純損失金額 30円18銭
- (備考) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 索引

## 単体情報 銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	39
(2) 大株主一覧	75
(3) 役員	38
(4) 店舗一覧	40～45
2. 主要な業務の内容	
	28
3. 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	48～51
(2) 主要な経営指標の推移	51
<p>経常収益、経常利益又は経常損失、当期利益又は当期損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数</p>	
(3) 業務に関する指標	
<p>主要な業務の状況を示す指標</p>	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	77
イ. 資金運用収支、 役務取引等収支等	77
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等、資金利ざや	78、90
エ. 受取利息・支払利息の増減	78
オ. 経常利益率	90
カ. 当期純利益率	90
<p>預金に関する指標</p>	
ア. 預金科目別残高	79
イ. 定期預金の 残存期間別残高	79
<p>貸出金等に関する指標</p>	
ア. 貸出金残高	80
イ. 貸出金の残存期間別残高	81
ウ. 貸出金、支払承諾見返の 担保別内訳	82
エ. 貸出金使途別内訳	82

オ. 貸出金業種別内訳	80
カ. 中小企業等向け貸出金	80
キ. 特定海外債権残高	82
ク. 預貸率	90
<p>有価証券に関する指標</p>	
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	83
イ. 有価証券の種類別の 残存期間別残高	84
ウ. 有価証券種類別残高	83
エ. 預証率	90

4. 業務運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	20～23
(2) 法令遵守の体制	19
5. 財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書、 利益処分計算書	70～74
(2) リスク管理債権額	16、81
<p>破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権</p>	
(3) 自己資本の充実の状況	76
(4) 時価等情報	
有価証券の時価等情報	85～86
金銭の信託の時価等情報	86
デリバティブ取引情報	87～88
(5) 貸倒引当金期末残高 及び期中増減額	81
(6) 貸出金償却額	82
(7) 商法特例法による 会計監査人の監査	70
(8) 証券取引法に基づく監査証明	70

## 金融機能の再生のための緊急措置に 関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表	16～17、81
<p>正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権</p>	

## 連結情報 銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
(1) 主要な事業の内容、 組織の構成	52～53
(2) 子会社等に関する情報	53
<p>名称、所在地、資本金、事業内容、設立年月日、当行出資比率、子会社等出資比率</p>	
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	48～49
(2) 主要な経営指標の推移	49
<p>経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、純資産額、総資産額、連結自己資本比率</p>	
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結剰余金計算書	54～59
(2) リスク管理債権額	61
<p>破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権</p>	
(3) 自己資本の充実の状況	60
(4) セグメント情報	61
(5) 証券取引法に基づく監査証明	54

## 株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111 (代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成14年7月発行